資料 8

現行の総合計画の進捗状況と課題

目　次

現行の総合計画の概要

1　現計画「新・元気とやま創造計画」の概要 …………………… 18

富山県を取り巻く環境

Ⅰ　人口の変化
1　世界の人口の推移及び将来推計 …………………… 22
2　日本の人口の推移及び将来推計 …………………… 22
3　我が国と本県のこれまでの人口推移 …………………… 23
4　本県の人口の将来展望 …………………… 23
Ⅱ　GDPの変化
5　世界のGDPに占める欧・米・アジア３極のシェア推移 …………………… 24
6　主要国のGDP規模の推移 …………………… 24
7　主要国の一人当たり名目GDPの変化 …………………… 25
8　日本の貿易相手国のシェアの推移 …………………… 25
Ⅲ　産業の変化
9　第４次産業革命による変化の予測 …………………… 26
10　競争力・産業構造の国際比較 …………………… 26
11　本県の県内総生産の推移 …………………… 27
12　本県の県民所得の推移 …………………… 27

活力とやま

Ⅰ　競争力のある力強い産業の振興
1　新たな成長産業の育成 …………………… 28
2　未来を拓く起業チャレンジへの支援 …………………… 29
3　産学官連携によるものづくり産業の高度化 …………………… 30
4　企業立地の促進 …………………… 31
5　中小企業の振興 …………………… 32
6　デザインの振興と活用 …………………… 33
7　商業・サービス業の振興と賑わいのあるまちづくり …………………… 34
8　雇用の確保と人材の育成 …………………… 35
9　環日本海・アジアなど海外ビジネス展開の促進 …………………… 36
10　農業生産の振興 …………………… 37
11　森林の整備と林業の振興 …………………… 38
12　水産業の振興 …………………… 39

Ⅱ　環日本海・アジア新時代に向けた交流・物流ネットワークの形成
13　北陸新幹線の整備促進と新幹線駅を核とした交流拠点づくり … 40
14　空港・港湾の充実など交流・物流ネットワークの形成 ………… 41
15　利便性の高い道路ネットワークの整備 …………………… 42
16　情報通信基盤の充実と活用 …………………… 43

Ⅲ　活力あるまちづくり

17　快適で活力ある魅力的なまちづくり …… 44
18　中心市街地の賑わいの創出 …… 45
19　選ばれ続ける観光地づくり …… 46
20　国際観光の推進 …… 47
21　富山のブランド力アップ …… 48

未来とやま

Ⅰ　未来を創る子育て支援と教育の充実

1　家庭・地域・職場における子育て支援 …… 50
2　学校、家庭、地域で取り組む子どもの成長支援 …… 51
3　子どもの可能性を引き出し才能や個性を伸ばす教育の推進 …… 52
4　子どもの健やかな成長を支え元気を創造する教育の推進 …… 53
5　大学教育・学術研究・科学技術の振興 …… 54
6　生涯をとおした学びの推進 …… 55
7　ふるさとを学び楽しむ環境づくり …… 56

Ⅱ　一人ひとりが輝く多彩な県民活動の推進

8　芸術文化の振興 …… 57
9　多様な主体による社会貢献活動の推進 …… 58
10　若者の自立促進とチャレンジ支援 …… 59
11　男女共同参画の推進と女性の能力の発揮 …… 60
12　元気な高齢者の活躍の場の拡大 …… 61
13　人権を尊重し心がふれあう地域社会の形成 …… 62
14　グローバル社会における地域づくり・人づくり …… 63

Ⅲ　ふるさとの魅力を活かした地域づくり

15　交流人口の拡大、定住・半定住の促進 …… 64
16　自然、歴史、伝統文化など地域の魅力の継承・再発見 …… 65
17　地域の個性を活かした景観づくり・まち並みづくり …… 66
18　農山漁村の活性化 …… 67
19　豊かな森づくり・花と緑の地域づくり …… 68

安心とやま

Ⅰ　いのちを守る医療、福祉の充実と健康づくり

1　地域の保健・医療・福祉の連携強化と共生社会の形成 …… 70
2　医療提供体制の充実 …… 71
3　健康づくりと疾病対策の推進 …… 72
4　高齢者福祉の充実 …… 73
5　障害者福祉の充実 …… 74
6　食の安全確保と地産地消・食育の推進 …… 75

7　スポーツの振興 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76

Ⅱ　次世代へつなぐ豊かで快適な環境の保全とエネルギー対策の推進
8　循環型社会と低炭素社会づくりの推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77
9　自然環境の保全 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
10　生活環境の保全 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
11　水資源の保全と活用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80
12　多様化、効率化を通じたエネルギー需給の安定確保 ・・・・・・・・・・ 81

Ⅲ　災害に強い県土づくりと安全・安心な生活の確保
13　生活交通の確保 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82
14　住生活の向上 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 83
15　雪に強いまちづくり ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84
16　県土保全の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85
17　防災・危機管理体制の充実 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 86
18　地震防災対策の充実 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 87
19　防犯・交通安全対策の推進による安全なまちづくり ・・・・・・・・・・ 88
20　消費生活の安全の確保 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89

重要政策「人づくり」
1　子ども（将来を担う人材の基礎づくり）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 90
2　若者（成長と自立、社会参加・社会貢献の促進）・・・・・・・・・・・・・ 91
3　働き盛り（能力を発揮できる環境づくり）・・・・・・・・・・・・・・・・・ 92
4　高齢者（エイジレス社会の実現に向けた活躍の場の拡大・・・・・・・ 93

現行の総合計画の進捗状況
1　現行計画における政策目標の進捗状況等について・・・・・・・・・・・・・・ 94
（平成27年度末時点）

現計画「新・元気とやま創造計画」の概要

（1）策定年次及び目標年次

平成24年4月策定。目標年次は平成33年度（計画期間：10年間）。

（2）計画の性格、特色

① 県民と県が目標を共有する計画
② 県民の視点に立った成果重視・幸福度重視の計画
③ 富山県の強みを磨き活かす計画

（3）計画の基本理念（目標）

みんなで創ろう！　人が輝く　高志の国
―活力、未来、安心のふるさと―

（4）目指すべき将来像

「人材」、「環日本海・アジア新時代」、「ふるさと」と３つの重要となる視点を提示した上で、目指すべき将来像を下記のように掲げる。

活力とやま	未来とやま	安心とやま
勤勉で進取の気性に富む人材、恵まれた自然、交通・情報通信基盤、産業集積などを活かし、創意工夫、意欲ある取組みが展開されている「活力」あふれる県	明日を担う人材が健やかに育まれ、多彩な県民活動、美しい県土づくりが進められている「未来」への希望に満ちた県	豊かな自然や生活環境を活かし、住み慣れた地域の中で、健康で快適に、安全で「安心」して暮らせる県

（5）計画の構成及び概要

1　総　論	時代の潮流と富山県における状況変化、現状と課題を踏まえ、目指すべき将来像等を記載
2　基本計画	５つの重点戦略、「活力とやま」「未来とやま」「安心とやま」を政策の３つの柱とした60の基本政策、重要政策「人づくり」、地域別の特性と課題を記載
3　とやま夢構想	長期的展望に立ち、富山県の将来の飛躍につながる７つの構想を記載

（6）基本計画（政策の体系）

○ 本県の発展や県民の幸せの充実のために不可欠な最重要政策課題を重点戦略として５つ設定。

① グローバル競争を勝ち抜く環日本海・アジア戦略
② 少子高齢化・人口減少社会における活力創造戦略
③ 災害に強い「日本一の安全・安心県」戦略
④ 環日本海地域の「環境・エネルギー先端県」戦略
⑤ いつまでも、みんな元気「健康先進県」戦略

○　「活力とやま」「未来とやま」「安心とやま」を政策の柱とし、その実現に向け、60政策（活力21政策、未来19政策、安心20政策）、これを支える重要政策「人づくり」を設定（詳細は別添参照）。

○　各地域の特性や課題を踏まえ、地域ごとの取組みについて記載。

○　計画本体とアクションプラン（計画推進のための具体的事項や活動指標を記載）を毎年度作成。

（７）計画の実効性の確保と推進

○　ＰＤＣＡサイクル（Plan Do Check Action）による計画推進のマネジメントシステムを活用し、目標達成の継続的な検証と必要に応じた改善等を行い、社会経済情勢の変化にも柔軟に対応した取組みを展開。

○　県民の参画と協働、市町村との連携、広域連携等により計画を推進。

活力・未来・安心　60の基本政策

《活力》　21の施策	
1 新たな成長産業の育成	12 水産業の振興
2 未来を拓く起業チャレンジへの支援	13 北陸新幹線の整備促進と新幹線駅を核とした交流拠点づくり
3 産官学連携によるものづくり産業の高度化	14 空港・港湾の充実など交流・物流ネットワークの形成
4 企業立地の促進	15 利便性の高い道路ネットワークの整備
5 中小企業の振興	16 情報通信基盤の充実と活用
6 デザインの振興と活用	17 快適で活力あるコンパクトなまちづくりの推進
7 商業・サービス業の振興と賑わいのあるまちづくり	18 中心市街地の賑わいの創出
8 雇用の確保と人材の育成	19 選ばれ続ける観光地づくり
9 環日本海・アジアなど海外ビジネス展開の促進	20 国際観光の推進
10 農業生産の振興	21 富山のブランド力アップ
11 森林の整備と林業の振興	

《未来》　19の施策	
1 家庭・地域・職場における子育て支援	11 男女共同参画の推進と女性の能力の発揮
2 学校、家庭、地域で取り組む子どもの成長支援	12 元気な高齢者の活躍の場の拡大
3 子どもの可能性を引き出し才能や個性を伸ばす教育の推進	13 人権を尊重し心がふれあう地域社会の形成
4 子どもの健やかな成長を支え元気を創造する教育の推進	14 グローバル社会における地域づくり、人づくり
5 大学教育・学術研究・科学技術の振興	15 交流人口の拡大、定住・半定住の促進
6 生涯をとおした学びの推進	16 自然・歴史、伝統文化など地域の魅力の継承・再発見
7 ふるさとを学び楽しむ環境づくり	17 地域の個性を活かした景観づくり、まち並みづくり
8 芸術文化の振興	18 農山漁村の活性化
9 多様な主体による社会貢献活動の推進	19 豊かな森づくり・花と緑の地域づくり
10 若者の自立促進とチャレンジ支援	

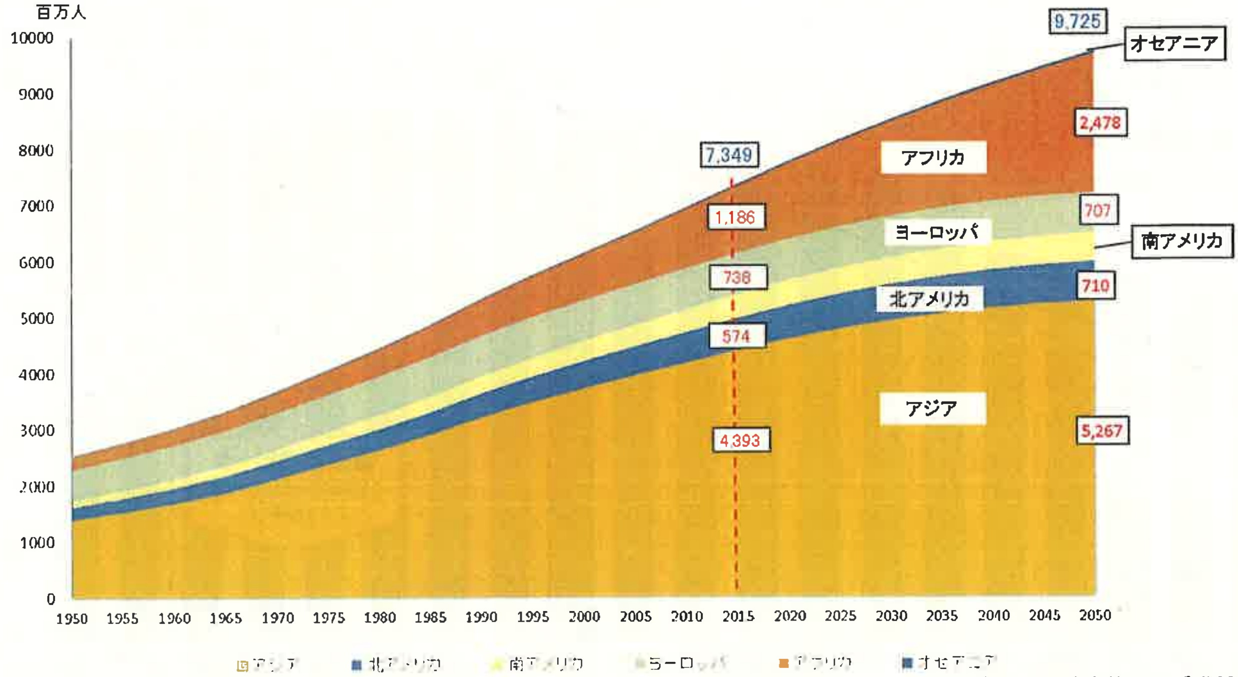
《安心》　20の施策	
1 地域の保健・医療・福祉の連携強化と共生社会の形成	11 水資源の保全と活用
2 医療提供体制の充実	12 多様化、効率化を通じたエネルギー需給の安定確保
3 健康づくりと疾病対策の推進	13 生活交通の確保
4 高齢者福祉の充実	14 住生活の向上
5 障害者福祉の充実	15 雪に強いまちづくり
6 食の安全確保と地産地消・食育の推進	16 県土保全の推進
7 スポーツの振興	17 防災・危機管理体制の充実
8 循環型社会と低炭素社会づくりの推進	18 地震防災対策の充実
9 自然環境の保全	19 防犯・交通安全対策の推進による安全なまちづくり
10 生活環境の保全	20 消費生活の安全の確保

《人づくり》	
1 将来を担う子どもの基礎づくり	3 働き盛りの人々が能力を発揮できる環境づくり
2 若者の成長と自立、社会参加・社会貢献の促進	4 高齢者の活躍の場の拡大

【富山県を取り巻く環境】

1　世界の人口の推移及び将来推計

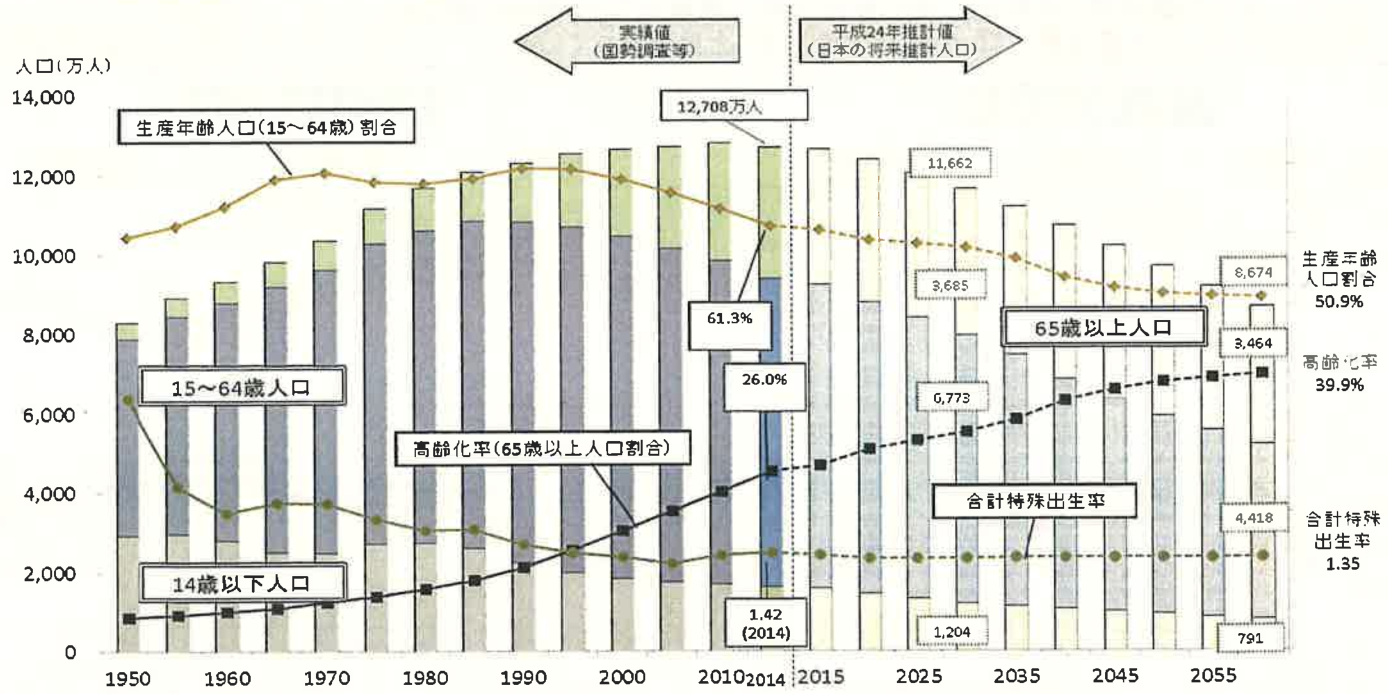
① 世界の人口は増加を続け、2040年には90億人を突破（現在73億人）
② アジアの人口の伸び率は鈍化するが、依然として世界の人口の半数以上を占める



資料：総務省統計局「世界の統計2016」

2　日本の人口の推移及び将来推計

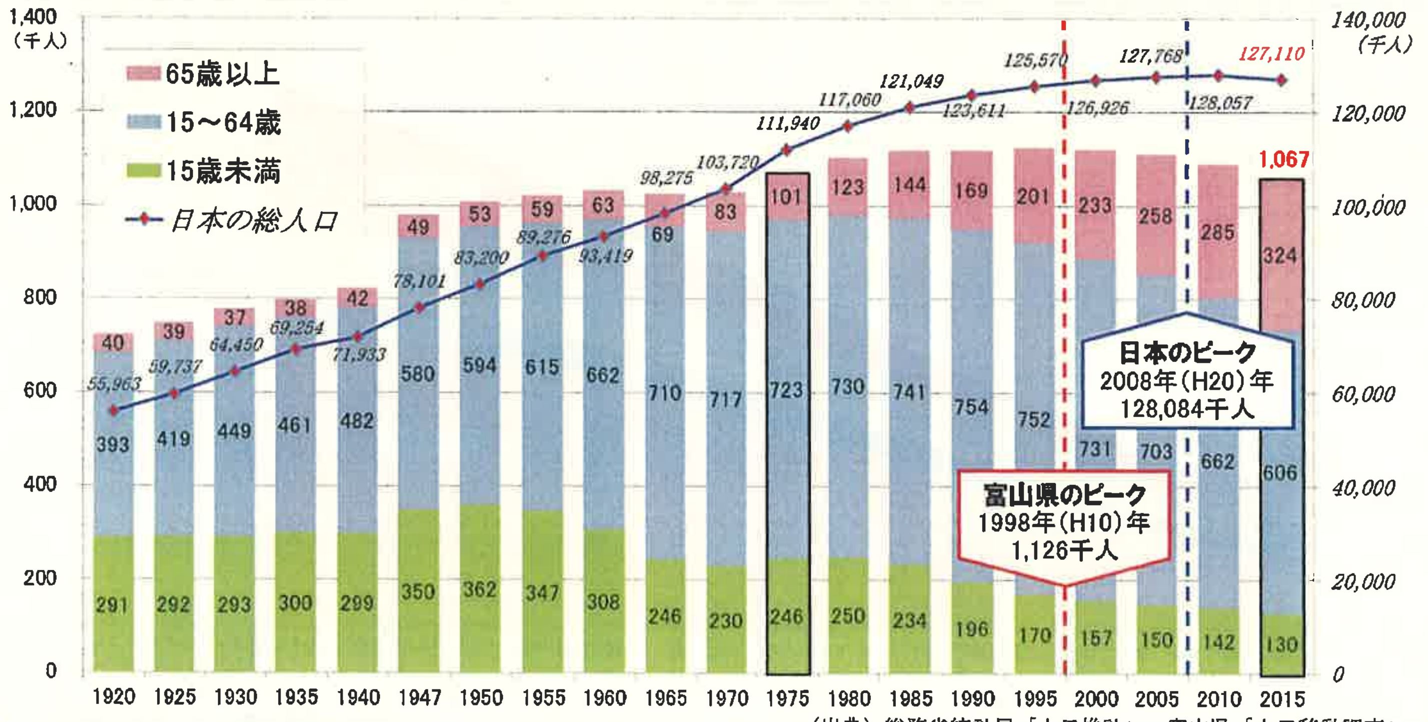
① 日本の人口は今後も減少を続け、2060年には約4,000万人減の約8,700万人に
② 高齢化も進み、2060年には高齢化率は約4割に



（出典）総務省「国勢調査」及び「人口推計」
国立社会保障・人口問題研究所中位推計（2012）
厚生労働省「人口動態統計」

3　我が国と本県のこれまでの人口推移

① 富山県の人口は、全国より 10年早い 1998(H10)年をピークに減少に転じる
② 現在の県人口は 1975(S50)年並み ⇒ 構造的には 年少は半分で老年が3倍に
③ 富山県の生産年齢人口(15～64歳)は2012年以降 毎年1万人以上減少



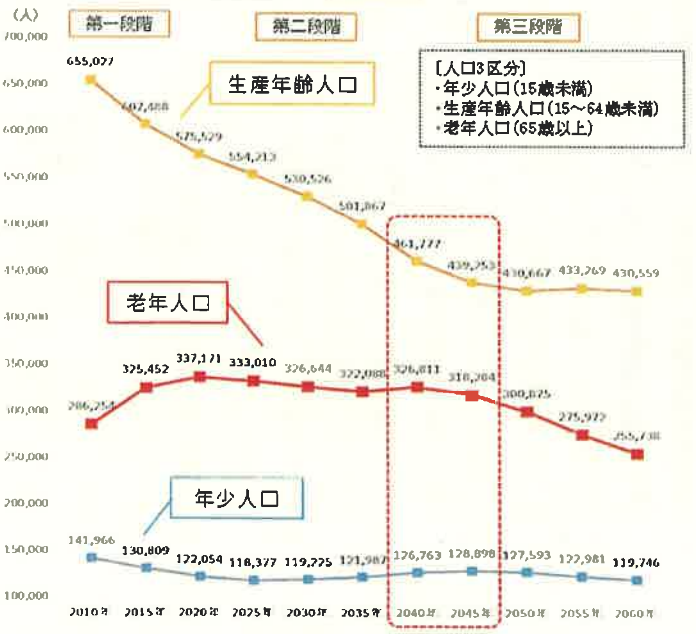
（出典）総務省統計局「人口推計」、富山県「人口移動調査」

4　本県の人口の将来展望

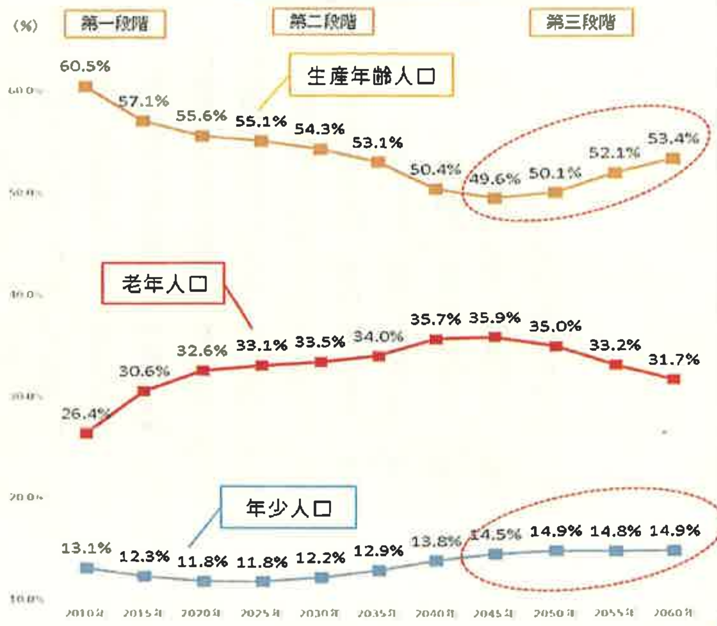
① 富山県の人口減少段階（富山県人口ビジョンにおける将来展望）を見ると、
　1）2020年までは、「年少人口」及び「生産年齢人口」の減少する中で、老年人口が増加する「第１段階」
　2）その後、「老年人口」が維持・微減となる「第２段階」
　3）2040～2045年の間に、「老年人口」も減少していく「第３段階」へ進行すると見込まれる。
② ただし、人口の構成割合を見ると、2045年頃以降、「老年人口」の割合は減少し、
　「年少人口」及び「生産年齢人口」の割合は増加すると見込まれている。

※富山県人口ビジョンの推計条件
○合計特殊出生率
2030年に希望出生率1.9を達成、2010年に人口置換水準2.07を達成（その後も維持）
○人口移動
2020年までに若者世代の転出超過が段階的に改善、2020年に移動均衡（その後も継続）

1．総人口

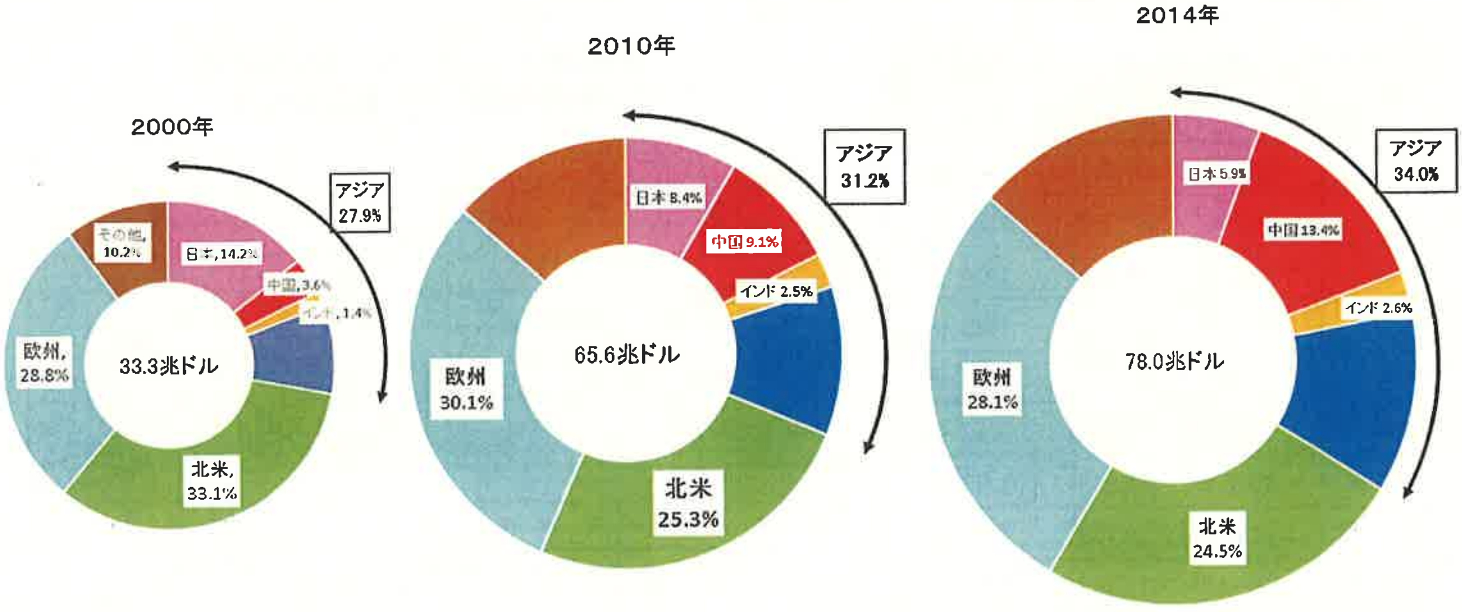


2．人口の構成割合



5 世界のGDPに占める欧・米・アジア3極のシェア推移

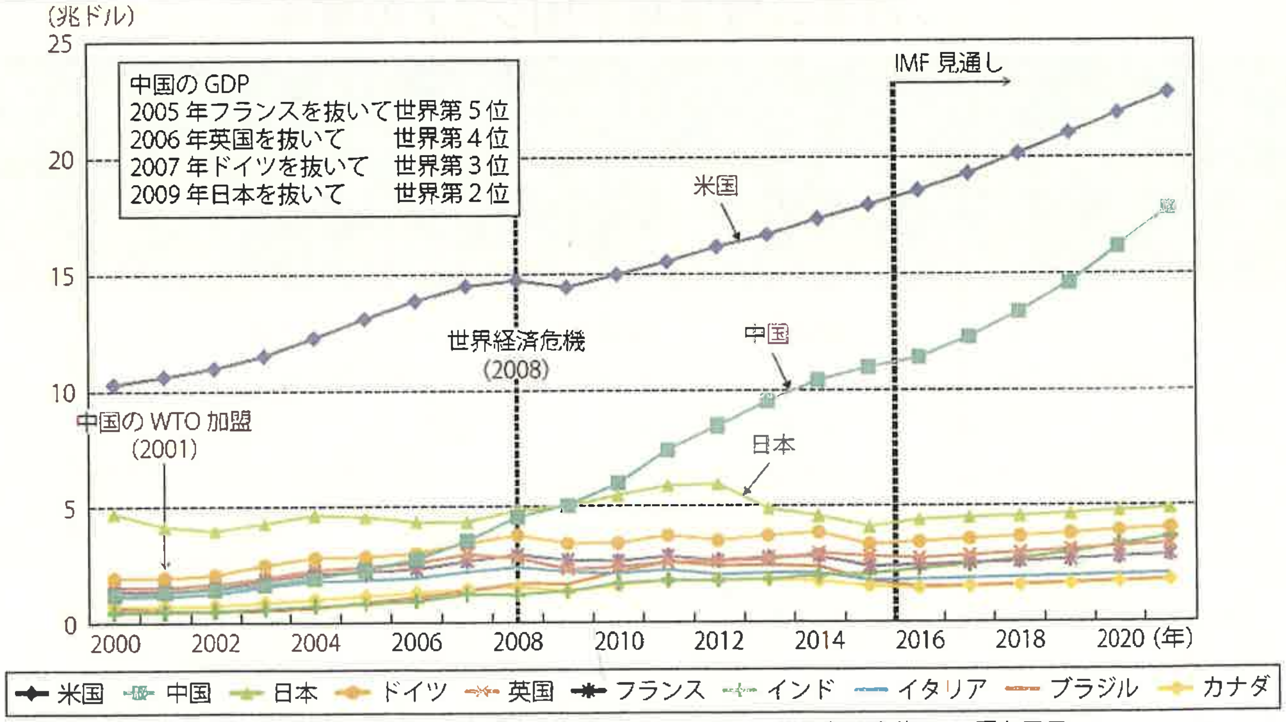
① アジアは世界のGDPの約3分の1を占め、北米、欧州を上回っている
② 中国が大きく伸びる一方で、日本の占める割合は大幅に低下



（出典）国連　国民経済計算データベース

6 主要国のGDPの規模の推移

① 中国が今後も大きく伸びるとみられ、将来的には米国を上回ると見込まれている
② インドも中国を上回る経済成長率の伸びが見込まれており【インド：7.49%、中国：6.2%（2017見込み）】、2021年にはGDPが世界第5位に



備考：2013 年以降に日本の GDP が低下しているのは為替レートの影響。2015 年の上位 10 か国を表示。
資料：IMF「World Economic Outlook database」(Apr. 2016) から作成。
（出典）通商白書2016（経済産業省）

7　主要国の一人当たり名目GDPの変化

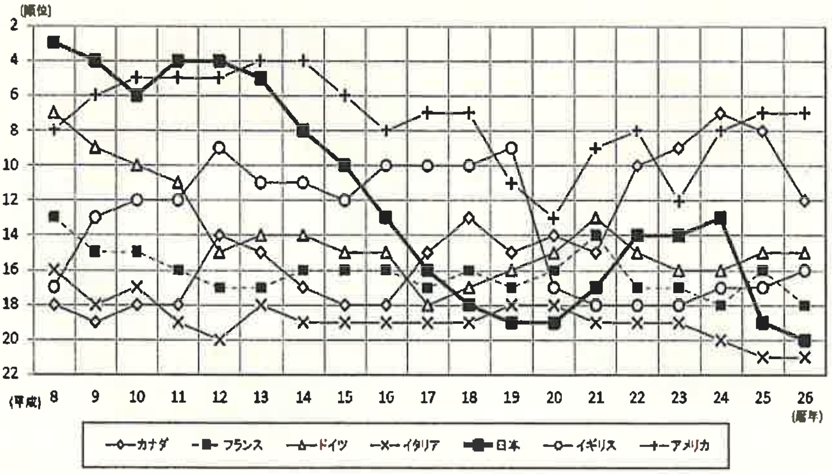
① 中国の約11倍を筆頭に、ほとんどの主要国では1996年と比べて一人当たりのGDPは伸びている
② 日本は1996年と比べて減少しており、世界での順位も3位から20位に低下

主要国の一人当たり名目GDP

（単位：ドル）

	平成8年（1996）	平成26年（2014）	1996/2014 比較
アメリカ	30,033	54,353	1.81 倍
カナダ	21,174	50,235	2.37 倍
ドイツ	30,572	46,969	1.54 倍
フランス	27,035	42,757	1.58 倍
イギリス	22,465	46,271	2.06 倍
日本	37,413	36,230	0.97 倍
イタリア	23,029	35,219	1.53 倍
ロシア	2,644	12,736	4.82 倍
ブラジル	5,163	11,385	2.21 倍
中国	707	7,590	10.74 倍
インド	408	1,596	3.91 倍

主要国の一人当たりの名目GDPの OECD加盟国中の順位の推移



（出典）平成26年度国民経済計算確報（内閣府）

8　日本の貿易相手国のシェアの推移

① 日本の貿易に占めるアメリカやEUのシェアは縮小する一方で、中国をはじめとしたアジアが拡大

日本の貿易相手国シェアの推移

年	アメリカ	アジア	うち中国	中東	EU	ロシア	その他（オセアニア、アフリカ等）
1990	27.4	30.0	3.5	7.5	17.0	1.1	17.0
2000	25.0	41.4	10.0	6.9	14.6	0.6	11.5
2010	12.7	51.0	20.7	9.8	10.5	1.6	14.4
2015	15.1	51.1	21.2	8.3	10.8	1.6	13.1

（単位）%

（注）EUは1994年までは12カ国、1995年から15カ国、2004年から25カ国、2007年から27カ国、2013年7月から28カ国
（出所）財務省

9　第4次産業革命による変化の予測

① 「第4次産業革命」で、様々な課題を解決し、新たな産業の創出が期待
② ロボット技術の進展やビッグデータの活用、AI(人工知能)の導入に伴い、多くの仕事がロボットやAI等で代替される可能性

第4次産業革命による就業者数の変化の予測

※2015年度と2030年度の対比

	現状シナリオ	変革シナリオ
全体	－735万人	－161万人
上流工程(経営・商品企画、マーケティング、開発等)	－136万人	＋96万人
製造・調達(製造ライン等)	－262万人	－297万人
営業販売(高度なコンサルタント・付加価値の高い商品販売等)	－62万人	＋114万人
営業販売(定型商品の販売等)	－62万人	－68万人
サービス(高級旅館・レストラン接客、きめ細かな介護)	－6万人	＋179万人
サービス(定型的で省力化等が可能な分野)	＋23万人	－51万人
IT業務(製造業のIoT化、セキュリティ強化)	－3万人	＋45万人

出典: 経済産業省「新産業構造ビジョン」

・ 産業・就業構造の変革とそれに対応した人材育成や、創造的なイノベーションが不可欠

10　競争力・産業構造の国際比較

① 世界における日本のポジションは低下。日本のGDPに占める製造業の比率は18．8%（米国、英国、フランスよりも高く、ドイツや中国より低い。）
② ここ10年、先進国では製造業を重視しているドイツだけは減少していない

国際競争力ランキング

(順位)

	1991年	2001年	2016年
日本	1	23	26
米国	2	1	3
英国	10	19	18
ドイツ	3	12	12
フランス	15	25	32

※参考　中国は36位(2016年)

IMDランキングは、「経済状況」、「政府の効率性」、「ビジネスの効率性」、「インフラ」の4つの分野から各国・地域の競争力を評価。

(出典) 経営開発国際研究所(IMD)「2016年世界競争力年鑑」より作成

GDPに占める製造業比率の主要国比較

		農業	製造業	建設業	卸・小売・飲食	運輸・倉庫・通信業	その他
日本	2003	1.4%	19.5%	6.4%	14.0%	10.3%	48.4%
	2013	1.2%	18.8%	5.6%	14.2%	10.4%	49.8%
米国	2003	1.0%	13.3%	4.6%	12.4%	7.7%	61.0%
	2013	1.4%	12.1%	3.7%	11.7%	7.5%	63.6%
英国	2003	0.8%	12.8%	6.8%	17.9%	9.0%	52.7%
	2013	0.7%	9.7%	6.1%	16.4%	8.1%	59.0%
ドイツ	2003	0.9%	22.1%	4.3%	12.2%	8.9%	51.6%
	2013	0.9%	22.2%	4.6%	11.1%	9.2%	52.0%
フランス	2003	2.1%	14.2%	5.2%	16.4%	7.8%	54.3%
	2013	1.7%	11.3%	6.0%	14.8%	7.7%	58.5%

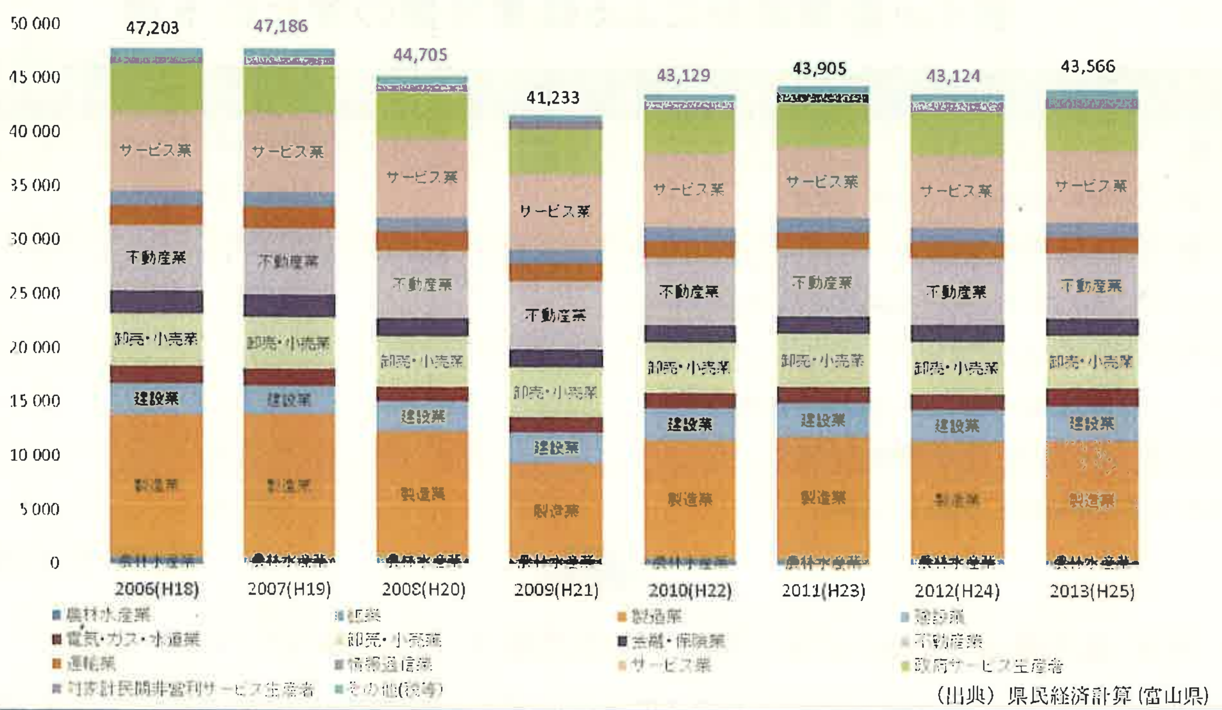
※参考　中国の製造業29.9% (2013年)

出典:国際連合「National Accounts Main Aggregates Database」
(※内閣府「国民経済計算」と国際連合で推計方法が異なるため、前ページの数値と必ずしも一致しない。)

11　本県の県内総生産の推移

① 県内総生産は、平成20年、21年にリーマンショックの影響等により大きく落ち込んだが、その後、V字回復し、22年は4.6%、23年は1.8%のプラスに、24年はわずかマイナスとなったが、25年は再びプラス成長に
② 産業別要素では、製造業の割合が一番大きく、次いでサービス業、不動産業の順

経済活動別（産業別）の県内総生産（名目）の推移

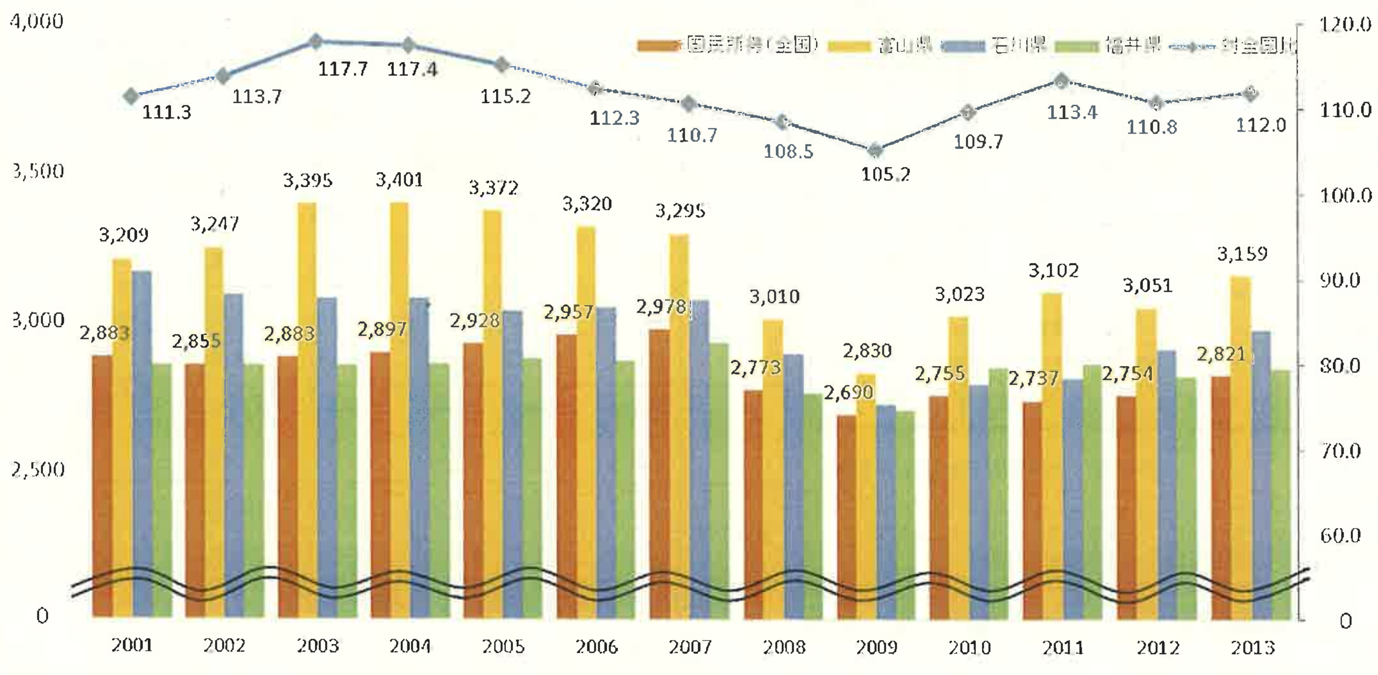


（出典）県民経済計算（富山県）

12　本県の県民所得の推移

① 本県の2013年（H25）の1人当たりの県民所得は3,159千円と、5年前と比べて149千円（5.0%）増加
② 全国・北陸3県と比較しても高い水準にある

国民・県民所得（1人当たり）の推移



（出典）全国：「国民経済計算（内閣府）」、富山県・石川県・福井県：「県民経済計算」

【活力】

1　新たな成長産業の育成

＜現状＞

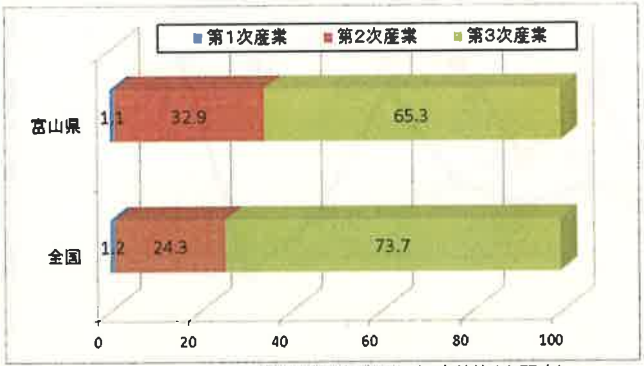
① 本県の産業構造は第2次産業の割合が高く、医薬品などの化学、金属、機械、電子部品を中心に日本海側屈指の工業集積を形成。

② 県がこれまで積極的に推進してきた医薬・バイオ、ナノテクなどの分野では、研究開発や事業化が概ね順調に進展。
- 北陸3県の産学官金が連携した「北陸ライフサイエンスクラスター」で、がん・生活習慣病・認知症の予防・診断・治療のための医薬品や診断技術の開発・事業化を推進
- 「とやまナノテククラスター」が文部科学省の地域イノベーション戦略支援プログラムに採択（H26.7）

③ 特に、医薬品の分野については、多種多様な製薬企業及び関連産業の集積などの強みを活かして、医薬品生産金額は大きく伸長。
【医薬品生産金額：2，636億円(H17)⇒6，163億円(H26)　9年間で約2.3倍（全国第2位）】

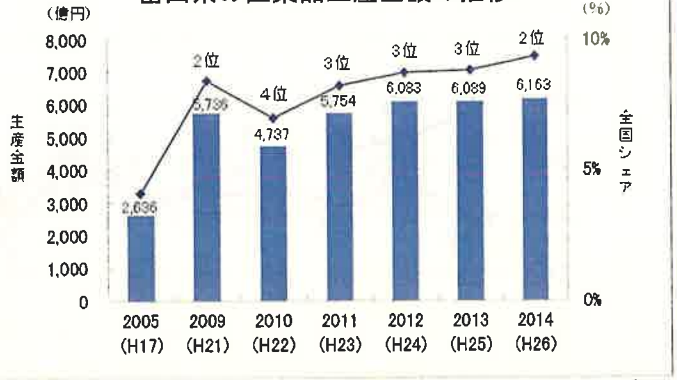
④ 労働力人口の減少により生産規模の縮小が見込まれる中、IoT、ビッグデータ、AI（人工知能）、知能ロボットなどの第4次産業革命の進展を踏まえ、生産性の向上や新たな付加価値の創出などへの対応が求められている。

産業別総生産構成比



（出典）平成25年度国民経済計算（内閣府）
平成25年度県民経済計算（県統計調査課）

富山県の医薬品生産金額の推移



（出典）薬事工業生産動態統計（厚生労働省）

＜今後の課題＞
- ○ 本県の強みであるライフサイエンス、高機能素材、ナノテクなどの分野横断的な技術基盤の強化やIoT、AI（人工知能）などの第4次産業革命による技術の活用
- ○ 高い製剤技術力等を活かした高付加価値のバイオ医薬品等の開発及び製造並びにPMDAの北陸支部などを通じた「とやまの薬」の国際展開の推進、医薬工連携の促進
- ○ 国際競争力が高く、雇用の創出が期待できる新たな成長分野（航空機、次世代自動車、医薬・バイオ等）への本県企業の参入の促進

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時(H22)	現況(H27)	中間目標(H28)	目標値(H33)
医薬品生産金額	4，737億円	6，163億円(H26)	6，600億円	9，000億円 (H31)
機械・金属の製造品出荷額	1兆3,437億円	1兆3,977億円(H26)	1兆4,500億円	1兆6,000億円

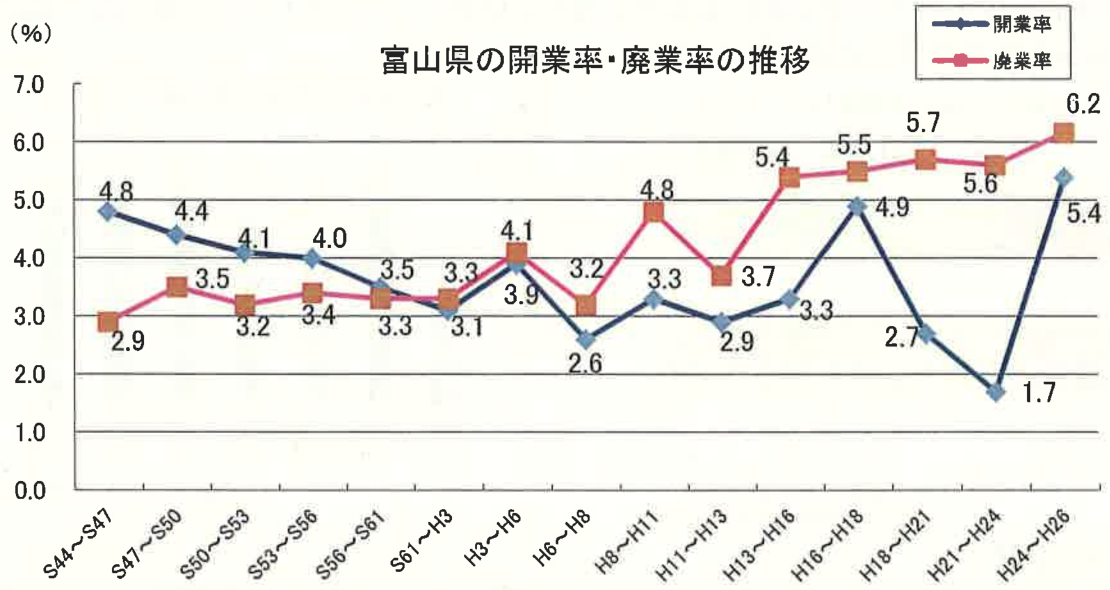
2 未来を拓く起業チャレンジへの支援

＜現状＞

① 富山県は、日本の発展に大きく貢献した人材を輩出するとともに、先用後利による越中売薬を全国に展開し、また、氾濫を繰り返す急流河川を逆転の発想で電源開発へ活用するなど、進取の気性を持って、 先駆的なビジネスモデルを創造。

② 創業や新分野進出を目指す起業家を育成することを目的として設置した「とやま起業未来塾」の修了生の多くが創業等を果たしている。（例：海外にも支店を持つ外食フランチャイズの展開、呉服店での和装用肌着の開発等）
【H17～H27の修了生264人（地域づくりリーダーコースを除く）のうち、189人が創業、新分野進出】

③ 景気の緩やかな回復基調や北陸新幹線の開業を背景に、事業所の開業率はV字回復しているが、廃業率が開業率を上回っているなど、県内企業の新陳代謝は不十分な状況。



＜今後の課題＞

○ 新たな事業にチャレンジする起業家を生み出し、育て、成長させる環境づくりの推進
○ 起業を志す潜在期、起業前の準備期から起業前後のスタートアップ期、起業数年後の成長期までの各段階に応じたきめ細やかな支援の強化

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時（H22）	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
とやま起業未来塾修了生創業済者数（うち海外進出者）	95名（2名）	189名（4名）	155名（7名）	215名（12名）

3　産学官連携によるものづくり産業の高度化

＜現状＞

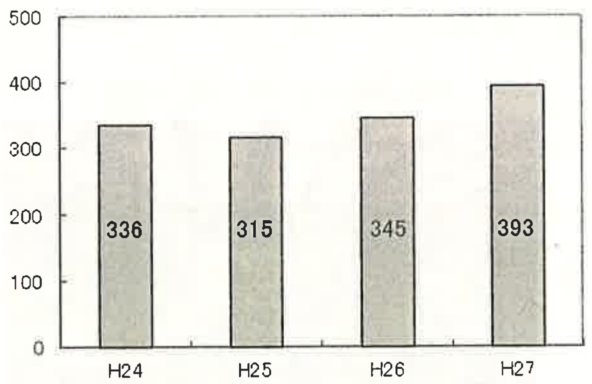
① 富山県ものづくり研究開発センター及び薬事研究所の先端設備を活用し、産学官連携による技術開発が進展。

（・ものづくり研究開発センターの利用企業数：県内242社、県外168社（28都道府県）（H28年10月末）
・ものづくり研究開発センター：「高機能素材ラボ」「デジタルものづくりラボ」（H27年3月開設）
・薬事研究所：「製剤開発・創薬研究支援ラボ（H27年3月開設））

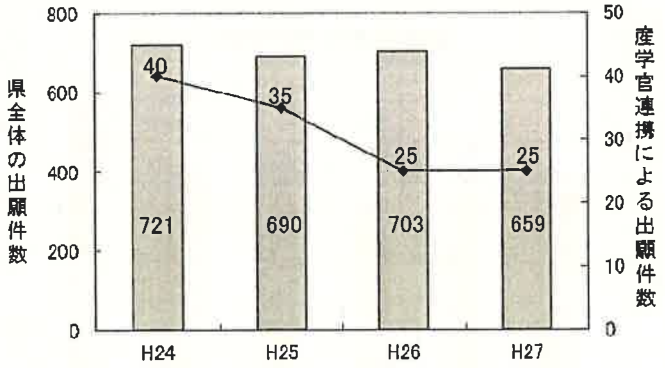
② 産学官の共同研究数は、県内大学等における積極的な取組み及び産学官連携コーディネーターの活動強化の結果、増加傾向。また、国等の競争的研究開発資金の新規獲得件数（累計）も順調に推移。
【競争的研究開発資金の新規獲得件数（H18年度以降の累計）：28件（H24）⇒36件（H27）】

③ 年間特許出願件数は減少しており、共同研究等の成果から生じた知的財産を十分活用した事業化への展開は必ずしも十分とは言えない。

県内大学・研究機関における共同研究数の推移



富山県の特許出願件数数の推移



＜今後の課題＞

○ 富山の強みである素材分野（ナノテク、アルミ、高機能素材等）等のものづくり技術を活かし、ものづくり研究開発センター、県立大学、富山大学等が連携するオープンイノベーションによる新技術・新製品の開発
○ ものづくり研究開発センター等の最先端設備などを活用した産学官による共同研究の一層の推進によるものづくり産業の高度化
○ 本県ものづくり産業を支え、世界の技術開発をリードする高度なものづくり人材の育成

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時（H22）	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
年間産学官共同研究件数	329件	393件	360件	385件
年間特許出願件数（うち産学官共同研究の成果から生まれた特許出願件数）	650件 （40件）	659件 （25件）	720件 （45件）	720件 （48件）

4　企業立地の促進

＜現状＞

①　欧州連合やアジアの景気の不透明感の影響から、全国的に国内事業拠点を再評価する動きや、企業の国内での設備投資意欲が高まり、企業の新規立地や増設の意欲が活発化。
【全国の工場立地件数の推移：831件（H25）⇒1，008件（H26）⇒1，045件（H27）
（工場立地動向調査（経済産業省））】

②　本県の安全・安心な立地環境があらためて評価され、先端的な分野での企業の新増設、女性の雇用が期待できるコールセンターや小売業など、幅広い分野の企業立地が進行。
（・新分野での企業立地例：(株)富山村田製作所〔スマートフォン向け電子部品〕（H26.8稼働）
・コールセンターの立地例：(株)プレステージ・インターナショナル（H27.4開設）
・小売業の立地例：三井アウトレットパーク北陸小矢部（H27.7開業））

③　本県が提案し、国に働きかけた結果、H27税制改正で創設された「地方拠点強化税制」に基づき、県では「『とやま未来創生』企業の地方移転・拠点強化促進計画」を策定。その施設整備計画の認定数は全国トップクラス。
（・「『とやま未来創生』企業の地方移転・拠点強化促進計画」について、内閣総理大臣より全国第1号認定（H27.10）
・施設整備計画を作成し、知事の認定を受けた企業は、法人税等の減税などの支援が受けられる。
・県による施設整備計画の認定数　9社11計画（H28.8末））

とやま企業立地セミナーin大阪（H28.7）

＜今後の課題＞

○　優れた企業立地基盤や魅力ある立地環境の積極的なPRによる若者等の定着に結びつく企業誘致活動の展開

○　海外企業を含め、成長性が高く地域経済の発展に貢献する企業の誘致や地方拠点強化税制を活用した本社または本社機能の一部の誘致の促進

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時（H22）	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
工場立地件数（暦年）	14件	18件	30件	30件
立地企業の投資額	37億円	108億円	160億円	160億円

5　中小企業の振興

＜現状＞

① 富山県の事業所数に占める中小企業の割合は99．8%。また、製造品出荷額等に占める中小企業の割合は、全国と比べて極めて高い。
【製造品出荷額等に占める中小企業の割合(H26)：富山県67．2%、全国47．8%】

② 経済のグローバル化による海外製品の流入や消費者ニーズの多様化、少子高齢化の進展に伴う労働力不足など、中小企業を取り巻く環境は大きく変化し、技術開発、販路開拓、商品開発、生産管理、コストダウン、金融など、課題も多様化・高度化。

③ 県内中小企業の景況は、リーマンショック(H20.9)時に大きく落ち込んだものの、中小企業の資金繰りの支援に努めた結果、緩やかな回復基調。また、倒産は低水準での横ばい状況。
【中小企業の収益性DI：－87．0(H20.12)⇒－35．2(H22.4)⇒－24．6(H25.4)⇒－22．7(H28.4)】
【企業倒産(負債額)の状況：486億円(147件)(H21)⇒198億円(71件)(H27)】

④ 高い技能・技術を有する伝統産業においては、生活様式の変化や後継者不足への対応、建設業においては、公共投資の減少や高齢化の進行に伴う従事者数の減少や若手入職者の確保と育成等の課題があるなど、厳しい経営状況にある。
【伝統的工芸品産業の従事者数：4，548人(H2)⇒1，738人(H27)(対H2比　▲61%)】
【建設業の従事者数：70，906人(H8)⇒41，665人(H26)(対H8比　▲41%)】

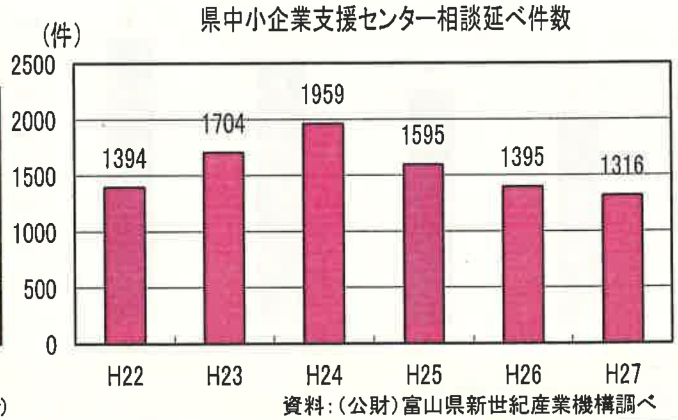
平成26年(2014年)製造品出荷額に占める中小企業の割合

(百万円)

	富山県	全国
全体	3,567,222	305,139,989
中小企業(4～299人)	2,397,589	145,952,372
中小企業比率	67.2%	47.8%

資料：平成26年工業統計調査(経済産業省)
(中小企業：従業者数4人以上300人未満の事業所)

県中小企業支援センター相談延べ件数



資料：(公財)富山県新世紀産業機構調べ

＜今後の課題＞

○ 技術開発、販路開拓や売れる商品開発などの様々な課題に的確に応える支援体制の強化と中小・小規模企業振興施策の推進(中小企業支援ファンド等の活用など)
○ 伝統産業における後継者の確保・育成と技術の継承、新たな需要の掘り起こしの支援

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時(H21)	現況(H27)	中間目標(H28)	目標値(H33)
県内中小企業(製造業)(※)の付加価値額	6，299億円	8，410億円 (H26)	8，940億円	10，410億円

(※)工業統計の調査対象のうち、従業員4人以上300人未満の企業

6 デザインの振興と活用

＜現状＞

① 全国唯一のデザイン専門の県立試験研究機関である総合デザインセンターを中心に、商品開発の支援、デザインコンペ、「富山プロダクツ」選定制度などに取り組み、特にデザインコンペティションが全国の若手デザイナーの登竜門となっているなど、本県のデザイン振興施策は全国的に高い評価を獲得。

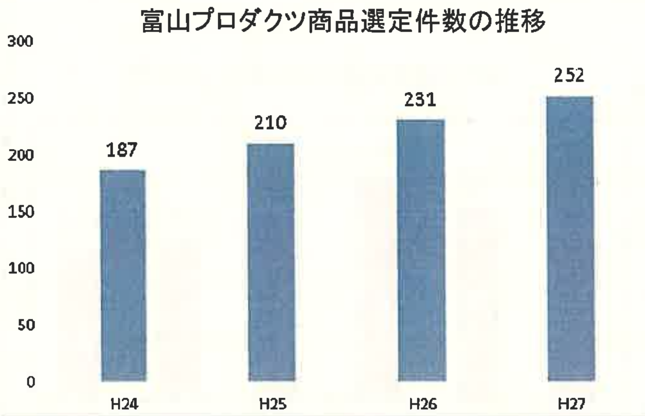
・総合デザインセンターの支援による商品化実績：150点以上
・デザインコンペティション延べ応募件数：約7，000件
・「富山プロダクツ」累計選定数：272点（H28までの累計）
・「越中富山お土産プロジェクト」累計売上額：約6億円

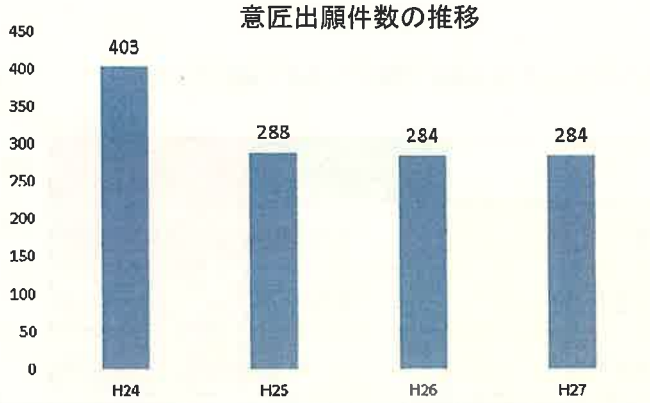
② 県内からの意匠出願件数は減少傾向にあるが、県内企業の中には伝統工芸品産業を中心に、総合デザインセンターに整備された3Dプリンターを活用し、デザイン性の高い商品開発に取り組む企業が増加。

【総合デザインセンターに精密樹脂模型や金属製品用ワックスを製作する3Dプリンターを整備（H28.4～運用開始）】

③ ニューヨークやミラノでの、デザイン性の高い工芸品等を中心とした伝統工芸品展示会の開催や台湾デザインセンターとの連携に関する覚書の締結など、海外への販路開拓に取り組む企業への支援が求められている。

H26.5・H27.5 ニューヨーク・大西ギャラリー、H27.7～8 ミラノ・トリエンナーレ美術館にて展示会を開催
H28.4～9 ミラノ・トリエンナーレ国際展に出展、H28.8 台湾デザインセンターと今後の連携に関する覚書を締結





＜今後の課題＞

○ 総合デザインセンターのデザイン交流創造拠点を核とした、国内外の若手デザイナーや事業者の連携による新たな商品開発や販路開拓の推進

○ 県内外の大学生と県内事業者との商品開発における連携による、デザインを中心としたクリエイティブ産業・人材の育成・集積

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時（H22）	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
「富山プロダクツ」選定商品件数（累計）	131件	252件	255件	330件
意匠出願件数	444件	284件	450件	450件

7　商業・サービス業の振興と賑わいのあるまちづくり

＜現状＞

① 生産年齢人口の減少や景気の低迷等により、県内の年間商品販売額は減少。また、県内のサービス産業は、県内総生産の65%を占めるなど本県経済の活性化に重要な役割を担っているが、労働生産性は低い水準にとどまる。

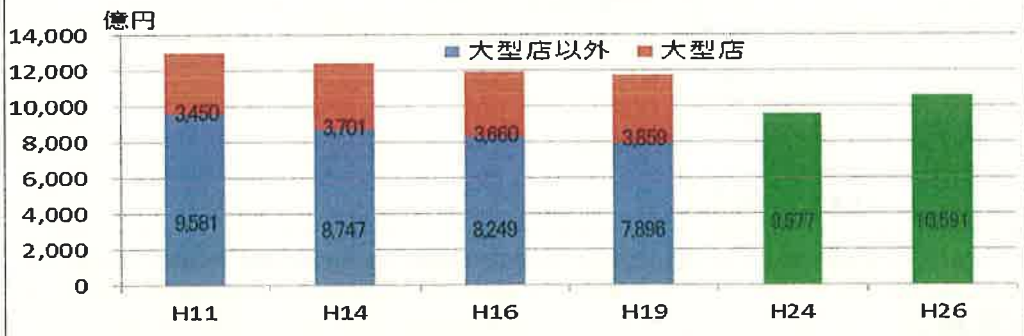
（・労働生産性（＝付加価値額（百万円）／従事者数（人））
〔サービス産業〕 富山県3．33（全国27位）　〔全産業〕 富山県4．29（全国11位））

② 中心市街地の空洞化の進行により、地域の商店街は空き店舗が目立ち、施設の老朽化や後継者不足などの課題が極めて深刻な状況。
一方、富山市、高岡市では、中心市街地活性化基本計画に基づいた中心市街地の賑わいづくり、その他の地域でも地域の特色を活かした賑わい創出・魅力向上の取組みを実施。

③ 過疎地のみならず、住宅地でも日常の買い物に困る「買い物弱者」が増加するとともに、買い物サービスへのニーズも多様化。

④ 子育てやまちづくり等様々な課題に対応した地域貢献型事業やニーズに対応した新しいサービス業が展開されつつある。

小売業の年間商品販売額



出典：商業統計調査、経済センサス-活動調査-（経済産業省）
※大型店に関する統計は、H24年以降調査実施せず

＜今後の課題＞

- ○ 地域の枠を超えて商業・サービス業の抱える課題解決に取り組むリーダーとなるべき人材の育成と県内サービス産業におけるイノベーションの支援
- ○ 地域の商店街による、関係団体等と連携した創意と工夫を凝らした様々な取組みの推進
- ○ 買い物サービスやコミュニティビジネス、シェアリングエコノミーなど多様化する新たなニーズ・課題に対応したサービス業の育成・支援

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
小売業の年間商品販売額	11，754億円 H16～19の 年平均減少率0.44% （H19）	10，591億円（H26） H19～26の 年平均減少率1.40%	H19～H28の平均減少率を0.8%以下に縮小	H26～H33の平均減少率を0.8%以下に縮小
中心市街地の歩行者通行量	富山市20,155人 高岡市11,648人 （H22）	富山市23,595人 高岡市15,550人	富山市32,000人 高岡市14,900人	富山市32,000人 高岡市14,900人

8　雇用の確保と人材の育成

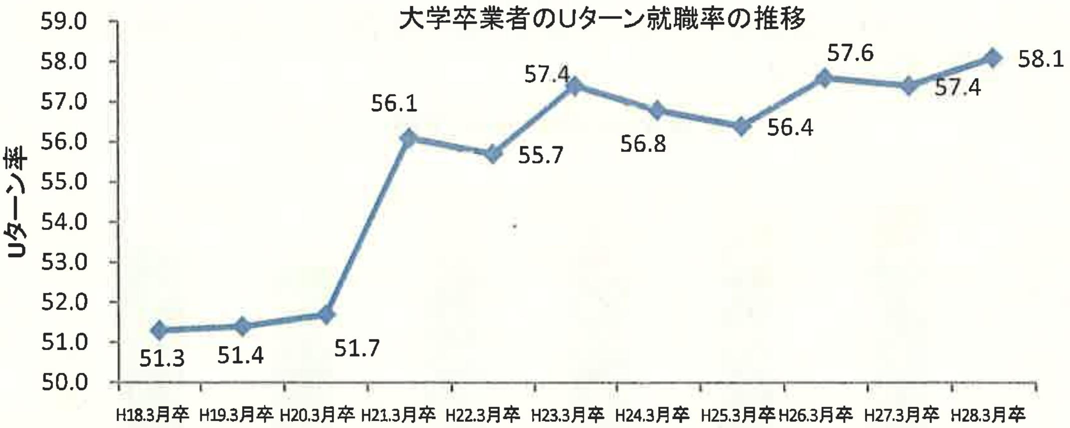
＜現状＞

① 労働力人口が減少し、有効求人倍率が高水準で推移するなか、人材を必要とする県内中小企業と大手・安定志向が強い求職者との間で雇用のミスマッチが発生。

② IT等の急速な技術革新など経済・産業構造の進展に伴い、働く人に求められる能力が高度化、多様化しており、企業ニーズに応じた人材の育成・確保が求められている。

③ 県外大学等進学者を対象とする東京や京都、名古屋等での就職セミナーや「Uターンフェアインとやま」の開催などに積極的に取り組んできた結果、Uターン就職率は高い水準で推移。
【大学卒業者のUターン就職率：51．3％(H18.3卒)⇒58．1％(H28.3卒)※過去最高】

④ 県民誰もがそれぞれの意欲と能力に応じていきいきと働ける機会と環境の確保とともに、本県産業の発展を担う人材の育成につながる、職業能力開発への早い段階からの取組みが求められている。



＜今後の課題＞

- ○ 建設、介護・福祉などの人手不足分野や本県の基幹産業であるものづくり企業のニーズに応じた人材の育成・確保、求職者と企業とのマッチングの推進
- ○ 「富山くらし・しごと支援センター」などを通じたUIJターン就職の一層の促進
- ○ 若者、女性、高齢者や障害者など、それぞれのニーズに合った就業支援や働きやすい環境整備の推進
- ○ 生産年齢人口（15～64歳）の再定義を行い、生涯現役を目指す人の「かがやき現役率」（仮称）（例えば65歳から74歳までで働く人の割合）の向上に向けた元気な高齢者の雇用・就業機会の確保
- ○ 早い段階からのものづくり体験の実施などの職業能力開発の推進

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時（H21）	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
訓練生（離転職者）の就業率 ・施設内：技術専門学院の施設内での職業訓練 ・委託：民間教育訓練機関に委託して行う職業訓練	施設内 73.4% 委託 64.2%	施設内 81.0% 委託 82.8%	施設内 80%以上 委託 70%以上	施設内 80%以上 委託 70%以上

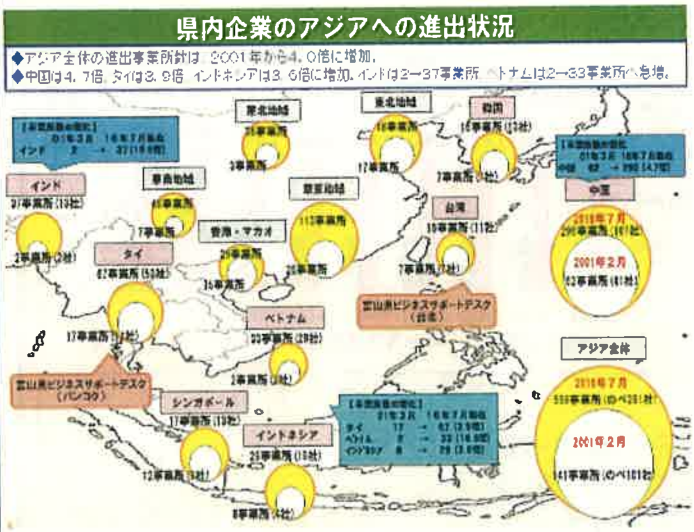
9 環日本海・アジアなど海外ビジネス展開の促進

＜現状＞

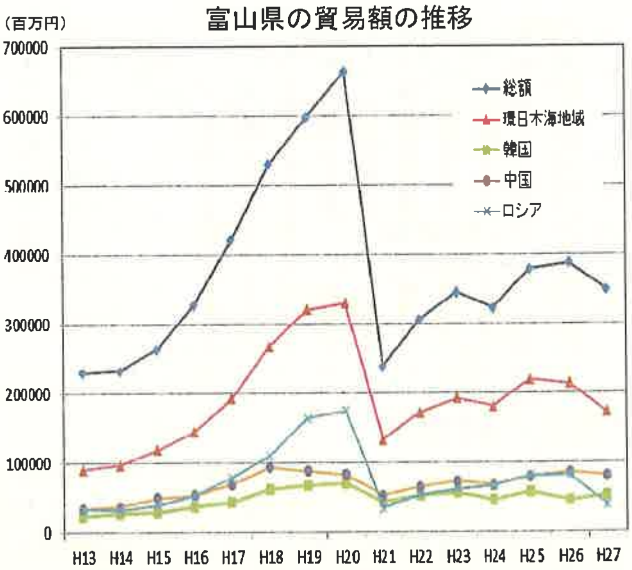
① 県では、産業支援機関による相談支援、海外支援拠点の設置、経済ミッションの派遣、見本市の開催等による商談機会の創出など、県内企業の海外との経済交流を積極的に支援。その結果、多くの県内企業が新たなビジネスチャンスを求めて海外展開し、アジア各国へ進出している。
【ものづくり総合見本市(2015)における商談件数:4，354件(前回(2012)の2．8倍)】
【県内企業のアジアへの進出事業所数:延べ291社559事業所(2016年7月末現在)】

② 本県の貿易額は、2009(H21)年に大きく落ち込んで以降、増減を繰り返しながらも増加傾向。国内需要が縮小、中国、ロシアの景気低迷などを踏まえ、今後は環日本海諸国だけでなく、成長が著しいアジア地域(インド、東南アジア等)との一層の連携が求められている。
【10年前とのGDP比(14年/04年):インド2.9倍、シンガポール2.7倍、タイ2.3倍、ベトナム3.2倍】

③ 県内中小企業の海外ビジネス展開に当たっては、資金面や情報収集、海外ビジネスを担う人材確保などがネックとなるほか、海外拠点設置に伴う投資リスクも大きな障害。



富山県の貿易額の推移



＜今後の課題＞

○ インド、東南アジアなどの新興国を含めた幅広い地域との経済交流のさらなる推進
○ 県内企業のグローバルなビジネス展開を総合的にサポートする体制整備の推進

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時	現況(H27)	中間目標(H28)	目標値(H33)
富山県ものづくり総合見本市の商談件数(※)	890件(H22)	4，354件	1，000件以上	1，000件以上
伏木富山港及び富山空港における貿易額(輸出入額合計)	3，459億円(H23)	3，495億円	4，400億円	5，300億円

(※)H24においては出展者アンケートに基づく商談件数を記載していたが、H27においては名刺交換数を含めた件数を記載。

10　農業生産の振興

＜現状＞

① 我が国農業をめぐっては、TPP協定等の国際貿易の新たなルールづくりが進められ、関税削減等による長期的な影響が懸念される。

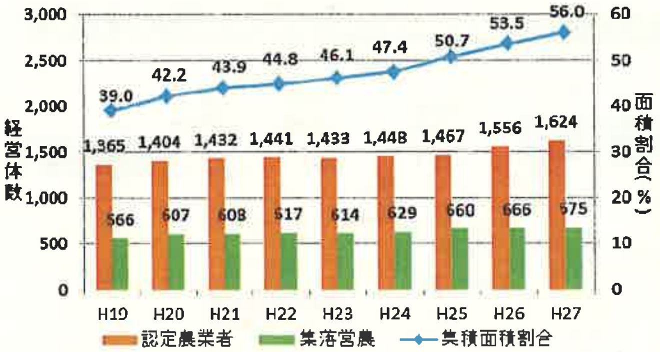
② 本県の農業生産の基幹である米の価格は需要の減少等により低下基調。平成27・28年産米は、主食用米の過剰作付が解消されたことから米価は上昇しているものの、平成30年産米からは行政による生産数量目標の配分廃止などの米政策の見直しが予定されており、米の需給や価格にどのような影響があるか予断を許さない状況。

③ 認定農業者や集落営農組織は着実に増加し、担い手への農地集積は進んでいるが、農業従事者に占める65歳以上の割合が増加するなど、全国と比べても高齢化が進行。
【認定農業者数：1,441人(H22) ⇒ 1,624人(H27)】
【農業従事者数に占める65歳以上の割合：75.8%(H22) ⇒80.6%(H27)（全国64.6%(H27)）】

④ 農業用用排水路等の農業生産基盤が整備後40年～50年を経過し、老朽化による機能低下が懸念される。

農業産出額と米価の推移

担い手経営体数と農地集積面積割合の推移



＜今後の課題＞

- ○ 需要に応じた米づくりや水田のフル活用による生産性・収益性の向上
- ○ ブランド力や生産性を高める新品種・新技術の開発と普及
- ○ ロボット技術やICTの活用による生産性の一層の向上
- ○ 経営感覚の優れた意欲ある若い担い手の育成確保と担い手の経営規模拡大・法人化の推進
- ○ 6次産業化等の推進と国内外への県産農産物等の販路拡大、ブランド力の強化による農業所得の増大
- ○ 農業の競争力強化のための農地の大区画化等の農業生産基盤の整備と防災減災対策の推進

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時(H22)	現況(H27)	中間目標(H28)	目標値(H33)
農業産出額	615億円	581億円 (H26)	660億円	700億円
高品質な米の生産割合 (一等米比率)	65．8%	91%	90%	95%

11　森林の整備と林業の振興

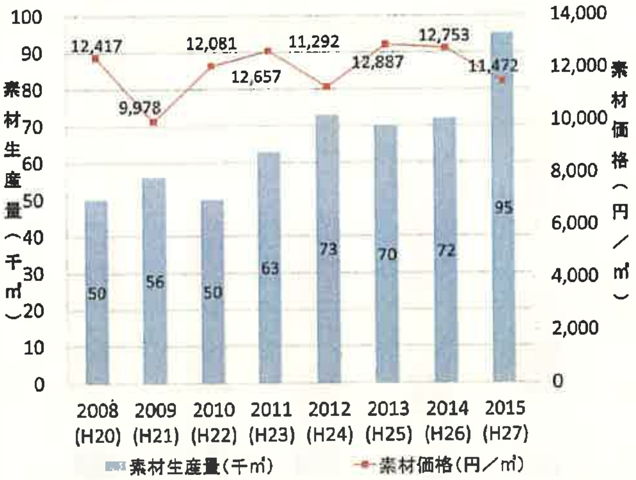
＜現状＞

① 県内の人工林は、建築用材に適した40年生以上が全体の7割を占めるなど成熟期にある。

② 県内の製材工場等では北洋材から国産材への原料転換が進むなど、県産材製品の生産体制は整いつつあり、県産材の素材生産量は増加。また、県産材を使用した住宅建設への助成や公共建築物の木造化への支援などに取り組んできた結果、県産材の利用量も増加。
【県産材素材生産量：5万㎥(H20)⇒9万5千㎥(H27)】

③ 林業の担い手の若返りは進んでいるが、定着率が他産業に比べて低く、近年は林業就業者数が減少傾向。今後も木材価格の大幅な上昇は見込めず、林業の採算性は厳しい状況。
【林業担い手の平均年齢：60歳(H5)⇒50歳(H27)】
【就業者の3年後定着率：林業 50%、建設業 70%(H27)】

県産材素材生産量と素材価格の推移



林業担い手数の推移

＜今後の課題＞

- ○ 間伐等の森林整備や計画的な主伐・再造林による森林資源の循環利用の推進
- ○ 林内路網の整備、高性能林業機械の導入支援など低コストで効率的な木材生産の推進
- ○ 県産材の安定供給体制の整備と幅広い分野での県産材利用の推進による林業の成長産業化
- ○ 林業の魅力向上と持続的な林業経営による林業担い手の確保・育成

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時(H22)	現況(H27)	中間目標(H28)	目標値(H33)
県産材素材生産量	50千㎥	95千㎥	100千㎥	120千㎥
森林整備延べ面積(累計)	25，144ha	33，452ha	36，000ha	45，000ha
林業就業者数	491人	463人	500人	500人

12　水産業の振興

＜現状＞

① 富山湾では定置網漁業を中心に沿岸漁業が盛んで、多品種・高鮮度な魚介類が水揚げ。

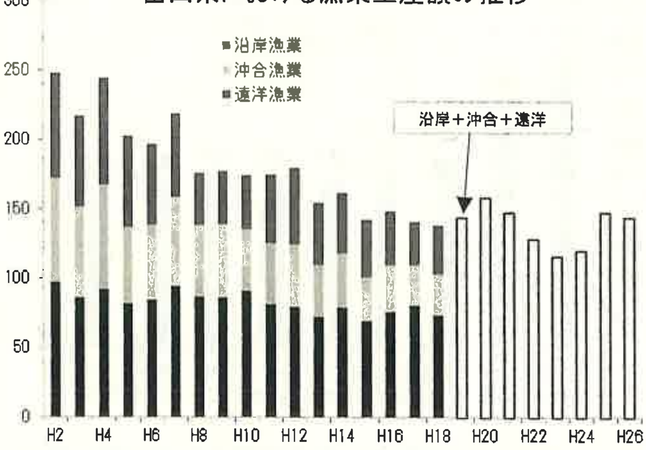
② 長期間にわたる生産額の減少傾向や生産コストの増大等に加え、近年はブリなどのブランド魚の漁獲量の大幅な変動、太平洋クロマグロの資源管理による本県定置網漁業への影響等が懸念され、本県水産業を取り巻く環境は厳しい状況。

③ 若年層の漁業就業者数・比率は増加しているものの、全体として就業者数は減少傾向。
【漁業就業者全体に占める40歳未満の割合：21.1％（H20）⇒27.2％（H25）】

④ 消費者の「魚離れ」が進行する一方、「富山のさかな」全体の知名度は全国的にも向上。
また、ブリ、シロエビ、ホタルイカに続く新たなブランド魚として、県産紅ズワイガニを「高志の紅（アカ）ガニ」と命名し、ブランド化を推進。
【H28.3に経済専門誌が実施した都道府県イメージ調査において、本県が「魚の県」として第1位に選出】

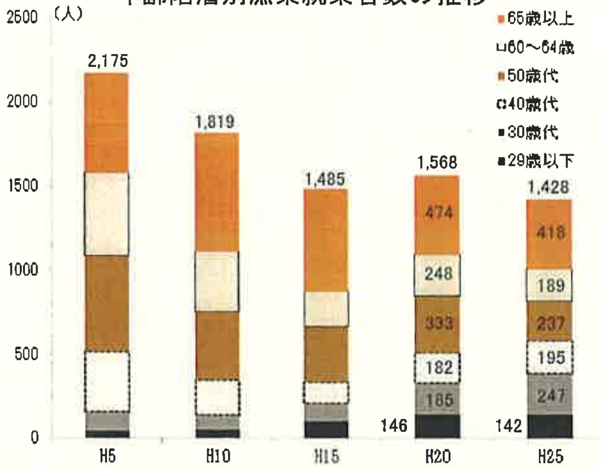
⑤ 「全国豊かな海づくり大会」（H27.10）の成果を踏まえ、県民の豊かな海・川づくりへの機運の一層の向上と継承を図ることが求められる。

富山県における漁業生産額の推移



（注）H19以降、沿岸、沖合、遠洋を区別した値が公表されなくなった。

年齢階層別漁業就業者数の推移



＜今後の課題＞

- ○ 漁業経営の効率化や経営体質の強化
- ○ 水産業を取り巻く環境の変化を踏まえた適切な資源管理による水産資源の持続的活用
- ○ 漁業担い手の確保・育成と定着の推進
- ○ 「富山のさかな・水産加工品」全体のブランド力向上（高付加価値化）と販路拡大
- ○ 「豊かな海づくり運動」や沿岸漁業の振興に資する「つくり育てる漁業」の一層の推進
（例：アカムツ（ノドグロ）など新たな魚種の種苗生産技術の開発）

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
沿岸漁業の漁獲量	21，440トン（H21）	27，939トン	22，049トン	23，729トン
生鮮魚介類の1人当たりの購入量（年間）	13，071g（H22）	12，111g	年間13，000g程度を維持	年間13，000g程度を維持

13　北陸新幹線の整備促進と新幹線駅を核とした交流拠点づくり

＜現状＞

① 北陸新幹線（長野・金沢間）の開業後１年間の乗車人員が、開業前の在来線特急に比べ約3倍と大幅増。北陸新幹線の全線整備は、北陸・関西だけでなく、日本全体の飛躍・発展につながることから、大阪までの早期の全線整備が求められている。

【上越妙高・糸魚川間の乗車人員：開業前（H26.3.14～H27.3.13）314万人
⇒開業後（H27.3.14～H28.3.13）925万8千人】

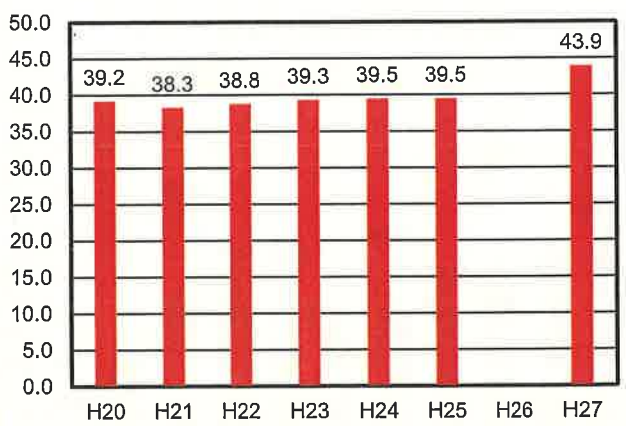
② 観光地等の入込客数の増加、企業の本社機能等の一部移転、大型商業施設の相次ぐ出店など、県内各地で様々な開業効果が発現。

【H27年度の延べ宿泊旅行者数の増加率　前年比25．4%（全国1位）〔じゃらん宿泊旅行調査2016〕】

③ 新幹線駅（富山駅、新高岡駅及び黒部宇奈月温泉駅）は、本県の玄関口であるとともに、県内の主要な観光地、さらには能登地方や飛騨地方へのゲートウェイとしての役割が期待。また、新幹線利用者の利便性向上のため、各地への移動手段として、並行在来線を含めた鉄軌道・バスなど、広域交通のネットワークの充実が求められている。

富山駅周辺の歩行者通行量（休日）の推移

鉄軌道・バスの利用率の推移



※鉄道のH26数値は新幹線数値が非公表のため把握不能
※北陸新幹線の開業及び並行在来線の経営分離に伴い、H27より集計方法が一部異なる。

＜今後の課題＞

- ○ 日本全体の飛躍・発展につながる北陸新幹線の大阪までの早期全線整備と首都圏、北陸地域、京都・大阪を結ぶ「新ゴールデンルート」の形成
- ○ 新幹線開業効果を持続・深化させる取組みの展開（日本橋とやま館等での市町村の産品の販売やPRイベントの実施など）
- ○ 富山ならではの魅力があふれる新幹線駅周辺の整備とアクセスの向上
- ○ 新幹線駅から県内各地への移動手段としての広域交通のネットワークの充実（利用しやすいダイヤの設定などによるあいの風とやま鉄道の利便性の向上など）

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時（H22）	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
富山駅周辺の歩行者通行量（休日）	27，791人	37，173人	32，000人	32，000人
鉄軌道・バスの利用率（1人当たりの年間利用回数）	38．8回	43．9回	39回	40回

14　空港・港湾の充実など交流・物流ネットワークの形成

＜現状＞

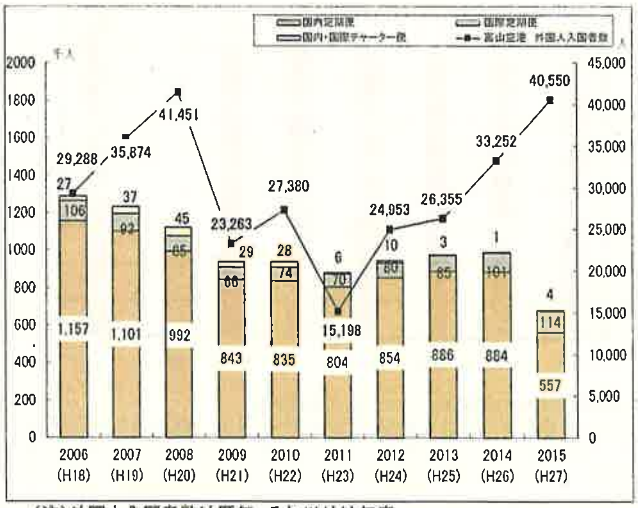
① 富山きときと空港は、地方管理空港としてトップクラスの4国際定期路線（ソウル・大連・上海・台北）が運航されるなど、国際定期便利用者数・外国人入国者数は着実に推移。

② 一方、北陸新幹線の開業後、富山－羽田便の利用者数の大幅減少を踏まえ、便数が1日6往復から4往復に減るなど、国内定期便の利用者数は減少傾向。

③ 伏木富山港は、災害時における太平洋側主要港湾の代替機能の一翼を担う。全国平均を上回る伸び率で外貿コンテナ取扱個数は推移してきているが、近年は世界経済の減速の影響を受け、日本全体として外貿コンテナ取扱個数は減少。
【外貿コンテナ取扱個数の増加率（H17⇒H27）：伏木富山港1．3倍、全国1．1倍】

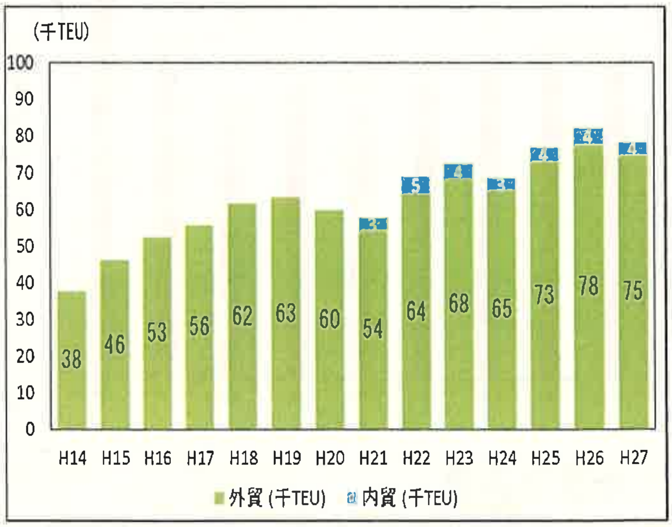
④ 一方、日本への外航クルーズ客船の寄港が急増している中、伏木富山港への寄港は伸び悩んでおり、日本を代表する観光地を有するなどのポテンシャルを十分活かしきれていない状況。

富山空港利用者数の推移



（注）外国人入国者数は暦年、それ以外は年度

伏木富山港のコンテナ取扱個数の推移



＜今後の課題＞

○ 羽田便の維持・安定化、新規路線の誘致などによる国内航空ネットワークの強化
○ 国際定期路線の維持・拡充など、さらなる利用促進と訪日外国人受け入れ態勢の整備
○ 伏木富山港のさらなる機能強化、利用促進、新規航路開設による利便性の向上

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時（H22）	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
富山空港における外国人入国者数	27，380人	40，550人	42，000人	45，000人
伏木富山港の外貿コンテナ取扱個数※	64，266TEU	74，784TEU	81，900TEU	107，500TEU

※コンテナ取扱個数全体のうち、国外との海上輸送コンテナ取扱個数。単位のTEUは、20フィートコンテナ換算本数。

15 利便性の高い道路ネットワークの整備

＜現状＞

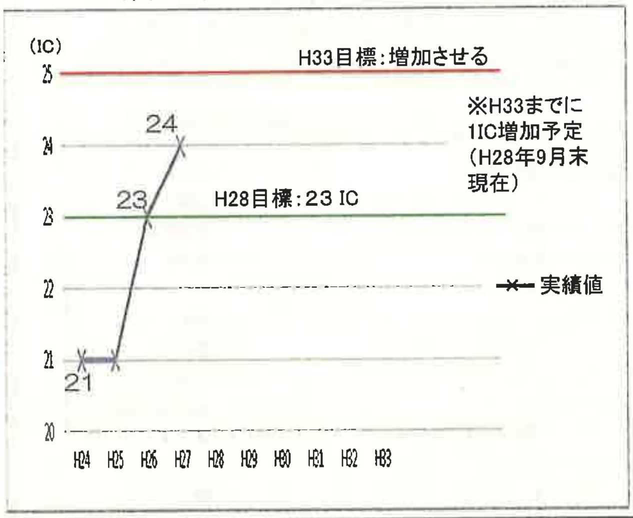
① 東海北陸自動車道や北陸自動車道等の追加IC（スマートIC等）の設置により、高速道路の利便性が向上。また、暫定2車線の東海北陸自動車道における付加車線設置が決定され（H28.8）、その速やかな設置や早期4車線化が求められている。

- ・東海北陸自動車道　H27.3　南砺スマートIC供用開始
- ・北陸自動車道　H27.3　高岡砺波スマートIC供用開始
- ・能越自動車道　H28.3　氷見南IC供用開始

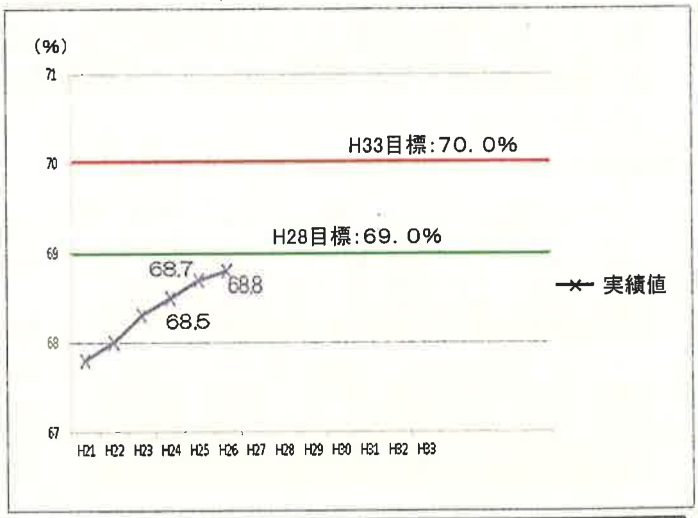
② 新幹線駅・港湾等の交通・物流拠点や主要観光地へのアクセス道路、県内道路ネットワークの骨格を形成する幹線道路から、通学路等の生活に密着した道路に至るまでの体系的な道路整備が求められている。

③ 高度経済成長期を中心に整備され老朽化が進む橋梁等の長寿命化対策、地震や豪雨・豪雪等の災害に強い道路ネットワークのさらなる整備が求められている。

県内の高速道路のIC数の推移



道路の走りやすさ割合の推移



＜今後の課題＞

- ○ 東海北陸自動車道の早期全線4車線化の推進、能越自動車道の利便性の向上と早期全線開通
- ○ 幹線道路から身近な生活道路に至るまで、すべての利用者にとって安全で快適な道路ネットワークの形成
- ○ 新幹線駅・港湾等の交通・物流拠点や主要観光地へのアクセス道路の計画的な整備
- ○ 災害に強い道路ネットワークの形成、ライフサイクルコストの縮減に配慮した整備の促進

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
高速道路の利用しやすさ（県内の高速道路のICの数）	20IC（H22）	24IC	23IC	増加させる
道路の走りやすさ割合（車道幅員が5.5m以上改良済み、かつ混雑することなく円滑に走行できる延長の割合）	67．8%（H21）	68．8%（H26）	69．0%	70．0%

16　情報通信基盤の充実と活用

＜現状＞

① 超高速ブロードバンド整備（下り30Mbps以上）については、世帯カバー率が100%を達成。一方、FTTH（光ファイバー）による超高速通信網整備（上下100Mbps以上）は、基盤整備は進みつつあるが十分ではない状況。

【上下100Mbps以上の超高速ブロードバンドサービスの世帯カバー率
（上下100Mbps以上の超高速ブロードバンドサービスを利用できる地域に住む世帯の割合）：93．4%（H27）】
【ブロードバンドサービスを利用している世帯の割合
（FTTH、ADSL、CATVのいずれかを利用している世帯の割合）：固定系72．3%、移動系71．7%（H27）】

② 外国人観光客を中心に無料公衆無線LANの充実に対する要望が強く、観光拠点等における公衆無線LAN環境の充実が求められていること、また、東日本大震災や熊本地震で、被災地の復旧支援活動や避難所等において、公衆無線LANが有効な通信手段として機能したと評価されていることから、公衆無線LAN環境のさらなる整備促進が求められている。

③ 情報通信技術（ICT）の急速な発展により、幅広い分野においてICTの果たす役割が拡大。クラウドコンピューティングなどの新技術の導入による行政サービスの効率化や、ICTの利活用による新しい豊かなライフスタイルの形成を目指し、行政がもつ情報のオープンデータ化による地域課題の解決や新しいビジネスの創出、防災・観光情報の提供や教育分野におけるICTの利活用の推進、テレワーク等の新しい働き方の普及に取り組むことが求められている。

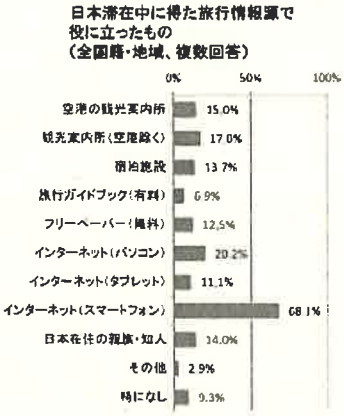
北陸3県におけるブロードバンドサービスの契約数等（平成28年3月末）

		契約数	世帯普及率	対前期増減数	対前期比（）内は普及率	対前年同期増減数	対前年同期比（）内は普及率
固定系ブロードバンドサービス	富山県	282,403	72.3%	+1,833	+0.7%（+0.5）	+6,731	+2.4%（+0.4）
	石川県	309,959	68.4%	[illegible]	+3.3%（+2.2）	+15,934	+5.4%（+1.8）
	福井県	207,595	74.3%	+1,430	+0.7%（+0.5）	+4,899	+2.5%（+0.8）
	北陸3県	799,957	71.2%	+13,052	+1.7%（+1.2）	+27,564	+3.6%（+1.0）
	全国	37,806,050	70.8%	+195,270	+0.5%（+0.4）	+1,007,595	+2.7%（±0.0）

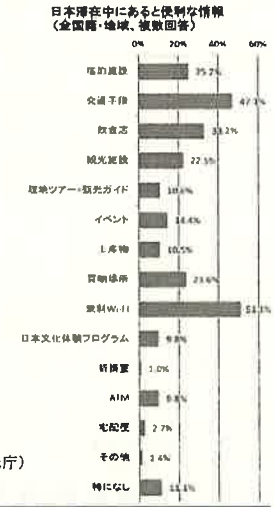
		契約数	人口普及率	対前期増減数	対前期比（）内は普及率	対前年同期増減数	対前年同期比（）内は普及率
移動系ブロードバンドサービス	富山県	765,078	71.7%	+55,063	+7.8%（+5.1）	+208,229	+36.9%（+20.6）
	石川県	880,294	76.3%	+61,658	+7.5%（+6.4）	+232,070	+35.8%（+20.9）
	福井県	591,500	75.1%	+42,823	+7.8%（+5.4）	+150,412	+34.1%（+20.4）
	北陸3県	2,236,873	74.4%	+159,344	+7.7%（+5.3）	+588,711	+35.7%（+20.7）
	全国	122,596,831	96.5%	+8,868,949	[illegible]	+35,351,612	+40.5%（[illegible]）

注1　固定系ブロードバンドサービスは、FTTHアクセスサービス、DSLアクセスサービス、CATVアクセスサービス及びFWAアクセスサービスの合計となります。
注2　移動系ブロードバンドサービスは、BWAアクセスサービス及び3.9－4世代携帯電話アクセスサービスの合計となります。
注3　世帯普及率の算出には、平成27年国勢調査（H27.10.1）速報値の世帯数を使用しています。
注4　人口普及率の算出には、平成27年国勢調査（H27.10.1）速報値の人口を使用しています。
注5　前期は平成27年12月末、前年同期は平成27年3月末の数値となります。

（出典）総務省北陸総合通信局資料



（出典）訪日外国人の消費動向（観光庁）
平成28年7-9月期報告書



＜今後の課題＞

- ○ 超高速ブロードバンドの全県的整備の一層の推進
- ○ TOYAMA Free Wi-Fiの県内全域への計画的な整備促進
- ○ 県の持つ情報のオープンデータ化、観光・教育分野でのICTの活用、テレワーク等の新しい働き方の普及につながるICTの利活用の推進

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時（H22）	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
上下100Mbps以上の超高速ブロードバンドサービスの世帯カバー率	67．7%	93．4%	85%	100%
ブロードバンドサービスを利用している世帯の割合（※）	65．6%	固定系72．3% 移動系71．7%	80%	100%

（※）国の統計数値においてH25から固定系と移動系とを区別していることから、表記を変更。

17　快適で活力ある魅力的なまちづくり

＜現状＞

① 都市機能の郊外への拡散、交通サービスの低下等により、高齢者など自家用車を利用しない人にとっては不便な状況。

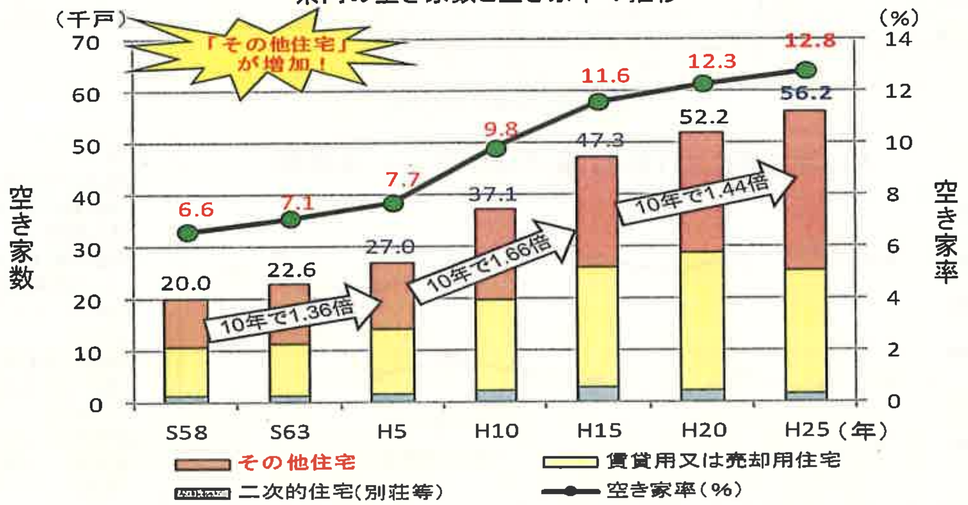
② また、既成市街地では、生活環境や防災に課題のある地域が残存し、郊外住宅団地等でも高齢者のみの住宅や空き家・空き地が目立っており、地域の活力や防災性の低下、衛生・景観の悪化などが懸念。

【県内の空き家数：52,200戸(H20) ⇒56,200戸(H25)、空き家率：12.3%(H20) ⇒12.8%(H25)】

③ 松川・富岩運河周辺などの優れた水辺空間や歴史、文化を活かしたまち並みなど、地域の個性を活かしたまちづくりが求められている。

（・歴史と文化が薫るまちづくり事業(H21～H28)：県内14市町、18地域を選定
・まちの未来創造モデル事業(H27～)：県内3地域で事業採択）

県内の空き家数と空き家率の推移



※その他住宅・・住世帯が長期にわたって不在の住宅、建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など

＜今後の課題＞

- ○ 都市機能の適正な集積・配置や公共交通ネットワークの整備等による計画的で活力あるまちづくりの推進
- ○ 市街地における防災性の高い快適な生活空間の創出と、総合的な空き家対策の推進
- ○ 地域の個性を活かした魅力的で美しいうるおいのあるまちづくりの一層の促進

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時(H22)	現況(H27)	中間目標(H28)	目標値(H33)
汚水処理人口普及率	94%	96．1%	96%	98%
まちづくりに関する住民協定等の件数	145件	165件	170件	190件

18　中心市街地の賑わいの創出

＜現状＞

① 郊外移住化の進行、商業施設や公共施設等の郊外移転、新たな大型店の郊外立地などにより、中心市街地の空洞化が進み、商店街の衰退や空き家・空き地の増加が問題化。

② 富山市、高岡市では、中心市街地活性化基本計画（H24.4～H29.3）に基づき、市街地再開発事業等に取り組んでおり、まちなか居住も進んでいるが、中心市街地の歩行者通行量は横ばいまたは減少傾向。

大型小売店の立地動向

（1）開店年代別・店舗面積別店舗数（既存店）

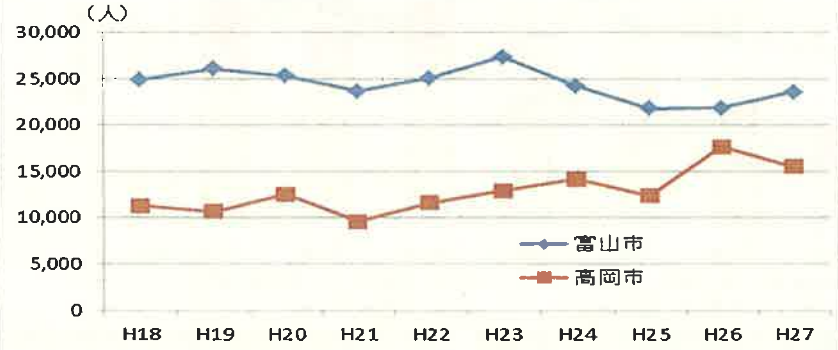
大型小売店店舗数		店舗面積			合計
		1000～5000㎡	5000～10000㎡	10000㎡以上	
開店年代	1965～1969年	2	0	0	2
	1970～1979年	16	5	1	22
	1980～1989年	9	5	6	20
	1990～1999年	55	16	7	78
	2000～2010年	47	13	6	66
	2010年以降	39	8	3	50
合計		108	47	23	注1） 239

注1） 開店年次不明を含む

（2）立地タイプ別店舗数（既存店）

	店舗数	割合
ターミナル	3	1.3%
駅周辺	20	8.4%
商店街	7	2.9%
郊外住宅地	24	10.0%
郊外幹線道路	158	66.1%
その他	25	10.5%
不明	2	0.8%
合計	239	100.0%

中心市街地の歩行者通行量の推移（富山市・高岡市）



出典
①富山市中心市街地活性化基本計画のフォローアップに関する報告
（調査対象：中心商業地区8地点、11時間連続調査
調査月：3,5,8,11月の休日平均）
②高岡市中心市街地活性化基本計画のフォローアップに関する報告
（調査対象：中心商店街6地点
調査月：10月の平日・休日の平均）

＜今後の課題＞

- ○ 中心市街地における都市機能の集約による便利で賑わいのあるまちづくりの推進
- ○ 中心市街地活性化計画に基づく賑わいづくりに向けた取組みへの支援
- ○ 市町村との連携による新規開業者の誘致や空き店舗への出店、若者や女性による商店街活性化など、地域の実情に応じた取組みや人材育成の支援
- ○ 消費者の興味を引き付け、楽しく消費できる空間づくりへの支援

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時（H22）	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
中心市街地の歩行者通行量	富山市20,155人 高岡市11,648人	富山市23,595人 高岡市15,550人	富山市32,000人 高岡市14,900人	富山市32,000人 高岡市14,900人
中心市街地の整備地区数	32か所	35か所	37か所	39か所

19　選ばれ続ける観光地づくり

＜現状＞

① 北陸新幹線開業などによる交通基盤の強化、外国人旅行者数の大幅な増加など、観光を取り巻く環境は大きく変化。

- ○訪日外国人旅行者数（全国）　H26 1,341万人→H27 1,974万人（47％増）
- ○外国人宿泊者数（富山県）　　H26 146,576人→H27 200,235人（37％増）

② 本県を訪れた旅行者の満足度は、食や土産品等を中心に上昇傾向にある一方、消費額や滞在時間は全国平均より低い水準にとどまる。

- ○地元ならではのおいしい食べ物が多かった：19位（H24）⇒4位（H28）
- ○魅力ある特産品や土産物が多かった：17位（H24）⇒8位（H28）
- ○総合的な満足度：38位（H24）⇒8位（H28）
- ○現地小遣い消費額（H28）：全国平均と700円の差（富山県16,300円、全国平均17,000円）
- ○滞在時間（H28）：全国平均と50分の差　　〔出典　じゃらん宿泊旅行調査〕

③ 新幹線開業効果を持続・深化させ、今後の発展・飛躍につなげるためにも、観光客の満足度をさらに高め、本県に繰り返し訪れるリピーターを増加させることが求められている。

④ 平成26年10月、ユネスコが支援する「世界で最も美しい湾クラブ」への加盟が承認された富山湾について、その国際ブランドを最大限に生かした観光振興の取組みが求められている。

世界で最も美しい湾クラブ

＜今後の課題＞

- ○ 東京オリンピック・パラリンピックの開催される2020年に向け、とやま観光推進機構等との連携のもと、本県の観光が一段と飛躍し、「海のあるスイス」として国内外の旅行者から選ばれ続けるような魅力的な観光地づくりの推進
- ○ 「立山黒部」の世界ブランド化に向けた検討や国際的ブランド「世界で最も美しい富山湾」の保全と活用の推進
- ○ 新幹線駅等と観光地を結ぶネットワークの充実など県内各所を周遊しやすい環境づくり
- ○ 産業観光やロケ地巡りなど旅行者のニーズに応えた多彩なツーリズムの展開
- ○ とやま観光未来創造塾等における観光人材の育成やおもてなし力の強化
- ○ 国際会議や大規模コンベンションの県内各地への誘致の推進

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時（H22）	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
宿泊者数（※）	2，738千人 （－）	3，152千人 （3，991千人）	3，000千人	3，000千人
観光客入込数(推計)(暦年) （ビジネス主目的者除く。国内のみ）	9，637千人※年度	13，164千人	11，000千人	11，000千人
コンベンション参加者数	75，752人	90，906人	91，000人	93，000人

（※）「宿泊旅行統計調査」（観光庁）における従業員10人以上の施設を対象とした数値。なお、カッコ書きの数値は、従業員10人未満の施設を含んだもの。

20　国際観光の推進

<現状>

① 立山黒部アルペンルートへの外国人観光客数は、平成27年に過去最高を記録し、特に外国人個人旅行者(FIT)の増加が顕著。東アジアや近年観光客が増加している東南アジアを中心に、今後も外国人観光客は増加の見込み。

【立山黒部アルペンルートの外国人観光客数:23，731人(H15)⇒214，700人(H27)　(12年間で9．1倍)】

② 外国人宿泊者数も、平成27年に過去最高を記録するなど好調に推移しているが、冬季期間(12月～3月)の宿泊者数が少ない。

【H27本県の外国人延べ宿泊者数全体207,790人のうち、12～3月までの宿泊者数31,090人(全体の15%)】

立山黒部アルペンルートの外国人観光客数(暦年)の推移

	H15	H24	H25	H26	H27	H26→H27伸率
総数	23,731	88,964	145,314	191,900	214,700	112%
台湾	20,242	65,398	105,613	131,000	131,800	101%
韓国	2,874	7,278	10,488	10,100	16,000	158%
中国	35	406	347	1,600	3,000	188%
香港	133	7,900	15,408	18,100	25,400	140%
タイ	189	4,633	8,122	16,200	16,800	104%
シンガポール	0	1,100	1,500	3,500	4,500	129%
インドネシア	0	1,400	2,800	4,600	7,100	154%
マレーシア	0	600	600	2,400	4,300	179%

※H25以前は団体客のみ、H26以降は団体客＋個人客

県内主要宿泊施設における外国人宿泊者数(暦年)の推移

	H15	H24	H25	H26	H27	H26→H27伸率
総数	29,296	81,277	129,255	146,576	200,235	137%
台湾	11,578	33,539	56,220	67,658	67,784	100%
韓国	6,304	10,415	16,031	12,743	17,259	135%
中国	2,270	11,753	11,759	13,084	25,691	196%
香港	339	5,399	13,994	15,301	26,479	173%
タイ	113	3,243	7,240	8,223	11,248	137%
シンガポール	189	743	1,857	2,770	5,484	198%
インドネシア	－	957	1,701	2,787	5,501	197%

※県観光課調べ。県内宿泊施設の全数調査

<今後の課題>

○ アジアに加え欧米豪など来訪者の多様化を進めるため、北陸新幹線で東京・富山を含む北陸・京都・大阪を結ぶルートの形成や中部圏を縦断する「昇龍道」の魅力向上、外航クルーズ客船の誘致などの、関係自治体や団体と連携した広域的な周遊ルートの拡充

<主な県民参考指標>

指標名	現計画策定時(H23)	現況(H27)	中間目標(H28)	目標値(H33)
外国人宿泊者数(暦年)	58，957人	200，235人	173，000人	180，000人以上

21　富山のブランド力アップ

＜現状＞

① 本県には、全国に誇ることのできる優れた商品・サービスや食の魅力があるものの、ブランドとして全国的に認知されている特産品や製品はまだ一部に限定。

- ・地域団体商標：9件（入善ジャンボ西瓜、黒部米、高岡銅器、高岡仏具、加積りんご、富山名産昆布巻かまぼこ、とやま牛、大門素麺、富山湾のシロエビ）
- ・地名入り団体商標：2件（井波彫刻、富山のくすり）

② 本県を代表する特に優れた産品を対象とする「富山県推奨とやまブランド」認定制度及び将来の「とやまブランド」認定を目指す産品を対象とする「明日のとやまブランド」育成支援事業を通じた支援などにより、ブランド力の強化を推進。

- ・「富山県推奨とやまブランド」 H28.11現在　13品目（68事業者）
- ・「明日のとやまブランド」 H28.11現在　27品目（33事業者）

③ 平成28年6月、首都圏での新たな情報発信拠点である「日本橋とやま館」を開設。物販、飲食、観光・定住・UIJターン、交流・イベントなどの多彩な機能を活かし、市町村等とも連携しながら、富山の「日常の上質なライフスタイル」を発信し、県産品の魅力の情報発信や販路開拓、観光誘客やUターン、移住の促進などを展開。

【日本橋とやま館のオープン（H28.6.4）から5か月の入館者数：約17万人】
【都道府県魅力度ランキング：30位（H27）⇒18位（H28）（地域ブランド調査（㈱ブランド総合研究所））】

都道府県魅力度ランキング

北海道	京都府	東京都	富山県
1位	2位	3位	18位

出典：地域ブランド調査2016（(株)ブランド総合研究所）

富
NIHONBASHI
TOYAMA
日本橋とやま館ロゴマーク

＜今後の課題＞

○ 富山ならではの特産品等のブランド力の一層の強化と、日本橋とやま館の活用等を通じた首都圏を中心とする大都市圏等での富山の魅力の戦略的な情報発信・富山県の地域イメージの定着・向上
○ 海の幸・山の幸や郷土料理など豊かな食の磨き上げと国内外への発信

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時（H22）	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
「明日のとやまブランド」育成支援対象に選定された品目数	6品目	27品目	16品目	26品目
ふるさと認証食品の商品数（※）	288商品	313商品	300商品	350商品

（※）主要原材料が県産100％であり、製造された工場等が県内にあるなどの基準を満たした、県内で生産される良質な農林水産加工食品として認証された商品の数

【未来】

1　家庭・地域・職場における子育て支援

＜現状＞

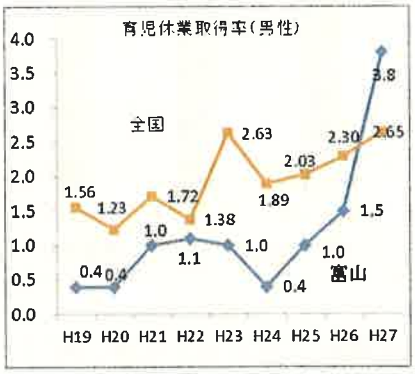
① 全国同様に本県の出生数は減少傾向にあり、合計特殊出生率は全国平均を上回っているものの、県民希望出生率との間にギャップが生じている。
【本県の合計特殊出生率 H27:1.51、全国平均 H27:1.46　※県民の希望出生率1.9】

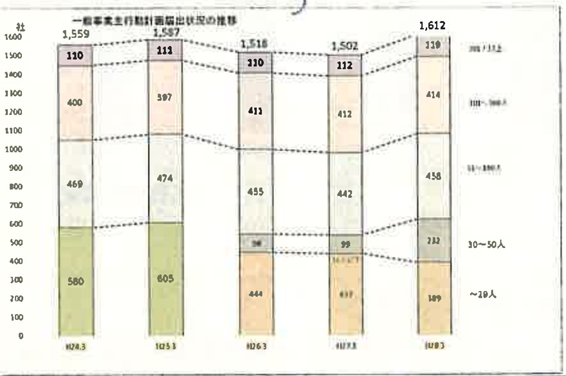
② 高齢出産の増加等に伴い、ハイリスク妊娠や低出生体重児等へ対応可能となるよう、周産期保健医療体制の充実が求められる。また、不妊や不育症の治療を受けている夫婦は増加しており、妊娠・出産のためのきめ細かな支援の充実が求められている。

③ 本県では、保育所入所待機児童ゼロが維持されるとともに、病児病後児保育や延長保育の実施箇所数も着実に増えている。
【病児病後児保育事業実施箇所数　2004（H16）年：７か所　⇒　2016（H28）年：120か所】
【延長保育事業実施箇所数　2004（H16）年：152か所　⇒　2016（H28）年：232か所】

④ 地域においても、男性の育児休業取得率については、上昇傾向にはあるものの、依然として低い状況にあることから、職場や社会の意識啓発を図り、育児休業を取得しやすい職場環境づくりが求められている。

⑤ 県の調査によれば理想の子どもの数と実際に欲しい子どもの数にギャップがあり、その理由として、子育てに係る経済的負担を挙げる回答が最も多い。
【H25年９月　県調査　理想の子どもの数　3人以上：58.3%　2人：34.4%
　　　　　　　　　　　実際に欲しい数　　3人以上：38.8%　2人：49.8%】





＜今後の課題＞

- ○ 出会いから、結婚、妊娠、出産までの切れ目ない支援の推進
- ○ 赤ちゃんふれあい教室など、いのちの尊さを学ぶライフプラン教育等の推進
- ○ 安全安心な妊娠・出産に向けた周産期保健医療体制の確立や、不妊・不育症対策の推進
- ○ 保育所入所待機児童ゼロの維持と、病児病後児保育や延長保育等特別保育の更なる充実
- ○ 「企業子宝率」に基づく優良事例の表彰など仕事と子育て両立支援の推進
- ○ 男性が育児休業を取得しやすい職場環境づくりなど男性の働き方改革の推進
- ○ 子育て家庭の医療費や保育料、教育費などの経済的負担の軽減

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
保育所待機児童数	0人（H23）	0人	0人	0人
一般事業主行動計画を策定・届出済みの中小企業数（累計）	1,315社（H22）	1,493社	1,800社	2,000社

（従業員300人以下の企業のうち一般事業主行動計画を策定し、国に届け出た企業数）

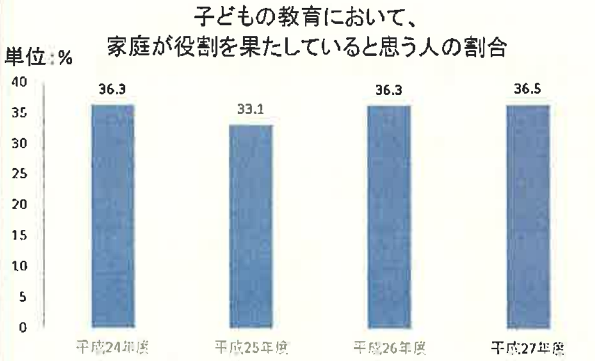
2 学校、家庭、地域で取り組む子どもの成長支援

＜現状＞

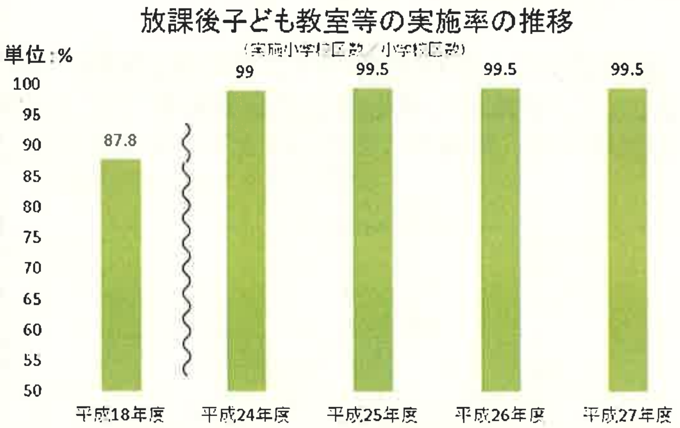
① 少子化や都市化の進展により、子どもたちが同年代の仲間や大人たちとふれあう機会が減少しつつあり、人間関係の希薄化に伴う地域の教育力の低下が指摘されている。

② 「子どもの教育において家庭が役割を果たしている」と思う県民は3割程度であり、また、全国的にも子育てに自信が持てない保護者も2割程度いる。
【子どもの育て方に自信が持てない保護者の割合　H11:17.6%⇒H21:20.8%　※H26年内公表】

③ 子どもの基本的な生活習慣は改善されているものの、1時間以上ゲームをする子どもが増加するなど子どもたちの生活に変化がみられる。
（普段１時間以上テレビゲームをする割合　H24:（小6）48.2%⇒H28（小6）56.4%
（中3）45.2%　（中3）58.5%）



（県政世論調査）



（県生涯学習・文化財室、児童青年家庭課調べ）

＜今後の課題＞

○ ふるさと学習や、自然体験活動、地域住民との交流活動など学校、家庭、地域、企業等が連携し、それぞれの役割と責任を自覚しつつ、社会全体で子どもを育む環境づくり
○ 地域人材の協力による多様な学習機会を提供する取組みへの支援など、地域の教育力の充実
○ 「親学び講座」の拡充など家庭の教育力の向上を支援するとともに、子どもの望ましい生活習慣の定着に向けた取組みを推進

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
子どもの教育において、家庭が役割を果たしていると思う人の割合	10.6%（H23）	36.5%	増加させる	増加させる
放課後子ども教室等を実施している小学校区の割合	98.0%（H22）	99.5%	99.5%を維持	100%

3　子どもの可能性を引き出し才能や個性を伸ばす教育の推進

＜現状＞

① 全国学力・学習状況調査の結果は、全国トップクラスである。一方、家庭での学習時間が少ないことなどが指摘されている。【H28:小学校全国5位　中学校全国4位】

② 社会・経済の急速なグローバル化や情報化が急速に進展する中、探究力や自ら課題を解決できる能力、コミュニケーション能力等を備えた世界を舞台に活躍できる人材の育成が求められている。
【県では平成26年度から英語専科教員を配置しており、平成28年度は40校に拡充】

③ 幼児期から高等教育までの体系的、系統的なキャリア教育、ライフプラン教育の充実及び若者の県内定着を促進する教育の充実が求められている。

④ 教員の大量退職が見込まれる一方で、教員志望者は減少傾向にあり、優秀な教員の確保が求められている。

⑤ 教員の多忙化により、子どもと向き合う時間が必ずしも確保できていない。

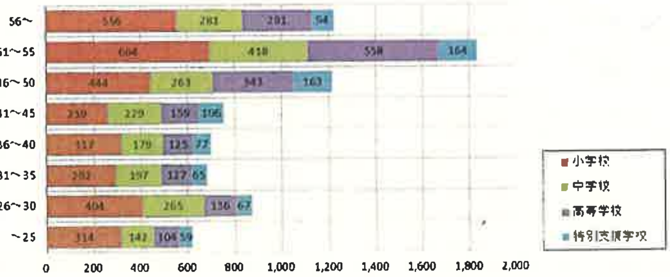
⑥ 私立学校においては、独自性を活かした特色と魅力ある学校づくりにより、多様化する教育ニーズに応えることが求められている。

■全国学力・学習状況調査結果

教科区分		小学校6年				中学校3年			
		国語A	国語B	算数A	算数B	国語A	国語B	数学A	数学B
H28 2016年度 平均正答率(%) 悉皆調査	富山県(公立)	75	61	81	51	78	71	65	49
	全国(公立)	73	58	78	47	76	67	62	44
H27 2015年度 平均正答率(%) 悉皆調査	富山県(公立)	72.9	70.1	78.5	47.5	78.1	68.2	67.1	44.5
	全国(公立)	70.0	65.4	75.2	45.0	75.8	65.8	64.4	41.6
H26 2014年度 平均正答率(%) 悉皆調査	富山県(公立)	74.1	59.5	81.0	62.0	82.3	55.1	71.1	63.6
	全国(公立)	72.9	55.5	78.1	58.2	79.4	51.0	67.4	59.8

※A:主として「知識」に関する問題　B:主として「活用」に関する問題

■公立学校教員年齢構成　（H28.5.1）



＜今後の課題＞

- ○ 児童生徒の基礎学力の向上と学習習慣の定着
- ○ 急速な社会・経済のグローバル化や情報化に伴い、世界を舞台に活躍できる人材の育成
- ○ 幼児期から高等教育までの体系的・系統的なキャリア教育、ライフプラン教育の充実
- ○ 優秀な教員の確保と教育理念や優れた指導技術の継承
- ○ 教員の多忙化を解消し、子供と向き合いやすい環境づくりの推進
- ○ 私立学校の特色と魅力ある学校づくりの支援

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時（H22）	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
授業が分かると答える生徒の割合	60.1%	68.1%	増加させる	増加させる
インターンシップ等体験率	66.6%	73.9%	73.0%	75.0%

4　子どもの健やかな成長を支え元気を創造する教育の推進

＜現状＞

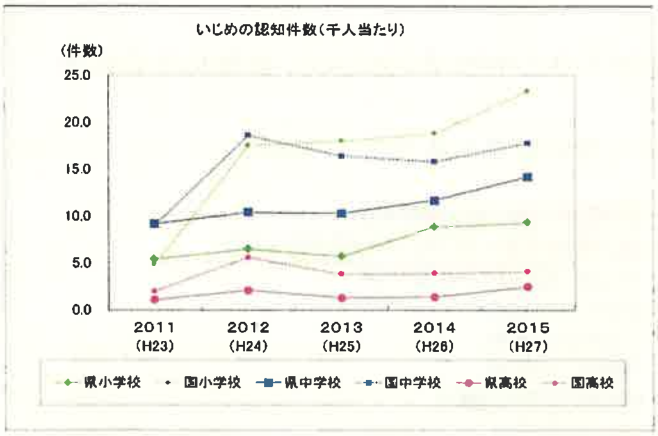
① 学校の実情に応じて対応できるよう、少人数学級と少人数指導を組合せた効果的な少人数教育を推進するなど、児童生徒一人ひとりに応じた柔軟できめ細やかな教育や、少子化、グローバル化など様々な教育課題への的確な対応が求められている。【県では平成28年から新たに小学校3年生での35人学級選択制を導入】

② 今後中学卒業者が、急激に減っていくと見込まれていることから、魅力と活力のある県立高校の教育のあり方についての検討が求められている。

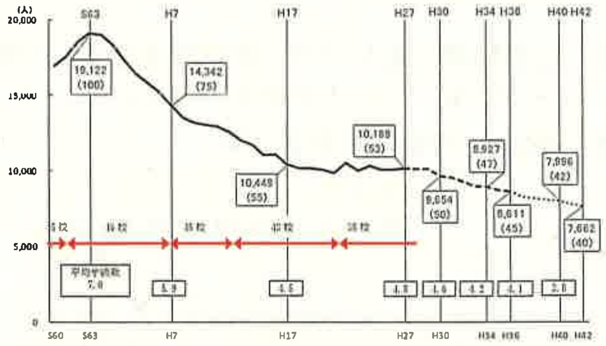
③ 特別支援学校や特別支援学級の在籍者及び通級による指導を受ける児童生徒が増加。

④ 国（文部科学省）では、いじめを正確に認知し、しっかりと対応していくことが大切であるとしていることもあり、小中学校のいじめの認知件数は近年増加している。
【いじめの認知件数　H24:　6.5件（小学生）、H27:　9.3件（小学生）
10.4件（中学生）、H27:14.2件（中学生）】

■いじめの認知件数（千人当たり）



■中学校卒業予定者数の推移及び見込みと全日制県立高校の学校数の推移



※　H27.6.1 現在
※　中学校卒業予定者数の算出について
・昭和60年～平成30年　学校基本調査を基にした生徒数
・平成37年～平成42年　県の人口調査を基にした5歳児までの人数
※　（　）はS63年を100とした指数
※　平均学級数は、学級数÷学校数（平成20年以降の学校数は38校を想定）

＜今後の課題＞

- ○ 35人学級の拡充（小学校3年生で選択→4年生進級時）など少人数学級と少人数指導の組合せによる少人数教育の徹底
- ○ 理科・音楽等の専科教員の配置や英語専科教員の拡充などによる、様々な教育課題への的確な対応
- ○ 今後の生徒数の減少を踏まえ、魅力と活力のある県立高校の教育のあり方について、教育充実の観点を基本としながら中長期的な視点での検討
- ○ 特別支援学校の教員の指導力の向上、教育ニーズに応じた特別支援教育の充実
- ○ いじめの正確な認知と、スクールカウンセラー等の活用など適切な体制づくり

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時（H22）	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
いじめの認知件数（千人当たり）	【小学校】5.8件 【中学校】9.2件	【小学校】9.3件 【中学校】14.2件	限りなくゼロに近づける	限りなくゼロに近づける
運動に取り組む児童の割合	93.3%	97.0%	96.0%	98.0%

5　大学教育・学術研究・科学技術の振興

＜現状＞

①　県内高校卒業者は、最近10年間で減少している一方、大学進学率は上昇している。
【高卒新卒者H17:10,509人→H27:9,365人　大学・短大進学率H17:49.7%→H27:51.2%】

②　各高等教育機関では若者の県内定着に大きな役割を果たしているが、県内外の多くの優秀な学生に進学先として選択されるよう、学部の再編、新設など、魅力向上、教育研究機能の充実等の取組みを推進している。

③　特に、県立大学については、大型研究資金の獲得や産学官連携による研究を推進するとともに、県内産業への人材供給と若者の定着に貢献することが求められている。
【東京の大学・短大に入学した県内高校出身者H24年度:599人⇒H28年度:675人】
【県外の看護大学への進学者H23年度卒:71人⇒H27年度卒90人】

④　県内7高等教育機関において、平成25年4月に「大学コンソーシアム富山」を設置し、県内大学等の魅力向上、教育研究や地域貢献活動の充実に連携して取り組んでいる。また、平成27年には文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC＋)」の採択を受け、産官学が協働して、雇用創出、若者の県内定着に取り組んでいる。

⑤　海外から受け入れている留学生が、5年間で1割減少している。
【H22年度:606人⇒H27年度:527人】

■本県の高校卒業者数と大学・短大進学者数の推移

＜今後の課題＞

- ○　高等教育機関の進学先として選択される魅力の向上、教育研究機能の充実
- ○　県内産業界等のニーズに対応し、成長産業の育成と、それを支える人材の育成のため、県立大学における医薬品工学科の新設、知能ロボット工学科(仮称)の開設等更なる再編や看護学部の創設
- ○　大学コンソーシアムの取組みや地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC＋)における、産官学金連携の一層の推進による、雇用創出・若者の県内定着の促進
- ○　優秀な留学生の県内高等教育機関への受け入れ拡大の推進

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時(H22)	現況(H27)	中間目標(H28)	目標値(H33)
県内における全国規模以上の学会開催数	20件	25件	22件	25件
県内高等教育機関における県内企業との共同研究件数	100件	119件	105件	110件

6 生涯をとおした学びの推進

＜現状＞

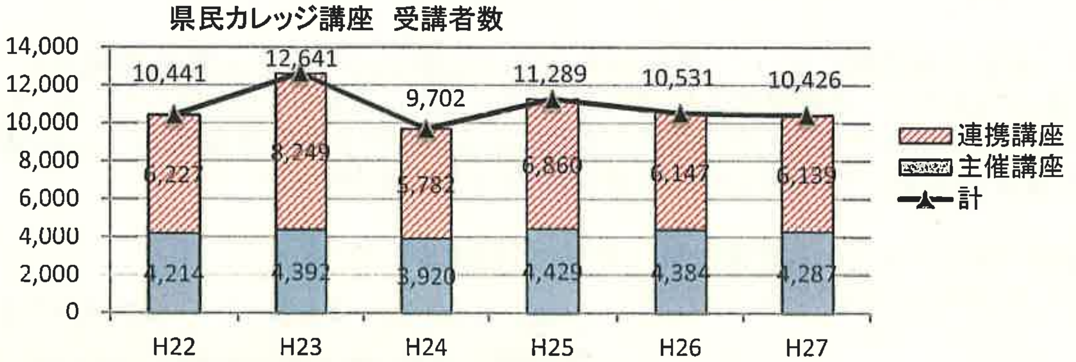
① 生涯学習の先進県である富山県では、県民の学習意欲が高く、民間を中心に生涯学習の講座数が増加している。

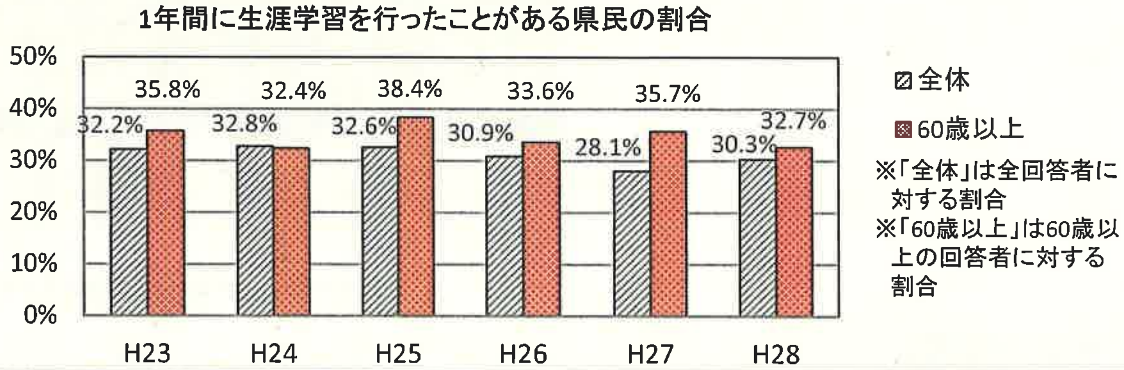
【生涯学習の人口10万人当たり年間開催講座数（うち民間）H19:590講座⇒H22::651講座】

※国が3年に一度調査、H26結果は年度内公表予定

② 生涯学習に関する活動の場や情報の提供など、学習環境の充実が求められている。

③ 大学や専修学校等では、社会人を対象とした多岐にわたる分野の実践的な講座やキャリアを磨く公開講座が開講されるなど、学びの場が広がっている。





＜今後の課題＞

○ 民間事業者、大学、行政等が連携した多様な学習機会の充実
○ ふるさと学習などの学びの成果の社会への還元や活用
○ 生涯に何度でも学べる環境づくりと県民ニーズに対応した多様な教育の充実

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
生涯学習の人口10万人当たり年間開催講座数（うち民間講座数）	978講座 （590講座 H19） ※民間はおおむね3年に1回調査	994講座 （651講座 H22）	1,100講座 （700講座）	1,200講座 （800講座）
県内高等教育機関の大学院における社会人の数	165人（H22）	248人	180人	200人

7　ふるさとを学び楽しむ環境づくり

＜現状＞

① 生まれ育った地域との関係が希薄になり、ややもすると若者たちが、確かな拠りどころもなく水に漂う根なし草のようになる懸念があることから、ふるさとに誇りと愛着を持ち、家族や地域の絆を大切にしながら、未来の郷土を支え、社会の発展に貢献できる人材の育成が求められている。

② ふるさと学習など、県民の学習活動を支えるボランティア指導者等を養成し、その知識技能を地域づくりに活用できる機会を提供していくことが求められる。

③ 県民がふるさとへの誇りと愛着を育むようなふるさとづくりへの取組みに対し表彰する「県民ふるさと大賞（H26～）」を実施している。

④ ふるさと文学の振興については、高志の国文学館（平成24年7月開館）を拠点として教育普及事業を積極的に展開している。

県内には、自信をもって誇れるものがあると思う　（単位：%）

	H25	H25	H26	H27
たくさんある	24.2	25.2	25.3	26.2
少しある	65.8	65.3	64.3	63.0
計	90.0	90.5	89.6	89.2

※県政世論調査（「県外の知人、友人等に自信をもって紹介したり、奨めたりできるものがたくさんある」と答えた人の割合

高志の国文学館

将来の夢や目標をもっている子どもの割合　（単位：%）

	H24	H25	H26	H27	H28
小学6年生	87.4	87.9	85.6	85.7	84.5
中学3年生	73.7	73.4	72	70.8	72

※全国学力・学習状況調査（文科省）当てはまる、どちらかといえばあてはまると回答した児童生徒

＜今後の課題＞

○ ふるさとに誇りと愛着を持ち、家族や地域の絆を大切にしながら、未来の郷土を支え、社会の発展に貢献できる人材の育成
○ ふるさと学習など、県民の学習活動を支えるボランティア指導者等の養成
○ 高志の国文学館を拠点としたふるさと文学の振興及び散逸するおそれのある貴重な文学資料の収集・保管

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時（H22）	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
将来の夢や目標をもっている子どもの割合（将来の夢や目標を持つ小学6年生、中学校3年生の調査対象者全体に対する割合）	86.4% 72.3%	85.7% 70.8%	増加させる 増加させる	増加させる 増加させる
子どもの地域活動体験率（今住んでいる地域の行事に参加する小学6年生、中学校3年生の調査対象者全体に対する割合）	77.7% 43.4%	81.8% 54.3%	77.7%以上 43.4%以上	77.7%以上 43.4%以上

8　芸術文化の振興

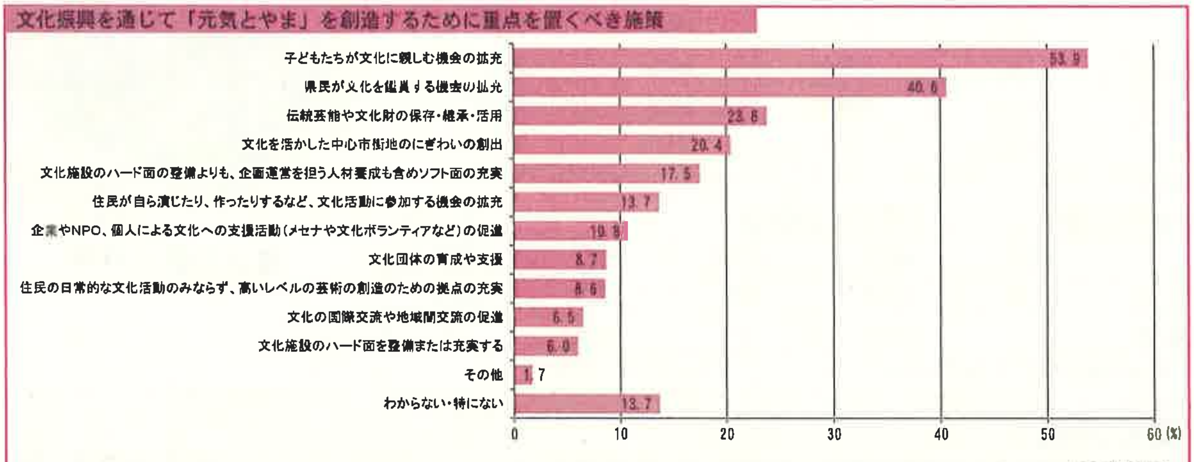
＜現状＞

① 本県では、芸術文化活動が大変活発に展開されており、「県民芸術文化祭」や「美の祭典越中アートフェスタ」、「県美術展」などに分野や部門を超えて幅広い県民が参加している。

② 国内外に発信力のある美術館として、県民とともに創り、県民とともに成長することを目指し整備を進めている「富山県美術館」（H29開館）では、アトリエでの創作活動とギャラリーでの展示など双方向の美術体験など、県民が芸術文化活動と出会い楽しむ環境づくりが求められている。

③ 利賀芸術公園では、国内外の一流の舞台芸術家が集い世界的な舞台芸術の拠点づくりが進んでいる。また、世界ポスタートリエンナーレトヤマ、とやま世界こども舞台芸術祭の開催など、国際的にも高く評価されている質の高い芸術文化活動が展開されている。

④ 文化はまちづくりや経済活動など、地域社会に幅広く関わるものであることから、各分野で文化と連携した総合的な文化振興施策が求められている。



資料：平成28年　文化に関する県民アンケート調査（県文化振興課）

＜今後の課題＞

- ○ 県民芸術文化祭など県民の幅広い参加と交流が図られる芸術文化活動の推進と活動拠点の整備
- ○ 富山県美術館における双方向の美術体験など、芸術文化活動に出会い親しむ環境づくりの推進
- ○ 利賀における舞台芸術、とやま世界こども舞台芸術祭など国際的な文化の創造や発信、人材育成の取り組み等を通じた国内外への情報発信
- ○ 産業振興、観光など、社会の各分野と連携した総合的な文化振興施策の展開

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
芸術文化に親しむ機会が充足されていると思う人の割合	19.5%（H23）	36.6%	増加させる	増加させる
文化に関する国際交流事業数（派遣、招聘別）	派遣　13件 招聘　16件 （H21）	派遣9件(H26) 派遣21件(H26)	派遣20件 招聘20件	派遣22件 招聘22件

9　多様な主体による社会貢献活動の推進

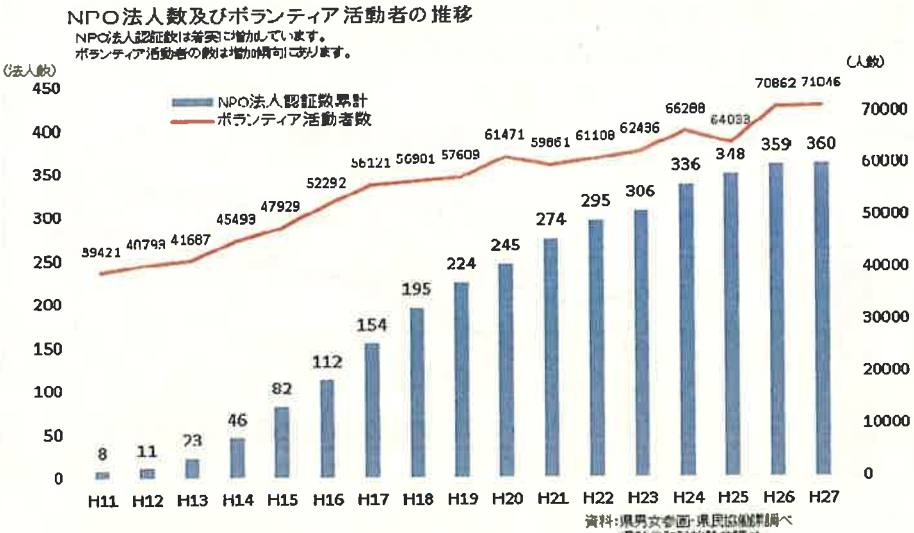
＜現状＞

① 様々な分野でNPO法人やボランティア活動に参加する人の数は増加傾向にあり、地域づくりや公共サービスの新たな担い手としての期待が高まっている。

② 県内のNPO活動団体は、組織的、財政的に小規模なものが多く、組織運営、経営、資金調達、広報等のマネジメント力が十分とは言えず、活動スタッフも不足。
【NPO認証法人数　H24:336法人→ H27:360法人】

③ 行政、県民、企業、NPO等が連携して公共的なサービスを提供する取り組みが広がっている。
【県とNPOとの協働事業件数61事業（H24）→ 126事業（H27）】

④ 東日本大震災や熊本地震など大規模な災害を踏まえ、災害時に災害救援ボランティアが円滑かつ効果的に活動できる体制の整備など、災害救援ボランティア活動の強化が求められている。
【災害救援ボランティアコーディネーター登録者数 H24:72人→H27:165人】



＜今後の課題＞

○ 幅広い県民のボランティア活動への参加の促進
○ NPO活動への理解の促進と自立的な活動を促進するための活動基盤の安定・強化の推進
○ NPO、企業、行政等の多様な担い手の協働事業の推進
○ 東日本大震災や、熊本地震等の大規模災害の発生を踏まえた災害ボランティア活動の強化

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定委（H22）	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
ボランティア活動者数（地域で継続的に活動しているボランティア数）	61,108人	71,046人	71,000人	75,000人
NPO法人認証数（累計）	295法人	360法人	420法人	500法人

10　若者の自立促進とチャレンジ支援

＜現状＞

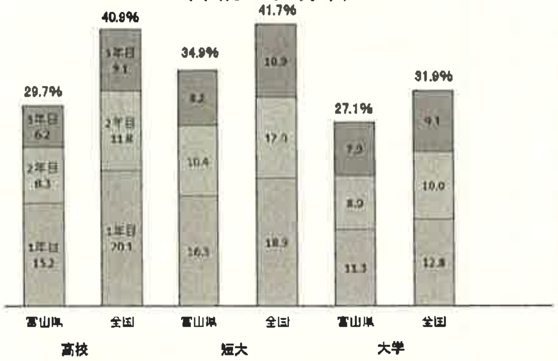
① 新規学卒就職者の3年以内離職率は3割程度あり、全国平均よりもかなり低い水準にあるものの、引き続き、インターンシップの実施等による職業意識の形成や雇用のミスマッチの解消等が求められている。

② 社会的、職業的に自立が遅れている若者が依然として多いことから、若者サポートステーションを中心としたネットワーク形成など、フリーターやニート等の若者の自立に向けた総合的な支援が求められている。
【H19⇒H24　フリーター:11,300人⇒10,100人、ニート3,800人⇒3,200人】
※社会生活を円滑に営む上で困難を有する子供・若者を支援するため、富山県県子供・若者支援地域協議会を設置(H28～)

③ 親の世代の貧困が、子供の教育格差、不利な就職を経て、次の世代の貧困につながる「貧困の連鎖」防止を目的とし、学習支援や居場所づくりを行う機運が地域で高まっている。
【ひとり親家庭の世帯数　平成15年：7,690世帯→平成25年：8,922世帯（推計値）
（平成25年調査では、母子世帯の39.8%が年間就労収入200万円未満）】
※ひとり親家庭の児童を対象とした、教員OB等の学習支援ボランティアによる塾形式の学習支援を実施((公財)富山県母子寡婦福祉連合会への委託　H25～)

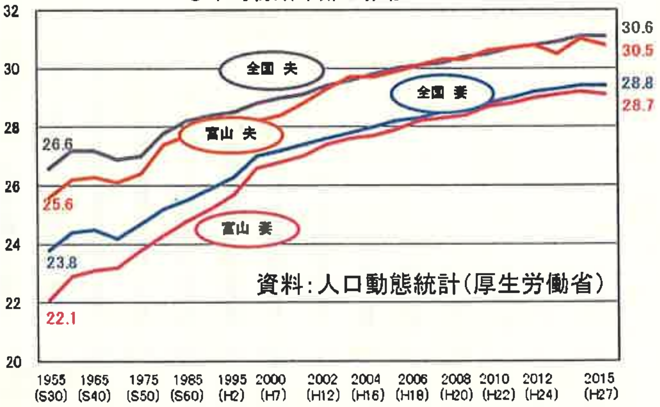
④ 本県においても男女ともに未婚化・晩婚化が進行しているため、結婚を希望する独身男女の出会いの場の提供などその願いを叶えるための環境整備が求められている。

新規学卒就職者の3年以内離職率
(平成25年3月卒)



(資料出所:厚生労働省「新規大学等卒業就職者の就職離職状況調査」

◎平均初婚年齢の推移



＜今後の課題＞

- ○ インターンシップの実施など職業意識の形成や雇用のミスマッチの解消対策の推進
- ○ 若者サポートステーションを中心としたネットワーク形成など、フリーターやニート等の若者の自立を総合的に支援する取組み
- ○ 親の世代の貧困が子どもの教育格差、不利な就職を経て次の世代の貧困につながる「貧困の連鎖」を防止する取組み
- ○ 結婚を希望する独身男女への支援

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時(H22)	現況(H27)	中間目標(H28)	目標値(H33)
若者の就業率(15歳～34歳の人口に占める就業者の割合)	64.8%	64.8%(H22)	64.8%以上	64.8%以上

11　男女共同参画の推進と女性の能力の発揮

＜現状＞

① 少子・高齢化の進行や労働力人口の減少が懸念されるなか、経済・社会の活性化のうえでも、女性の活躍推進が求められている。
【本県の生産年齢人口（15歳～64歳）：665千人（H22)→ 606千人(H27)】

② 本県の女性の就業率や平均勤続年数は全国トップクラスにある一方で、民間事業所を含めた管理職に就く女性の割合は全国的にも低い水準にある。
【女性の就業状況：正社員割合：50．3％（H24）全国1位、管理職割合5.7％（H22）全国44位】

③ 家事・育児の約8割は依然として妻が主に担っており、男性の育児休業取得率や6歳未満の子どもを持つ夫の一日あたり家事・育児関連時間は低い水準にとどまっている。
【男性の育児休業取得率　H24:0.4％→H27:3.8％】

④ 近年、配偶者からの暴力（DV）の相談件数は増加傾向にあり、被害が顕在化してきている。
【DVに関する相談件数：1,000件（H14）→3,085件(H27)】

■家庭生活における状況

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、H27調査で初めて男性の「反対」が５割を超えるなど、固定的役割分担意識は改善傾向にあるが、家事・育児の約８割は依然として妻が主に担っている。

（平成27年度富山県男女共同参画社会に関する意識調査）

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」（　）内はH21調査

	全体	男性	女性
賛成	25.7％(34.1％)	28.1％(37.8％)	23.4％(30.7％)
反対	58.6％(52.2％)	55.1％(47.8％)	61.9％(56.2％)

「家庭における役割分担の状況」（　）内はH21調査

	妻	夫	夫婦（同じ程度）
家事	81.4％(80.2％)	1.7％(0.4％)	11.7％(10.1％)
育児	77.9％(76.6％)	1.0％(1.7％)	16.6％(15.4％)
介護	46.5％(57.1％)	7.1％(1.9％)	26.5％(18.8％)

＜今後の課題＞

○ 長時間労働など従来型（旧来型）労働慣行の見直しや男性の主体的な家事・育児参画の促進
○ 結婚・出産を機に離職した女性の再就職支援や、女性が活躍できる環境づくりを推進
○ リーダーを目指す女性のキャリアアップ支援や企業顕彰等により、女性の管理職への積極的な登用を推進
○ 配偶者からの暴力（DV）被害の未然防止対策や被害者支援対策の充実

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
女性の管理職比率	4.8％（H17）	－（5年毎）	8.0％	11.0％
男女の地位の平等感	家庭27.7％ 慣習等10.0％ 職場19.4％（H21）	家庭37.4％ 慣習等12.9％ 職場30.3％	家庭35.0％ 慣習等15.0％ 職場22.0％	家庭43.0％ 慣習等21.0％ 職場24.0％

12　元気な高齢者の活躍の場の拡大

＜現状＞

①　人口の減少が見込まれるなか、高齢化率は当面延び続け、健康寿命の延伸等により、元気な高齢者が増えていく見込みである。

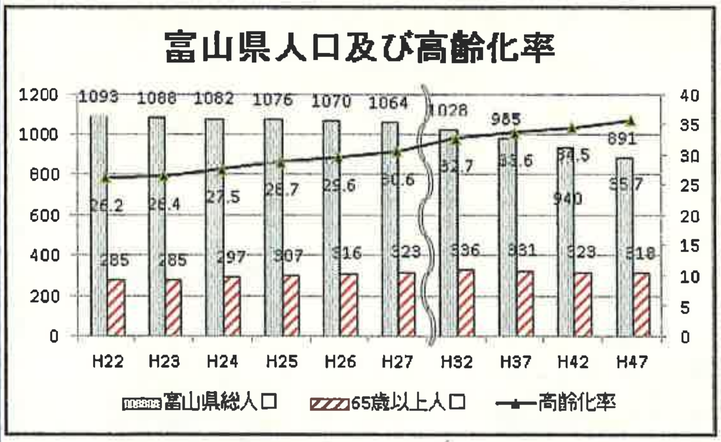
【富山県の高齢化率　H27:30.6%→H37 33.6%(推計)】
【介護を必要としない高齢者(65歳～74歳)の割合 H27:96.3%】

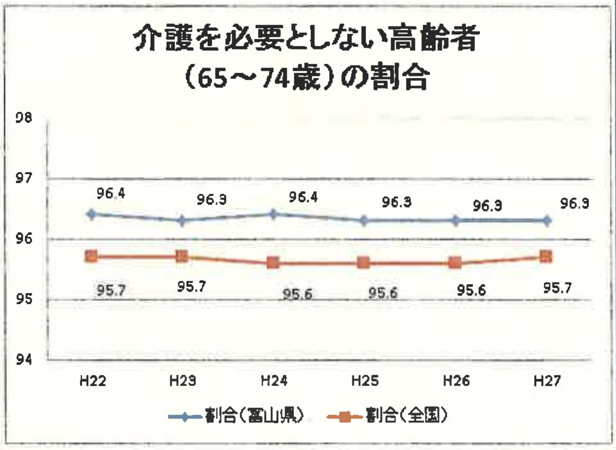
②　労働力人口の減少が見込まれるなか、高齢者がこれまで培ってきた知識や経験、技能等を活かし、意欲や能力に応じて「社会の担い手」として生涯活躍できる「エイジレス社会（生涯現役社会）」の実現が期待されている。

【富山県の60歳以上有業率（就業構造基本調査）　H19:32.6%→H24 :32.8%】

③　高齢者の健康づくりや生きがいづくりに対する意識が高まっている。

【 富山県の65歳以上行動者率（社会生活基本調査）　スポーツ　H18:36.6%→H23 :45.3%】
【　　　　　〃　　　　　学習・研究　H18:15.2%→H23:23.3%】





＜今後の課題＞

○　高齢者が意欲や能力に応じて社会の担い手として活躍できる環境づくりの推進
○　生産年齢人口の再定義を行い、「かがやき現役率」（仮称）（例えば、65歳から74歳までで働く人の割合）の向上を推進
○　高齢者がいつまでも健康でいきいきと暮らせる、健康づくりや生きがいづくりの推進

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
65歳から69歳の就業率	40.5%（H22）	40.5% （H22）	40.5%以上	40.5%以上
健康寿命 （日常生活に制限のない期間）	男性70.63歳 女性74.36歳 （H22）	男性70.95歳 女性74.76歳 （H25）	延伸する	延伸する
介護を必要としない高齢者（65～74歳）の割合	96.3%（H23）	96.3%	96.8%	97.0%

13　人権を尊重し心がふれあう地域社会の形成

＜現状＞

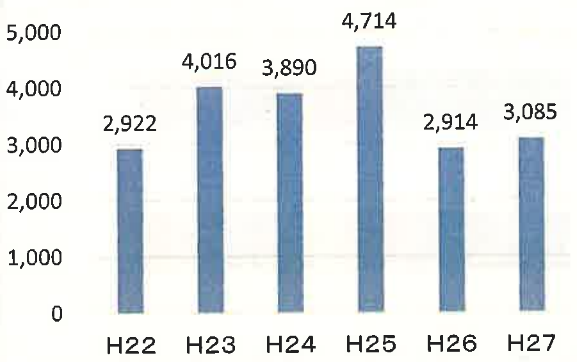
① DV、児童虐待、いじめ、高齢者への虐待などの人権侵害が顕在化し、家庭機能の低下や、命を大切にし、他人を思いやる心の希薄化などが懸念されている。

> 「H28.7.26 神奈川県相模原市の県立障害者施設「津久井やまゆり園」における殺傷事件
> →障害者に対する偏見や差別的思考から引き起こされたと伝えられている。

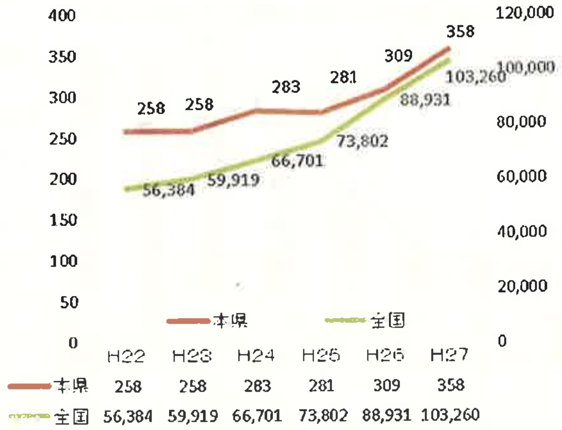
② 都市化やグローバル化の進展により、多様な価値観を持つ人が共に暮らす時代を迎えており、日本人にも外国人にも暮らしやすく温もりのある地域づくりが求められている。

③ 地域活動に参加している人の割合が減少するなど、地域コミュニティの連帯感の希薄化が懸念される

■DV相談件数



■児童虐待相談件数（県、国）



＜今後の課題＞

- ○ 女性、子ども、高齢者、障害者等への暴力や虐待など人権侵害の早期発見と人権教育・啓発の充実
- ○ 日本人にも外国人にも暮らしやすく温もりのある地域づくり
- ○ 幅広い世代の地域活動・コミュニティ活動への参加促進と活動の中核となる人材の育成

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時	現況	中間目標（H28）	目標値（H33）
近所の人にあいさつをする児童生徒の割合	小学校89.8% 中学校81.3% （H22）	小学校92.9% 中学校81.3% （H25）	小学校89.8% 中学校81.3% 以上	小学校89.8% 中学校81.3% 以上
地域活動に参加している人の割合	65.9%（H23）	57.9%（H27）	68%	70%

14　グローバル社会における地域づくり・人づくり

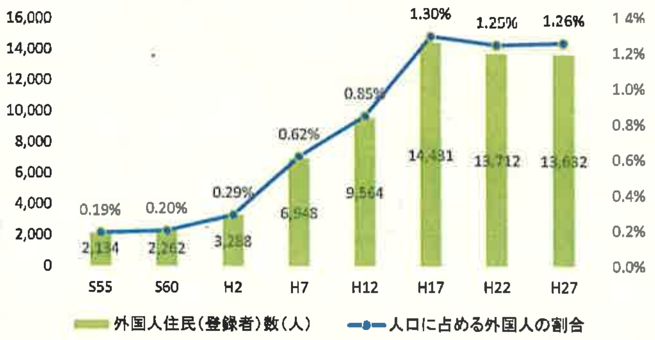
＜現状＞

① 県内の外国人住民数は平成20年度をピークに減少していたが、近年は再び増加傾向にある。中国やブラジルが5割を占めるが、ベトナムやフィリピン国籍の住民などが増加。また、滞在の長期化・定住化が進んでいる。
【外国人住民数：13,632人(平成28年1月1日現在)】
【ベトナム籍H24:395人⇒H27:1,299人、フィリピン籍H24:1,719人⇒H27:1,794人】

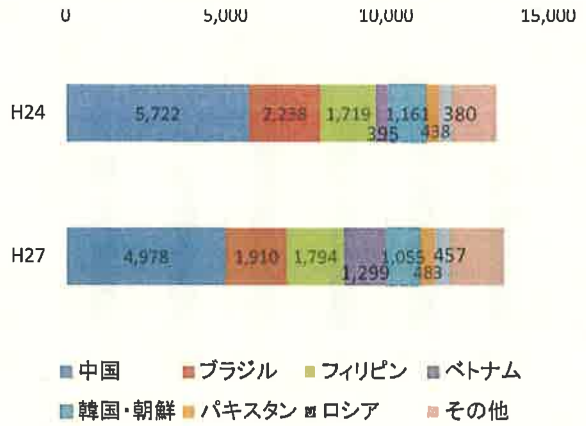
② 県内企業の競争力を高めるため、成長著しいアセアン地域などからの優秀な留学生の受入れを拡大し、地域を支える貴重な人材としての育成が求められている。

③ グローバル化、ボーダーレス化の進展に伴い、活力ある地域社会の実現、国際的視野を有する人材の育成、国際理解の促進、国際社会への貢献といった観点からの県民や民間団体が積極的に国際交流・協力活動に参加できる仕組みづくりが求められている。

県内の外国人住民数の推移と総人口に占める割合



県内における国籍別外国人住民数(人)



＜今後の課題＞

○ 日本人と外国人住民との相互理解の一層の推進
○ 成長著しいASEAN地域等からの優秀な外国人留学生を本県に呼び込み、県内定着につなげる取組み
○ 県民や民間団体が積極的に国際交流・協力活動に参加できる仕組みづくり

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時	現況(H27)	中間目標(H28)	目標値(H33)
外国人留学者数(県内高等教育機関等に在学する留学生数)	571人(H23)	527人	651人	721人
国際理解出前講座の開催回数	71回(H22)	71回	77回	81回

15. 交流人口の拡大、定住・半定住の促進

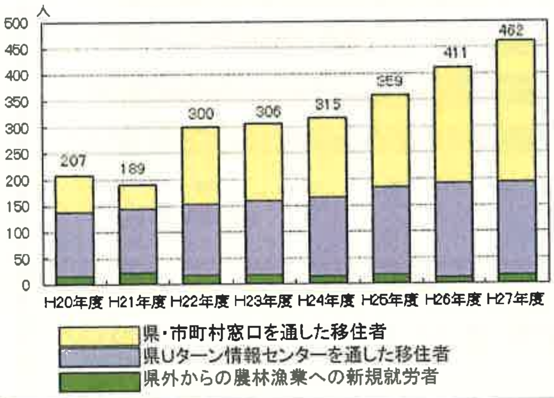
＜現状＞

① 「くらしたい国、富山」推進本部を中心に、「富山くらし・しごと支援センター」の設置による暮らしと仕事の情報発信・相談対応や、移住者受入れに意欲的な「移住者受入モデル地域」を市町村と連携して支援するなど、県外からの移住促進に積極的に取り組んできた。
その結果、県・市町村の相談窓口を通して移住された方々は、平成27年度は現役世代を中心に過去最高の462人となり、平成20年度からの8年間で2,500名を超えている。
【県・市町村窓口を通した移住者H24：316名⇒H27：462名】

② 県外大学等進学者を対象に首都圏等で就職セミナーや「Uターンフェア イン とやま」の開催等に積極的に取り組んできた結果、Uターン割合が高い水準で推移している。また、人口の社会増減についても近年は転出者数が転入者数を大きく上回っていたが、最近は改善の傾向。男女別の社会増減では、女性の転出超過の状態が続いている。
【県外大学卒業者のUターン就職率：H18.3卒51.3%⇒H28.3卒58.1%】
【人口の社会増減：H25△1,810⇒H26△1,147⇒H27△ 897】
【男女別の社会増減：H25男△625、女△1,185⇒H26男△326、女△821 ⇒H27男＋41、女△938】

③ 東京圏の若者や子育て世代など現役世代の移住希望者は、「暮らし」に加えて「仕事」のニーズが高く、また、田舎暮らしのニーズも高まっており、都市との交流拡大や移住促進の取組みの一層の強化が求められている。

県外からの移住者数などの実績



	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	累計
県・市町村相談窓口を通した定住者	29世帯 69名	21世帯 46名	72世帯 147名	69世帯 148名	81世帯 151名	99世帯 176名	107世帯 220名	144世帯 269名	622世帯 1,226名
県Uターン情報センターを通した定住者	123名	121名	136名	141名	151名	166名	180名	178名	1,196名
県外からの農林漁業への新規就労者	15名	22名	17名	17名	14名	17名	11名	15名	128名
以上の計（人数）	207名	189名	300名	306名	316名	359名	411名	462名	2,550名
県・市町村への定住相談件数	156件	205件	359件	453件	435件	475件	886件	1,191件	4,160名

＜今後の課題＞

○ 労働力人口の減少が見込まれる中、地域経済の担い手を確保するために、本県の仕事や暮らしの情報発信や受入体制の更なる強化を通じたUIJターンなどの県内への移住者増にむけた取組みの推進
○ 都市との交流拡大や農村回帰の流れを捉えたグリーンツーリズムなどの推進

＜主な県民参考指標＞

指標名	計画初年度（H24）	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
富山県での定住・半定住に関する相談件数	435人	1,191件	700件	900件
県情報を希望する登録者数（市町村窓口）	1,542人	2,978件	1,300人	1,800人

16. 自然、歴史、伝統文化など地域の魅力の継承・再発見

＜現状＞

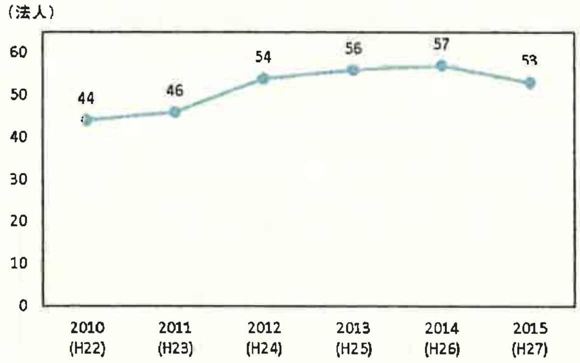
① 本県には自然、歴史、伝統文化、食などの多彩な地域の魅力があり、それらの地域資源を活かしたまちづくりが県内各地で進められ、県民の地域づくりへの意識が高まっている。
【歴史と文化が薫るまちづくり事業：県内14市町18地域を指定（H21～H28）】

② 一方、県民がふるさとの魅力を十分認識しているとは言えない面があり、新幹線の開業効果を持続・発展させるためにも、県民が主体となって自分たちの地域の魅力を発掘・再発見することがますます重要となっている。

③ 高齢化や人口流出により、地域のコミュニティ機能の維持が難しくなっている地域もあり、伝統文化・伝統芸能や行事が次の世代へ継承されないことが懸念されている

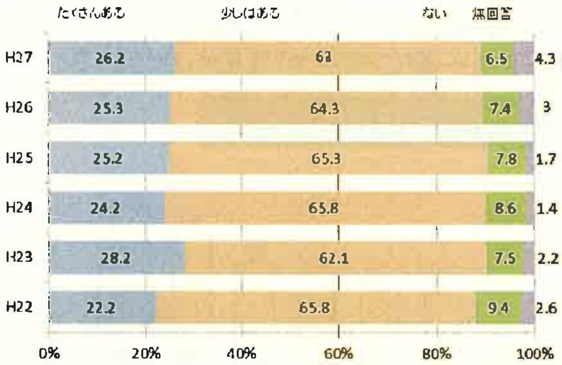
④ 「立山・黒部」や「近世高岡の文化遺産群」の世界遺産登録を目指すには、今後も構成資産の充実などに継続的に取り組むことが求められる。

地域の魅力づくりに取り組むNPO法人数



資料：県男女参画・県民協働課調べ

自信をもって紹介できる地域資源



資料：県政世論調査

＜今後の課題＞

- ○ 行政・地域住民・関連団体など様々な主体が相互に連携・協力して行う魅力あるまちづくりの推進
- ○ 地域の文化財や特色ある伝統文化等の魅力の情報発信など
- ○ 文化財の愛護・保存・継承・解説等を行うボランティア団体等への活動支援
- ○ 世界遺産登録にむけた世界史的・国際的観点からのOUV（顕著な普遍的価値）の証明等の課題解決への取り組み

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時（H22）	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
地域文化に関係するボランティア活動者数	13,430人	13,620人	－	14,000人

17　地域の個性を活かした景観づくり、まち並みづくり

＜現状＞

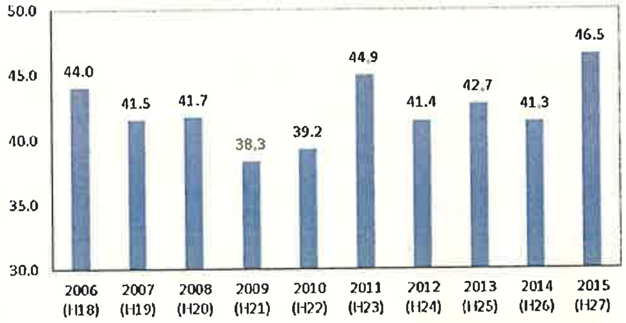
① 景観条例に基づき、美しい自然景観や散居村などの田園景観の保全、歴史・文化を活かしたまち並みづくり、市街地における周辺環境と調和した景観づくり等が着実に行われている。

② 沿道においては、いまだに景観を損なう屋外広告物が見られる状況であり、引き続き、地域の景観に調和しない物件の早期改善等を図り、美しく秩序ある景観形成を進めていくことが求められている。

③ 平成26年7月より新幹線の車窓から眺望できる立山連峰等の景観を保全するため、新幹線沿線における屋外広告物の規制を強化。

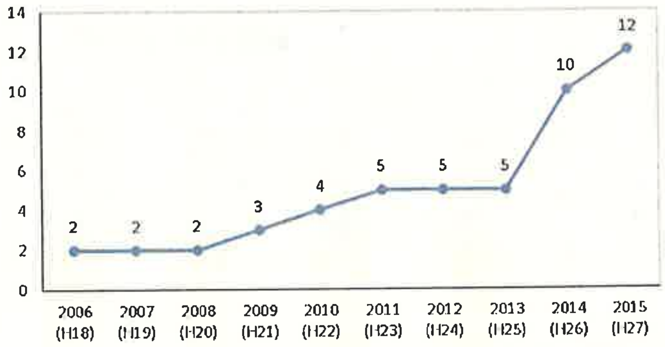
④ 景観法に基づく景観計画を策定している市町村はまだ少なく、景観づくりに対する意識の高まりは必ずしも十分とはいえない。
【H27年度現在：景観計画策定3市、景観計画策定予定1市】

地域の景観を美しいと思う人の割合



（県政世論調査）

景観づくり住民協定の締結件数（累計）



（県建築住宅課調）

＜今後の課題＞

○ 景観づくり住民協定や、市町村の景観づくり事業への支援
○ 沿道については、市街地や観光地における無電柱化の推進や、地域の景観に調和した屋外広告物の設置誘導に向けた取り組み
○ 県民の景観づくりについての意識の高揚を図る取り組み

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時（H22）	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
景観づくり住民協定の締結件数（累計）	4地区	12地区	10地区	12地区
良好な景観形成が必要な道路の無電柱化率	50.1%	57.3%	57%	64%

18　農山漁村の活性化

＜現状＞

① 農山漁村においては、若者の流出に伴う人口減少や高齢化の進行により、地域コミュニティ機能の低下が懸念されている。特に農業生産条件の厳しい中山間地域の集落では、集落の主体的な取組みに加え、近隣集落や多様な活動主体の支援・連携による取組みが求められている。

② 本県の耕作放棄地は全国に比べれば少ないものの、担い手の高齢化等による増加が懸念されている。
【耕作放棄地面積313ha：少なさ全国第2位、面積率0.5%：低い順で全国第3位】

③ 鳥獣被害対策実施隊や市町村協議会が行う電気柵設置や捕獲活動への支援等による鳥獣被害防止対策に取り組んでいるが、農作物被害は依然として深刻な状況にあり、関係者が連携した総合的な対策が求められている。【本県の野生鳥獣による農作物被害額は約1億5千万円（H21）をピークに減少していたが、イノシシ被害の増加等で再び拡大傾向にある。】

④ 価値観やライフスタイルの多様化、東日本大震災からの復興の取組みなどをきっかけとして、若年層を中心に都市住民の農山漁村地域への関心が高まっている。

＜今後の課題＞

○ 集落機能の維持・強化や耕作放棄地の発生防止等を図るための担い手の確保及び地域連携の推進
○ 市町村と連携した、鳥獣被害防止の総合的な対策の推進
○ 魅力あふれる自然や食、伝統文化等の継承とそれら地域資源の活用による地域の「稼ぐ力」の向上
○ 都市との交流拡大や移住の推進による中山間地域の活性化

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時（H22）	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
農村環境の保全を目指す集落数	1,247集落	1,568集落	1,280集落	1,300集落
農林漁業等体験者数	42,300人	59,000人	58,000人	73,000人

19. 豊かな森づくり・花と緑の地域づくり

＜現状＞

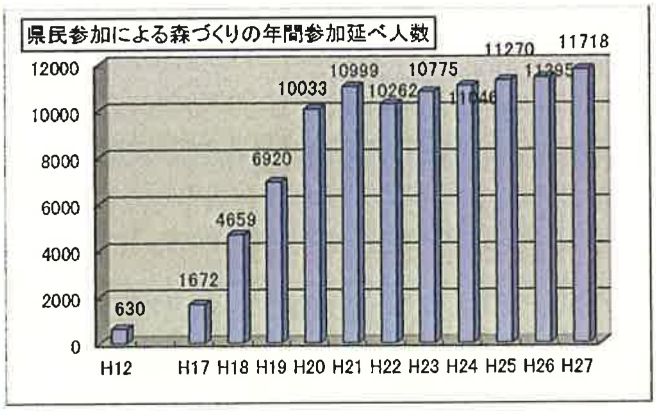
① 利用されなくなって荒廃した里山林や手入れの不十分な人工林は、平成19年度から「水と緑の森づくり税」を活用して整備を進めているが、近年の局所的な集中豪雨により、流木災害の恐れが増している。また、海岸林を中心に松くい虫被害が増加している。

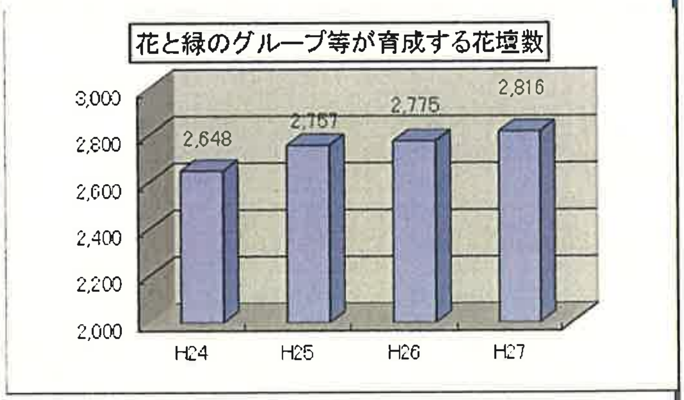
② 「水と緑の森づくり税」の課税期間を2021（H33）年度まで延長し、水と緑に恵まれた県土を支える多様な森づくりや、とやまの森を支える人づくりを一層推進することとしている。
【水と緑の森づくり税の期間を延長することについて、条件付きを含め95.3%が延長に賛成（H27.11「水と緑の森づくりに関する県民意識調査」[前回H22：93.4%]）】

③ 森林資源の循環利用と花粉症対策の両立に寄与する優良無花粉スギ「立山 森の輝き」の増産に向け、苗木生産体制の整備を進めている。
【無花粉スギ植栽面積[累計]（H24：2.3ha →H27:22.2ha→H33(見込):200ha】

④ とやまの森づくりサポートセンターによる活動支援により、近年、森林ボランティア団体等による森づくり活動への取組みが着実に増加している。

⑤ 花とみどりの地域づくりについては、花と緑の銀行組織を活かし、県・市町村・県民が協働した取組みが進んでおり、地域活動による花壇数も着実に増加しているが、地域緑化の推進役であるグリーンキーパー数の増加率は、やや鈍化してきている。





＜今後の課題＞

- ○ 水と緑の森づくり税を活用した、県民参加の森づくりの一層の推進
- ○ 優良無花粉スギ「立山　森の輝き」を再造林の切り札とした森林資源の循環利用の推進
- ○ 森林ボランティア団体等による森づくり活動の定着と拡大（全国植樹祭とやま2017の開催）
- ○ 花と緑の銀行組織を活かした、地域緑化の新規担い手の掘り起しと育成

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時（H22）	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
県民参加による森づくりの年間参加延べ人数	10,262人	11,718人	12,000人	13,000人
花と緑のグループ等が育成する花壇数	2,471か所	2,816か所	2,600か所	2,700か所

【安心】

1　地域の保健・医療・福祉の連携強化と地域共生社会の形成

＜現状＞

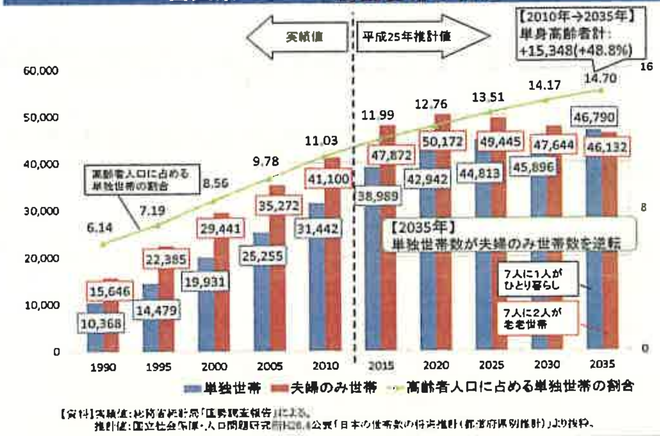
① 少子高齢化や核家族化などの社会環境の変化に伴い、家族で担われてきた介護や子育ての機能が弱体化しており、高齢者、障害(児)者、子育て中の人など支援を要する人を地域ぐるみで支え合う体制の整備が求められている。

② 医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らし続けたいという県民のニーズは高く、それを支えるサービスや地域で安心して生活できる環境整備が求められている。
【介護が必要となった場合に自宅や住み慣れた地域で暮らしたい人の割合：73.0％(H27県民世論調査)】

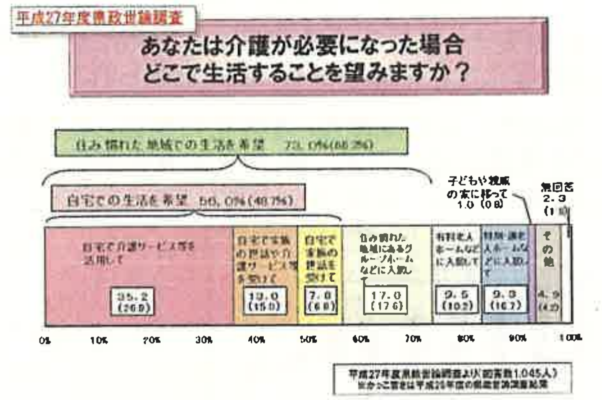
③ 高齢者等の増加に伴い、介護・福祉のニーズは高まっており、介護・福祉サービスを担う人材の確保が課題となっている。

④ 増加する福祉サービス利用者を支える事業者の数も伸びてきているが、一方で、利用者の立場に立った質の高い福祉サービスの確保が求められている。

富山県における高齢世帯の状況



県民の約7割は住み慣れた自宅や地域で生活し続けたい



＜今後の課題＞

○ 県民の保健・福祉に対する関心の向上、地域住民によるｹｱﾈｯﾄ活動の推進など、高齢者や障害(児)者、子ども等を地域ぐるみで支え合う「地域共生社会」の形成
○ 高齢者や障害者等が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築
○ 医療・介護・福祉・就労等に関する相談体制の充実や富山型デイサービスの充実などによる児童・高齢者・障害者等への福祉サービスの総合的な提供など、保健・医療・福祉の切れ目のない支援体制の実現
○ 地域の保健・福祉ニーズに担う人材の確保と資質向上の推進
○ 高齢者や障害(児)者、子ども等に対する虐待の防止、人権擁護の推進
○ 利用者本位の質の高い福祉サービスの提供

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時(H23)	現況(H27)	中間目標(H28)	目標値(H33)
ケアネット活動(※)の取組み地区数	218地区	255地区	260地区	300地区
富山型デイサービス施設設置数	86か所	121か所	140か所	200か所
訪問看護ｽﾃｰｼｮﾝ数(人口10万人当たり)	3.38か所	5.23か所	4.5か所	5.1か所

※ 地域で支援が必要な方に地域住民などで構成するケアネットチームが、見守りや声かけ、ゴミ出し、除雪、買物代行などの生活支援サービスなどの様々な個別支援を提供する取組み

2 医療提供体制の充実

＜現状＞

① 県内の医師数は人口当たりでは増加傾向にあるが、圏域によって差が生じている。また、公立病院等では、小児科、産科等の診療科や救急部門において医師の不足が生じている。

【医師数(人口10万人当たり):H⑱238.3人 → H㉒241.0人 → H㉖248.2人】

② 看護職員については、病院等における看護体制の充実により、その数は増加しているものの、H27年度の病院の採用数は予定の9割程度にとどまっている。また、在宅医療の推進等により、訪問看護や介護施設などでの需要が見込まれる。さらに、医療の高度化・専門化などにより、これまで以上に質の高い看護の提供が求められている。

③ 高齢化の進展に伴い救急患者は増加傾向にある。一方で、一部には安易に救急病院を受診する傾向が見られる。また、ドクターヘリの導入や、県立中央病院へ特定集中治療室(スーパーICU)が整備されるなど、高度救急医療体制が充実強化されてきている。

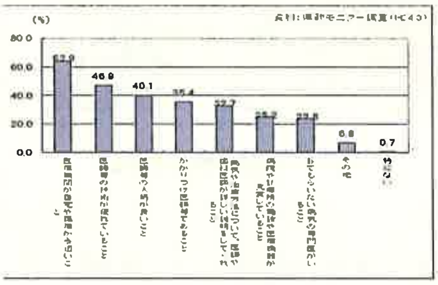
④ 在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを必要とする入院患者のための回復期機能を有する病床が不足している。また、高齢化の進展により、今後、在宅医療等(※)を受ける者が大きく増加することが見込まれている。

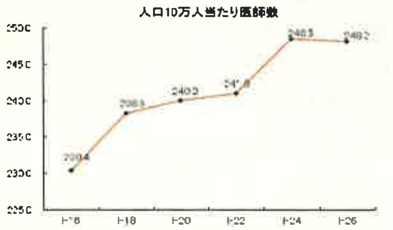
※「在宅医療等」とは、居宅、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設など、医療を受ける者が療養生活を営むことができる場所であって、現在の病院・診療所以外の場所において提供される医療を指す。

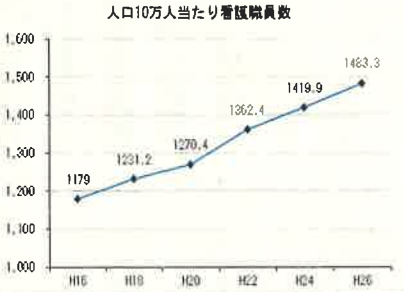
⑤ 医療安全・患者安全を確保するためには、医師や看護職員等の不足や、医療現場スタッフの労働環境の悪化などを解消することが求められている。

⑥ 医療ニーズの高度化・多様化に対応した新薬からジェネリック医薬品までの幅広い医薬品の研究開発を推進するとともに、輸血用血液等の安定供給の確保が求められている。

【献血者数:H㉓42,187人→ H㉗38,961人(△7.6%)】







＜今後の課題＞

- ○ 医師や看護職員など地域医療を担う人材の育成・確保
- ○ 地域の医療需要を踏まえた医師の需要の把握、産科や救急における重点化・集約化
- ○ 質の高い看護職員のさらなる育成・確保
- ○ 地域医療構想を踏まえた病床の機能分化や連携の推進
- ○ 救命率の更なる向上のためドクターヘリ活用などによる高度救急医療体制の充実、救急医療の適正受診についての普及啓発の推進
- ○ 高度で専門的なリハビリ医療の提供体制の整備、回復期機能を有する病床の整備
- ○ 24時間365日対応可能な在宅医療の推進や、在宅医療を支える医師や看護師等の確保
- ○ 急性期から慢性期まで症状に応じた適切な医療サービスを地域で受けられるよう、医療機関の役割分担と連携強化、医療と介護などの連携の推進による切れ目ない地域医療提供体制の構築
- ○ 医療ニーズに対応できる医薬品の研究開発、献血者確保に向けた意識啓発の推進

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時(H22)	現況(H27)	中間目標(H28)	目標値(H33)
医師数(人口10万人当たり)	241.0人	248.2人(H26)	260人	270人
小児科医数(小児人口1万人当たり)	11.1人	12.1人(H26)	12人以上	12人以上
看護職員数(人口10万人当たり)	1,362.5人	1,483.3人(H26)	1,500人以上	1,550人以上

3　健康づくりと疾病対策の推進

＜現状＞

① 本県の健康寿命は全国中位であるが、県民がいつまでも元気に生活できるよう健康寿命の延伸に向け、塩分摂取の抑制・野菜摂取（１日350g）の推進、運動習慣の定着など、社会全体での取組みを推進することが求められている。

【健康寿命の全国順位（H25）：男性　31位　　女性14位　（1位は男女ともに山梨県）】

② 糖尿病患者は年々増加しており、人工透析が必要な状態となると、患者の生活の質（QOL）が著しく低下するだけでなく、高額な医療費がかかることから、重症化予防の推進が求められている。

【糖尿病による通院者数　H⑯3.8万人　⇒　H㉕5.2万人（国民生活基礎調査による推計）】
【県内における糖尿病起因の人工透析患者の年間医療費（推計）　50億円（2,445人×4割×＠500万円）】

③ がんは、県内で年間約3千人以上が亡くなっており死因の第1位である。このため、市町村が行うがん検診の受診率向上の支援、がん診療連携拠点病院（国指定7、県指定3）を中心とした「富山型がん診療連携体制」による質の高い医療の提供、さらには、がん患者の就労を含めたがん患者支援体制の充実強化が求められている。

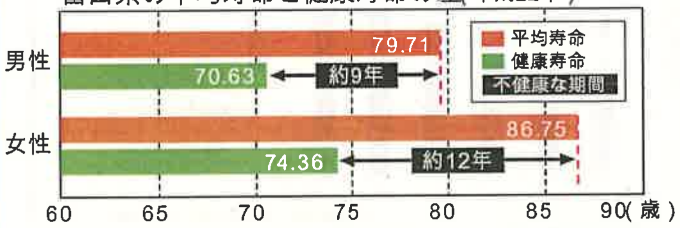
【がんによる死亡者数：　H㉗3,566人（全死亡数の28.0％）H㉖3,559人（全死亡数の28.3％）】
【がん相談支援センターへの相談件数：H㉗3,551件　H㉖3,467件】

④ 社会経済環境の複雑化に伴い、多くの人が、ストレスや心の悩みなどこころの健康の問題を抱えている。また、本県の自殺者数は減少傾向にはあるが毎年200名を超えており、自殺死亡率は全国水準より高い状態が続いている。

【自殺者数：H㉗216人（自殺死亡率 20.5人/全国18.4人）　H㉖241人（自殺死亡率22.8人/全国19.5人）】

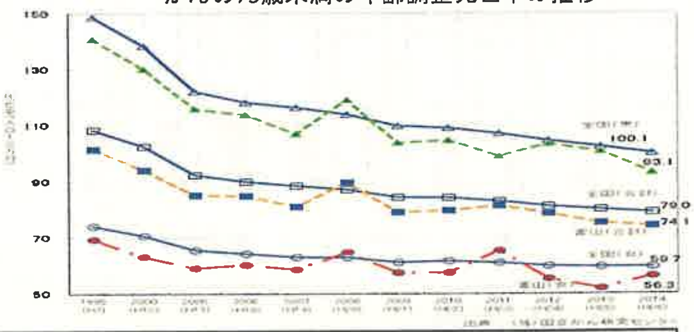
⑤ 交通等の発達に伴う人・物の交流・移動の増大によるグローバリゼーションの進展により、エボラ出血熱やMERS等の感染症が、国境を越えて国内で感染拡大するおそれがある。

富山県の平均寿命と健康寿命の差（平成22年）



出典：健康寿命 厚生労働科学研究費補助金「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」　平均寿命「都道府県生命表」（厚生労働省）

がんの75歳未満の年齢調整死亡率の推移



＜今後の課題＞

- ○ 健康寿命日本一をめざし、食生活の改善や運動習慣の定着など、健康寿命の延伸に向けた生活習慣改善の取組みの推進
- ○ 早期発見、最先端医療の導入などによる県立中央病院における国内最高水準のがん医療の提供及び診療連携、患者支援体制の強化など、総合的ながん対策の推進
- ○ うつ病や自殺防止対策など、こころの健康づくりの推進
- ○ 生活習慣病対策、感染症予防対策など疾病別の対策の推進

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時（H22）	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
健康寿命	男性70.63歳 女性74.36歳	男性70.95歳 女性74.76歳（H25）	延伸する	延伸する
自殺死亡率 （人口10万人当たりの自殺者数）	23.0人	20.5人	21.8人以下	20.7人以下
がん死亡率 （75歳未満のがん年齢調整死亡率） 人口10万人当たりの死亡率	79.7人	74.1人	71.7人	63.7人

4　高齢者福祉の充実

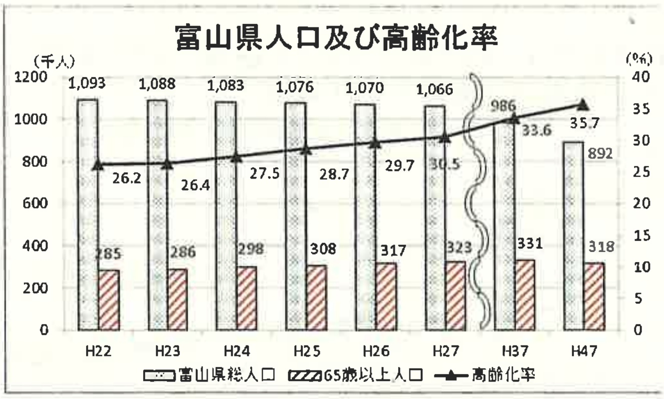
＜現状＞

① 本県の高齢者人口は、65歳以上人口が2020年頃まで、75歳以上人口が2030年頃まで増加すると見込まれている。また、本県の高齢化率は全国平均より高い。
【本県の高齢化率の状況（H27）：30.5%　全国：26.6%（全国より4年近く先行）】

② 一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加し、また、県民の7割以上が介護が必要となっても住み慣れた自宅や地域で生活を続けたいと希望している。
【本県の一人暮らし高齢者世帯数：H㉒3.1万世帯→H㉗4.0万→H㉜4.3万（推計）→H㊲4.5万（推計）】

③ 本県の要介護認定者は2035年頃まで増加すると見込まれており、介護予防が重要となっている。また、本県の介護保険施設の整備状況は高い水準にあるが、特別養護老人ホームの待機者数は横ばいで推移し、施設への入所希望が強い。
【介護保険3施設の整備率（65歳以上人口10万人当たりの定員）：H㉖3,713人（全国4位）】

④ 認知症高齢者が増加しており、今後も増加が見込まれている。また、現役世代で発症する若年性認知症には、就労継続など、高齢者とは異なる課題がある。
【本県の認知症患者の将来推計：H㉖5.0万人 → H㊲6.7万人（推計） → H㊼8.7万人（推計）】



＜今後の課題＞

○ 高齢者の就労や地域活動参加などの健康・生きがいづくり対策の推進
○ 高齢者が自宅や地域での生活を続けられ、身近な地域で必要な医療や介護が受けられるよう、地域ぐるみで支え合う地域包括ケアシステムの充実
○ 生活支援体制の整備や効果的な介護予防の推進
○ 在宅医療・介護サービスの充実、医療と介護の連携の一層の推進
○ 在宅と施設のバランスのとれた介護サービス基盤の整備
○ 認知症の早期対応、医療・介護体制の整備などの総合的な認知症施策の推進

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
介護を必要としない高齢者の割合	82.7%（H22）	81.9%	83.0%	83.1%
小規模多機能型居宅介護事務所数	48か所（H22）	78か所	100か所	140か所
特別養護老人ホーム待機者数	2,034人（H23）	2,073人	減少させる	ゼロを目指して減少させる

5　障害福祉の充実

＜現状＞

①　障害者の数は6万人程度で推移し、高齢化が進んでいる。また、近年、発達障害や難病が障害福祉施策の対象に加えられるなど、障害が多様化している。
【65歳以上の占める割合（身体障害者）H8:58.3%→H27:76.8%、（知的障害者）H10:6.9%→H27:9.8%】

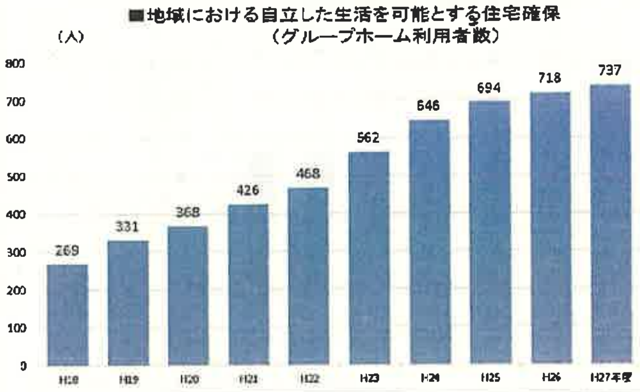
②　障害者差別解消法及び条例の施行をふまえ、障害者の人権や尊厳を守るため、障害を理由とする差別の解消や虐待防止の取組みの推進が求められている。

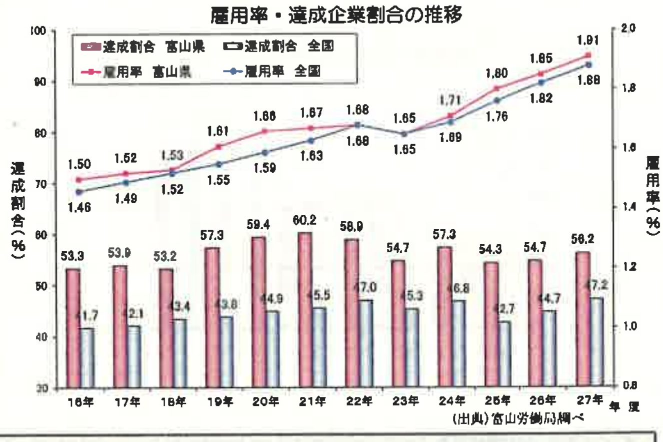
③　障害者の地域生活を支える生活介護・就労支援等の日中活動サービス事業所や住まいの場であるグループホームの整備は着実に進展し、その利用者数が増加しているが、障害者の自立と社会参加を促進し、住み慣れた地域で自立して生活できるよう、サービス提供基盤の充実が求められている。
【グループホーム利用者数　H21:426人 → H24:646人 → H27:737人】

④　H28に開設した富山県リハビリテーション病院・こども支援センターにおいて、365日リハビリ、ロボットリハビリなど高度専門的なリハビリテーション医療を提供するとともに、重症の心身障害児等に対する支援体制を整備している。

⑤　富山県発達障害者支援センターを中心に、市町村など関係機関への支援や連携の強化を進めている。

⑥　本県では、障害者の法定雇用率を達成している企業の割合は全国平均を大きく上回っているが、近年は横ばい状態で推移している。また、就労支援事業所で働く障害者の工賃月額の県平均は14,740円（H27）と増加してきているが、依然として低い水準にある。
【工賃月額　H24:12,771円　→ H27:14,740円】





＜今後の課題＞

○　障害者に対する差別の解消や虐待防止対策の取組みによる権利擁護の推進
○　障害者の生活基盤の整備、生活や就労に必要な訓練などニーズに対応した支援の充実
○　高度で専門的なリハビリテーション医療の更なる充実
○　医療的ケアが必要な重症心身障害児等への支援体制の強化
○　発達障害者などの多様な障害に対してライフステージに応じたきめ細やかな支援の充実
○　就労機会の拡大と工賃水準の向上など障害者の雇用・就労の促進

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時（H22）	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
グループホーム利用者数（1か月当たり）	468	737	880人以上	1,080人以上
生活や就労に必要な訓練や介護などの「日中活動を支援する事業所」利用者数（1か月当たり）	4,077人	5,499人	5,600人以上	7,100人以上
障害者雇用率達成企業割合	58.9%	56.2%	58.9%以上	58.9%以上

6　食の安全確保と地産地消・食育の推進

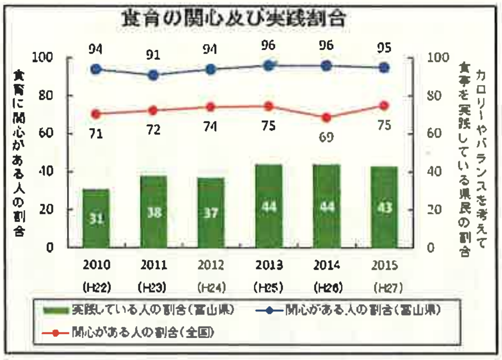
＜現状＞

① 食品偽装問題や食中毒の発生などにより、食品の安全性に関する県民の関心が高まるなか、食品の適正表示等により安全で安心な食品の供給がより一層求められている。
【食品表示110番件数　408件（H22）⇒431件（H27）】

② 「地産地消」については、直売所やインショップにおける販売額が増加してきており、さらに6次産業化の推進等による魅力ある商品・サービスの開発や県産品の活用・購買気運の醸成など、生産及び消費の両面から総合的な取組みが求められている。
【直売所等における販売額　2,085百万円（H22）⇒　3,475百万円（H27）】

③ 「食育」に対する県民の関心は全国と比べても高いが、必ずしも食育の実践には結びついていない。

④ G7富山環境大臣会合での「富山物質循環フレームワーク」の採択を契機に県全体で取り組むこととしている食品ロス削減につながる食育の推進が求められている。



＜今後の課題＞

○ 農産物の生産から食品の製造・流通・消費に至る各段階を通じた食品の安全性の確保に向けた関係機関の連携強化
○ 消費者等の多様なニーズに対応した商品・サービスの開発や県産食材の利用拡大に向けた機運醸成など県民ぐるみの地産地消運動の推進
○ 「富山型食生活」の実践や食文化の継承、食品ロスの削減等に向けた、家庭、学校、職場及び地域における県民総参加の運動としての食育の一層の推進

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時（H22）	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
食品表示が適切な店舗の割合	95.2%	96.8%	100%	100%
児童生徒の朝食欠食率割合	小学校5年生　0.8% 中学校2年生　1.9%	小学校5年生　0.8% 中学校2年生　1.7%	小学校5年生　0% 中学校2年生　0%	小学校5年生　0% 中学校2年生　0%

7　スポーツの振興

＜現状＞

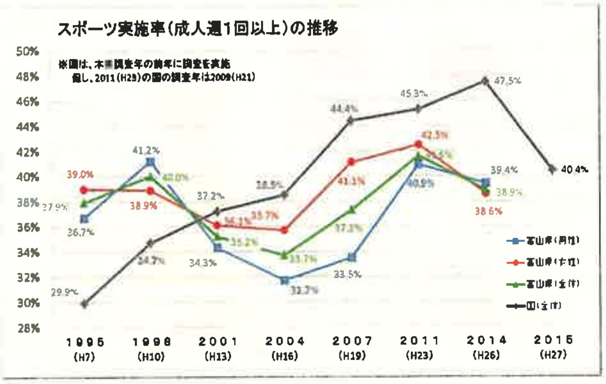
① 総合型地域スポーツクラブが全市町村に設置されているが、成人の週1回以上のスポーツ実施率が国の平均を下回っている。また、今後、高齢化が進展していくことから、生涯にわたり気軽にスポーツに親しむことができる環境づくりが求められている。
【成人の週1回以上のスポーツ実施率　富山県：38.9%（H26）　全国：40.4%（H27）】

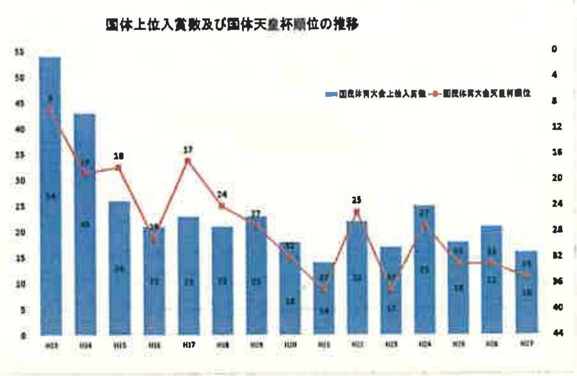
② 児童生徒の体力・運動能力は、1985（S60）年頃をピークに低下傾向にある。また、中学生女子を中心として運動する者としない者との二極化の傾向が見られる。
（50m走記録　小6男子：H7　8.8秒　→　H17　9.0秒　→　H27　9.0秒（全国　8.8秒）
　　　　　　　小6女子：H7　9.0秒　→　H17　9.2秒　→　H27　9.3秒（全国　9.1秒））

③ 2000年とやま国体以降、本県の国民体育大会の総合成績は次第に下降してきたため、ジュニアからの一貫指導の推進やスポーツ医・科学的サポートの充実などに努めている。また、リオデジャネイロオリンピックでの2人の金メダリストやパラリンピックでの銀メダリストの誕生により、トップアスリートの活躍を県民あげて応援する気運が高まっている。

④ 県内のプロスポーツチームでは、スポーツ教室やイベントの開催などを通じたスポーツの振興や地域の活性化に結び付けていく動きが拡大する一方で、観客数は伸び悩んでいる。

⑤ 本県の充実したスポーツ施設や地理的環境、交通ネットワークなどを活かした全国的・国際的スポーツ大会や合宿などの誘致が求められている。





＜今後の課題＞

○ 県民の運動・スポーツ習慣の定着に向け、生涯を通じて気軽にスポーツ活動に親しむことができる環境づくりの推進
○ 学校や家庭、地域が一体となり、地域のスポーツ人材を活用した幼児期からの運動の習慣化と体力向上の推進
○ 2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とし、全国や世界の檜舞台で活躍できる選手の育成と、トップアスリートの活躍を県民総ぐるみで応援する環境づくりの推進
○ 県内の地域密着型プロスポーツチームと連携したスポーツの振興や地域の活性化
○ 全国的・国際的スポーツ大会や合宿などの誘致の推進

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時（H23）	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
総合型地域スポーツクラブへの加入者数	39,640人	39,658人	45,000人	50,000人
児童の体力・運動能力の平均値	男　8.98秒 女　9.28秒	男　9.00秒 女　9.26秒	男　8.85秒 女　9.15秒	男　8.80秒 女　9.10秒

8　循環型社会と低炭素社会づくりの推進

＜現状＞

① 県内の廃棄物の減量化・再生利用率等は、近年概ね横ばいで推移している。

② 本県の温室効果ガス排出量は増加しており、特に民生家庭部門の増加が顕著となっている。

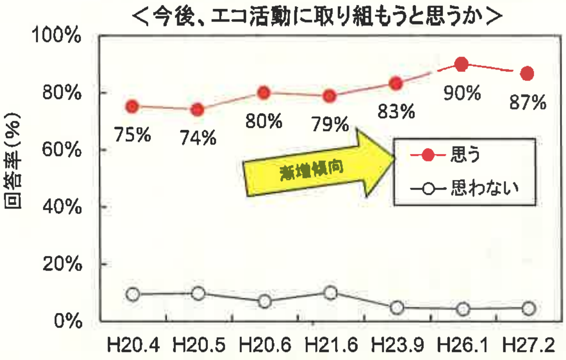
【温室効果ガス排出量（H25実績）：6.9％増加（対H17比）　中でも民生家庭部門は33.6％増加】

③ 全国初の県単位でのレジ袋無料配布廃止やとやまエコ・ストア制度の創設など、本県では県民総参加のエコライフの実践を推進しており、G7富山環境大臣会合の開催も契機に、県民の環境にやさしいライフスタイルへの意識が一層高まっている。

（レジ袋無料配布廃止の取組み（全国21県に取組み拡大）
・実施店舗数　28社208店舗（H20.4開始時）　→　：55社561店舗（H28.10）
・マイバッグ持参率　92％（H20）　→ 95％（H27）（全国トップ））

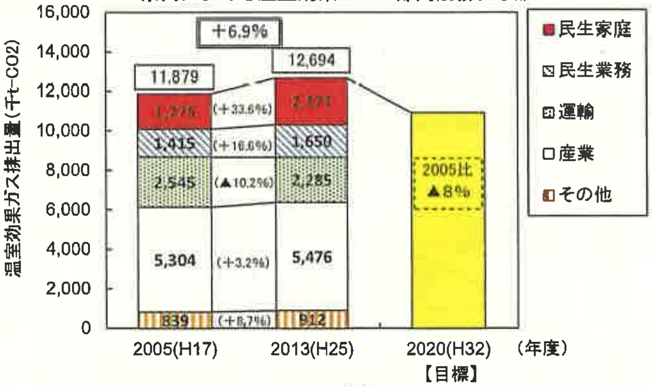
【とやまエコ・ストア制度登録店舗：53社511店舗（H25.10）→75社1,152店舗・6商店街（H28.10）】

レジ袋の無料配布廃止に伴う県民意識の推移
＜今後、エコ活動に取り組もうと思うか＞



資料：県環境政策課調べ

県内における温室効果ガスの部門別排出状況



資料：温室効果ガス排出量等算定調査（県環境政策課）

＜今後の課題＞

○ 「富山物質循環フレームワーク※」を踏まえ、食品ロス・食品廃棄物の削減に向けた県民総参加の運動や廃棄物需給のマッチングなど、資源効率性・3Rの取組みによるゼロエミッション社会（廃棄物排出ゼロ）の実現

○ 民生家庭部門を中心とした省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入促進などによる温室効果ガスの排出削減、森林整備による二酸化炭素の吸収量の確保

○ 循環型社会と低炭素社会づくりに向けた環境教育の一層の推進、エコライフの実践や環境保全活動の拡大の一層の促進

※富山物質循環フレームワーク：G7富山環境大臣会合（H28.5開催）において採択された国際的な枠組みで、食品ロス・食品廃棄物の削減など、資源効率性や3Rの推進に国際的に協調して取り組むもの

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
一般廃棄物再生利用率	20.5％（H21）	24.0％ （H26）	25％以上	27％以上
ｴﾈﾙｷﾞｰ消費量削減率 ・世帯当たり ・事務所ビル等の延床面積当たり	11.3％削減 9.2％削減 （H20）	7.5％削減 15.8％削減 （H25）	14％以上削減 24％以上削減	19％以上削減 32％以上削減

9 自然環境の保全

＜現状＞

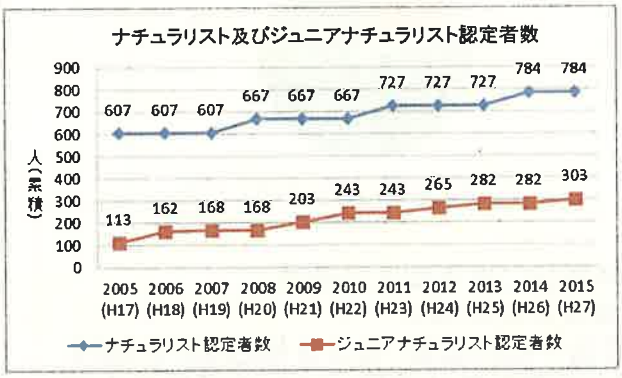
① 本県は、立山連峰から富山湾に至る高低差4000mのダイナミックな地形が織りなす優れた景観や豊かな自然に恵まれているが、今後交流人口の増加などに伴う環境への負荷が増大する懸念もあることから、<u>条例による立山バス排出ガス規制の実施</u>（H27.4～）など、<u>自然環境の保全に配慮した適正利用の拡大</u>を図るための取組みが求められている。

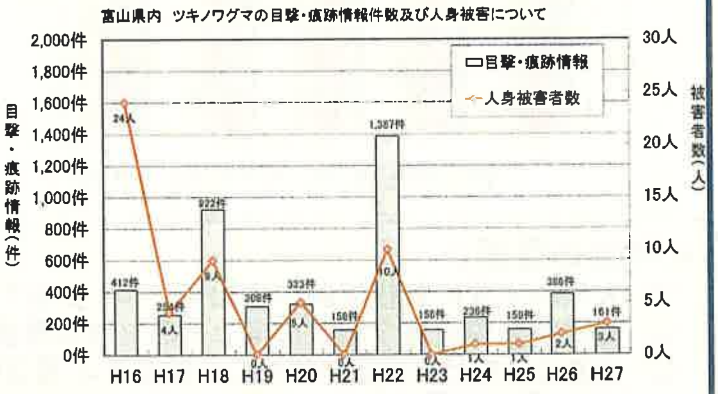
② 自然保護思想の普及啓発を図ることを目的に、昭和49年に全国に先駆けてナチュラリスト制度が発足し、ナチュラリストやジュニアナチュラリストの認定者数は着実に増加している。

③ 外来生物の侵入や里山・里海における人間の活動により、<u>地域固有の生態系への影響が懸念</u>されている。

④ 近年、<u>ツキノワグマによる人身被害</u>や<u>イノシシ・ニホンザル等による農作物被害の発生</u>など、野生鳥獣と住民とのあつれきが高まっている。また、<u>銃猟者の減少や高齢化</u>が進んでいる。
【銃猟者の登録者数：H⑱ 837人 → H㉗ 719人】

⑤ 世界的な人口増加や経済活動の拡大等に伴い、地球規模での環境問題の深刻化が懸念されている。





＜今後の課題＞

- ○ ラムサール登録湿地である弥陀ヶ原の木道の安全対策など、自然環境を保全しつつ、自然と触れ合う機会の創出など、本県の豊かな自然の適正利用の拡大に向けた取組みの推進
- ○ 県民との協働による外来植物除去活動など、生態系の維持・回復や生物多様性の確保
- ○ 人と野生鳥獣との共生の推進、ライチョウなどの希少野生動物の保護及びイノシシなどの生息数などの管理に係る担い手の育成・確保
- ○ グローバルな視点にたった生物多様性や自然環境保全の取組みの推進

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時（H23）	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
ナチュラリストとジュニアナチュラリストの認定者	ナチュラリスト 727人 ジュニア 243人	ナチュラリスト 784人 ジュニア 303人	ナチュラリスト 780人 ジュニア 400人	ナチュラリスト 900人 ジュニア 520人

10　生活環境の保全

＜現状＞

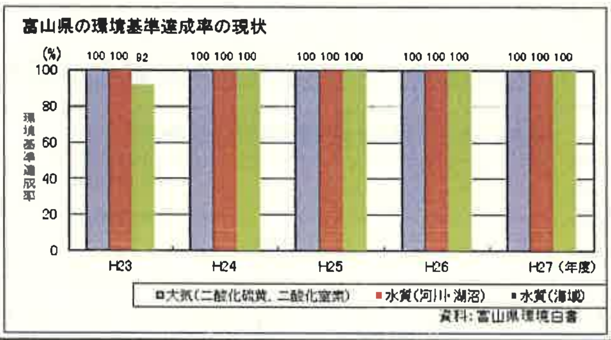
① 本県の環境は、大気、水質とも環境基準をクリアしており、おおむね良好な状態にあるが、PM2.5（微小粒子状物質）や富山湾の水質の継続的な監視・発生源対策が求められている。

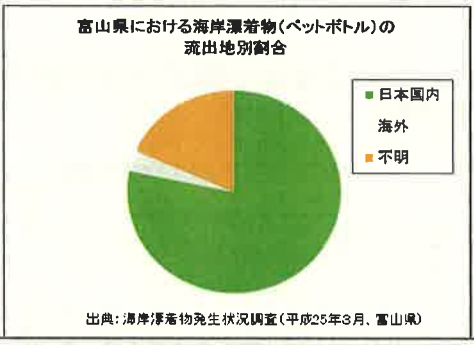
② 本県では、上流・下流域が連携した清掃美化活動のほか、とやま川の見守り隊や地下水の守り人などの県民参加の環境保全活動が活発に行われており、また、「全国豊かな海づくり大会（H27.10）」、「G7富山環境大臣会合（H28.5）」の開催などを契機に県民の環境に対する理解や関心がより深まってきている。

③ 日本海対岸地域の工業化や都市化の進展等により 漂着ごみ、黄砂、越境大気汚染、海洋汚染などの環境問題が顕在化しており、日本海側地域のみならずわが国全体の環境に影響を及ぼすことが懸念されている。

④ イタイイタイ病資料館を設置し、貴重な関係資料を収集・保存・活用するとともに、教訓等を後世に継承するため、企画展、語り部事業、小中学校の課外学習等の積極的な受け入れ、海外への情報発信などに取り組んでいる。

⑤ 下水道等の汚水処理施設は着実に整備が進んでいるが、一方で、施設の老朽化への対応が求められている。





＜今後の課題＞

○ 大気や水質の監視体制の強化等による安全で健康的な生活環境の確保
○ 県民等の環境保全意識の向上と自主的な環境保全活動の拡大
○ 漂着ごみなどの国境を越えて影響が及ぶ環境問題や気候変動、生物多様性などの地球規模の環境問題の解決に向け、北西太平洋地域海行動計画（NOWPAP※1）の活動の支援や「2016とやま宣言※2」に基づく北東アジア地域における新たな環境保全の取組みなど、国際機関や北東アジア地域の自治体等と連携した環境保全の取組みの推進
○ イタイイタイ病に関する資料の収集・保存・活用と国内外への情報発信の推進
○ 汚水処理の早期概成と施設の老朽化対策の推進

※1　UNEP（国連環境計画）が提唱する地域海行動計画の1つで、日本海及び黄海の海洋環境保全等を目的に日本、中国、韓国、ロシアの4か国が参加して1994年に採択。本県は同計画の地域調整部を誘致するとともに、同計画の地域活動センターに指定されている（公財）環日本海環境協力センター（NPEC）の活動を支援している。
※2　G7富山環境大臣会合の成果を踏まえ、H28.5に日中韓ロの自治体等の専門家が参加して開催された「2016北東アジア自治体環境専門家会合 in とやま」で採択された。気候変動や生物多様性に関する共同調査の実施、プラスチックなど海洋ごみの発生抑制や回収・リサイクルの推進、北東アジア地域自治体連合環境分科委員会を活用した政策対話や宣言に基づく各自治体の実施状況の定期的確認等に連携して取り組むこととされている。

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時（H22）	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
大気環境基準の達成率〔二酸化硫黄、二酸化窒素〕	100%	100%	100%	100%
水質環境基準の達成率	100%	100%	100%	100%

11　水資源の保全と活用

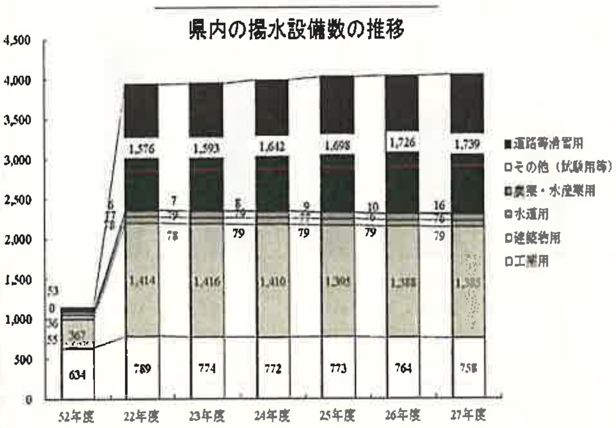
＜現状＞

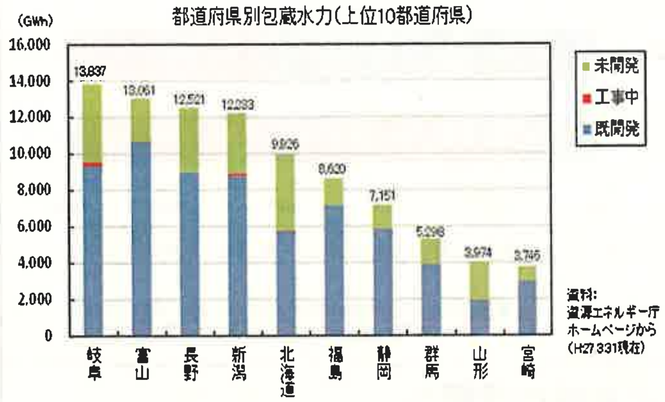
① 本県は、大小300余りの河川が流れ、環境省の名水百選に全国最多の8箇所も選ばれるなど、全国に誇れる豊かで清らかな水環境に恵まれており、産業の振興や豊かな県民生活に資している。

② 水田面積の大幅な減少による地下水涵養量の減少や、スギ人工林の荒廃による森林の水源涵養機能の低下等が見られる。
　また、消雪のための地下水利用の増加により、井戸涸れや地盤沈下等の発生が懸念されている。

③ 全国第2位の豊かな包蔵水力を活かし、農業用水等を活用して再生可能エネルギーである小水力発電の整備が進んでいる。

④ 「地下水の守り人」など、県民等による水資源の保全・活用の取組みは増加してきているが、一方で、高齢化や担い手不足等が懸念されている。





＜今後の課題＞

- ○ 森林の保全などによる水源保全対策や地下水保全対策の推進
- ○ 小水力発電整備の一層の推進など、水資源の多面的利用を促進
- ○ 優れた水環境の保全のため、県民の意識向上と保全活動の活性化
- ○ 水を活かした文化や産業、まちづくりの推進及び情報発信

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時（H22）	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
地下水揚水量の適正確保率	100%	100%	100%	100%
水文化に関する活動に取り組んでいる団体数	182団体	213団体	200団体	230団体

12　多様性、効率化を通じたエネルギー需給の安定確保

＜現状＞

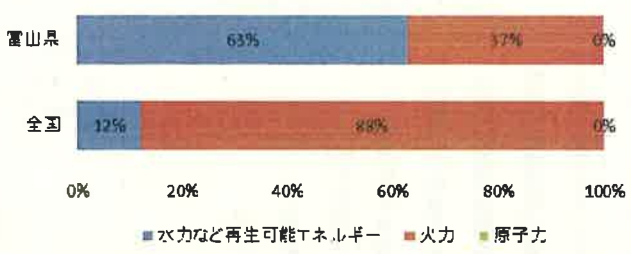
① 国の「エネルギー基本計画」（平成26年4月策定）において、安全性、安定供給、経済効率性の向上、環境への適合の4つの基本方針に則り、徹底した省エネルギーや再生可能エネルギーの最大限の導入などを進めつつ、原発依存度を可能な限り低減させるなどの基本的な方向性が定められた。また、平成27年7月に経済産業省が決定した「長期エネルギー需給見通し」では、2030年度の電源構成※として、原発依存度は東日本大震災前の約3割から20%～22%程度へと低減し、再生可能エネルギーは現在の約14%（2015年度）から22%～24%程度を目指すこととされている。

※電源構成…総発電電力量に占める各エネルギーの割合。エネルギーミックス。

② 本県は、再生可能エネルギーによる発電が全国に比べて非常に高く、本県の地域特性を活かして、更に推進していくため、平成26年4月に策定した「富山県再生可能エネルギービジョン」に基づき、包蔵水力が全国2位であることを活かした農業用水等での小水力発電の整備、未利用県有地を活用したメガソーラーの整備、木質バイオマス発電所の整備などに取り組んでいる。また、全国2位の地熱資源量を活かした地熱発電の開発に向けた調査を行っている。

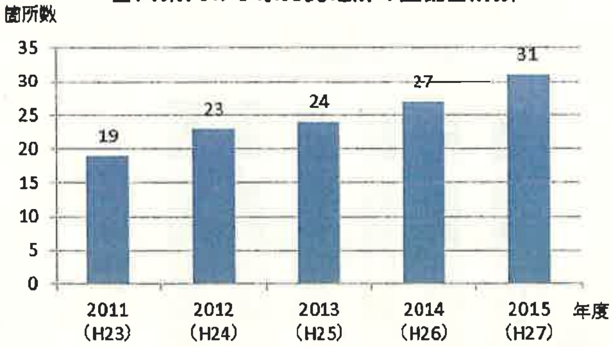
③ 新たなエネルギーとして、水素については、企業と連携し、県内での水素ステーション整備に向けた検討を進めているほか、国において日本海側での表層型メタンハイドレートの海洋調査や資源量の検討が進められている。

県内の発電電力量構成比（2014<H26>年度）



資料：富山県：県統計調査課調べ（2014<H26>富山県統計年鑑）
　　　全　国：電気事業連合会資料（電源別発電電力量構成比）

富山県内の小水力発電所の整備箇所数



資料：県商工企画課調べ

＜今後の課題＞

○ 豊かな県民生活や経済の持続的な成長の実現のため、エネルギーの多様化、効率化の推進によるエネルギー需給の安定確保

○ 地球温暖化防止など環境に配慮し、本県の地域特性を活かした小水力発電、地熱発電、バイオマス発電・熱利用などの再生可能エネルギーの導入推進

○ 水素の保存の研究開発、水素ステーションの導入など、将来の水素社会の基盤構築に向けた取組みや、メタンハイドレートなど将来をにらんだ新たなエネルギーの利活用の調査の推進

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
小水力発電所の整備箇所数	16か所（H23）	31か所	30か所	45か所程度以上
世帯当たりのエネルギー消費量の削減率	11.3%削減（H20）	7.5%削減（H25）	14%以上削減	19%以上削減

13　生活交通の確保

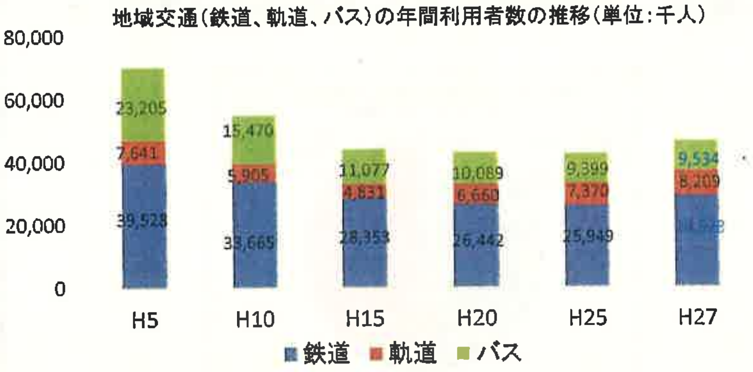
＜現状＞

① 近年、本県の地域交通（鉄軌道、バス）の利用者は減少傾向が続いていたが、平成27年度は北陸新幹線開業等により利用者が増加した。しかしながら、本県の車の保有世帯の割合が高く、5割強の県民が地域交通を全く利用していない状況にある。また、今後の人口減少に伴い、利用者の減少やそれに伴う交通サービスの低下が懸念されている。
【地域交通の年間利用者数（千人）：H⑤70,374 → H⑮44,261（△37%） → H㉕42,718（△3.5%） → H㉗46,671（9.3%）】

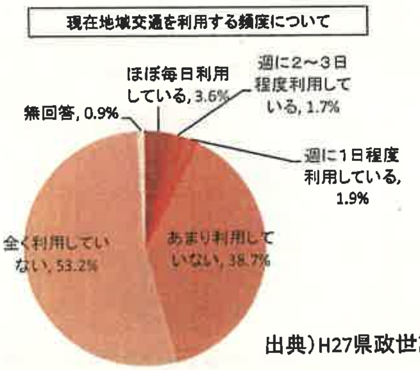
② 近年、高齢者の運転免許返納者が増加しているが、こうした高齢者や学生・生徒など自動車を運転できない方々の日常生活（買い物、通院、通学など）を支える交通サービスの確保・充実が重要となっている。
【運転免許返納者　H㉑932人　→　H㉖2,113人】

③ 本県が有する鉄軌道などの多様な地域交通インフラを有効活用し、多くの方に利用してもらうとともに、将来にわたって持続可能な地域交通を目指した取組みが求められている。

④ 北陸新幹線開業に伴い、地元に移管された「あいの風とやま鉄道」は、初年度は予想を上回る利用者があったが、人口減少・少子化の進むなか、将来の収支は厳しい見通しとなっている。
【あいの風とやま鉄道輸送密度の将来予測（人／日）：H㉗7,383人 → H㊲5,942人 → H㊼4,674人】



※北陸新幹線の開業及び並行在来線の経営分離に伴い、H27より集計方法が一部異なる。



出典）H27県政世論調査

＜今後の課題＞

○ 環境やまちづくり等を踏まえ、交通事業者、行政、県民等関係者との連携協力等による利用者や地域のニーズに応じた公共交通の活性化と利便性の向上
○ 「域内交通（住民に身近な生活圏域内での移動）」「域間交通（市町村間など地域間をまたぐ移動）」「広域交通（県境をまたぐ移動も含めた広域的な移動）」の視点に基づく地域交通ネットワークの充実
○ 利用者にやさしい、安全・安心な地域交通環境の整備の促進
○ あいの風とやま鉄道の利便性向上による利用促進、持続可能な経営安定の確保

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
鉄軌道・バスの利用率（1人当たりの県内の鉄軌道・バスの年間利用回数）	38.8回（H22）	43.9回	39回	40回
パークアンドライド駐車場設置鉄道駅数	46（H23）	52	53	60
低床バス導入割合（民間乗合ノンステップバス）	28.1%（H22）	39.8%（H26）	48%	70%

14 住生活の向上

＜現状＞

① 本県の住環境の水準は全国でも非常に高い状況にある。
【1住宅当たりの延べ面積：150㎡（H25）〔全国1位〕】

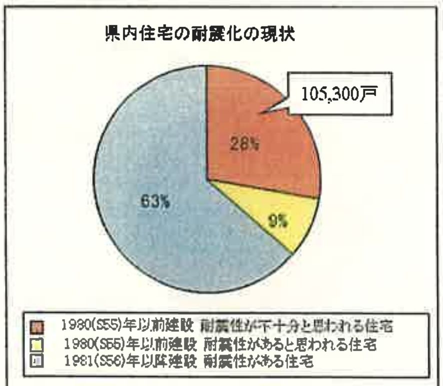
② 住宅の耐震化やバリアフリー化は進んできているが、まだ対策が講じられていない住宅がある。
【住宅の耐震化率：63％（H15）⇒72％（H25）、バリアフリー化率：32％（H15）⇒46％（H25）】

③ 住宅においては、近年、エコ住宅の普及が図られてきているが、住宅を含め建築物部門のエネルギー消費量は増加しており、建築物の省エネ対策が一層重要視されている。
【民生家庭部門の二酸化炭素排出量（H25実績）：33.6％増加（対H17比）】

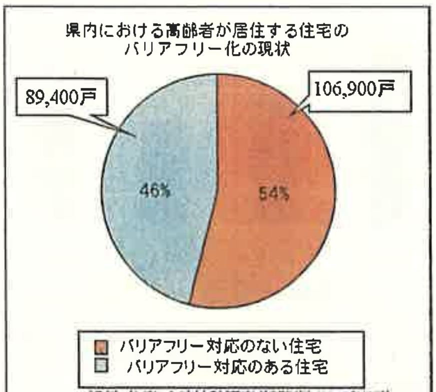
④ 少子高齢化の進展や生活形態や価値観が多様化するなかで、居住ニーズに応じた住宅市場の整備が求められている。また、自力での住宅の確保が困難な高齢者や障害者の居住安定の確保が求められている。

⑤ 県内でも空き家が増加してきており、景観、環境、防犯上の問題が懸念されている。

⑥ まちなかの空洞化、住宅密集地域の防災性、散居村など田園地域の優れた住環境の保全など、地域の特性に応じた住環境の整備が求められている。
　また、美しい景観やまち並みの保全に配慮し、本県の気候・風土、伝統、文化と調和した美しい住環境整備が求められている。



資料：住宅・土地統計調査（総務省）(2013(H25))をもとに推計



資料：住宅・土地統計調査（総務省）(2013(H25))

＜今後の課題＞

○ 住宅の耐震化、バリアフリー化及び省エネ化の一層の推進
○ 子育て世帯や高齢者などの県民の居住ニーズに応じて安心して取得・改修できる市場の環境整備、住宅セーフティネットの充実
○ 老朽危険空き家への対策や空き家の有効活用など総合的な空き家対策の推進
○ 地域の特性に応じ、周辺の環境と調和した住環境の整備

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時（H20）	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
住宅の延べ床面積	149㎡	150㎡（H25）	149㎡	149㎡
住宅の耐震化率	68%	72%（H25）	78%	85%
高齢者が居住する住宅のバリアフリー化率	40%	46%（H25）	60%	75%

15 雪に強いまちづくり

＜現状＞

① 近年、暖冬・少雪の傾向にあるが、年によっては短期的・局地的に大雪となり、車道や歩道の交通障害や交通機関の運休などが発生し、県民生活に大きな影響を及ぼしている。また、雪崩等により集落の被災や孤立も懸念される。

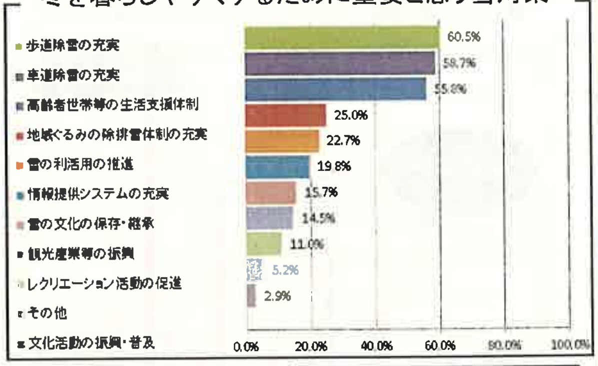
② 高齢者世帯等が増加する一方で、人口の減少、高齢化の進行により、地域における除排雪機能の低下が懸念されている。
また、除雪業務の運転手や除雪機械の確保が困難な状況となってきている。

③ 人々の生活の近代化・多様化により、富山ならではの雪の文化や、冬季の生活の知恵（かぶら寿し等の食文化、雪囲い・エンナカ（流雪溝）等の住文化）が失われつつある。

累計降雪量と最深の推移

富山地方気象台
（富山）資料よりH28.11現在

冬を暮らしやすくするために重要と思う雪対策



資料：
平成28年度県政モニターアンケート結果
※3つまでの複数回答可能

＜今後の課題＞

○ 降雪時において県民生活や産業経済活動に支障が生じないよう、道路の除排雪体制や交通機関の除雪対策などの強化、道路状況等の情報を即時に提供する取組みの充実
○ 雪崩等から集落や道路を守る施設整備の推進
○ 高齢者世帯等への除排雪支援など地域ぐるみでの雪対策の仕組みづくりや雪処理の担い手の確保
○ とやま特有の伝統的な生活文化の継承と雪に親しむ文化の創造

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時（H22）	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
冬期走行しやすさ割合（積雪対応した道路）	51.1%	53.8%（H26）	55.0%	58.0%
地域ぐるみ除排雪を推進している地区数	270地区	301地区	295地区	320地区

16 県土保全の推進

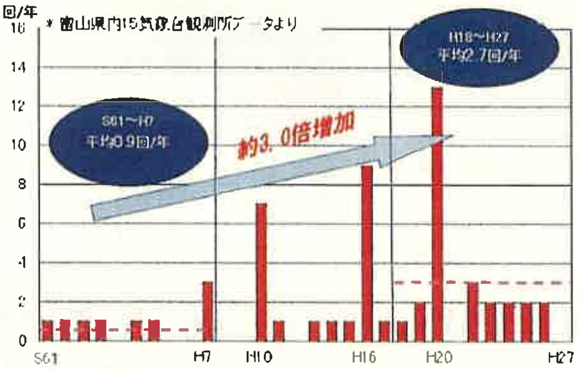
＜現状＞

① 本県の険しい地形や崩れやすい地質から、これまで幾度となく河川の氾濫、土石流、地すべり、山腹崩壊などの大きな被害を被ってきた。また、富山湾特有の寄り回り波による越波災害などの高波被害や海岸侵食にも見舞われている。

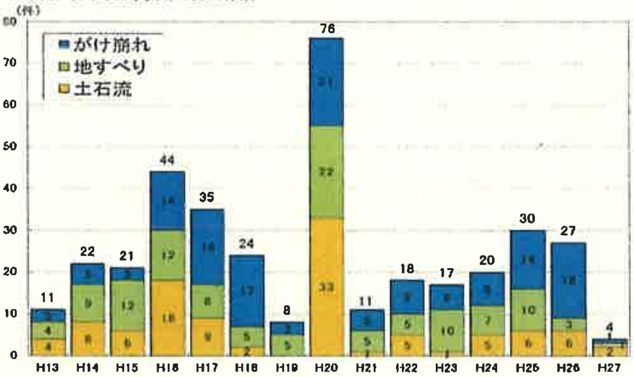
② 近年では、集中豪雨により、市街地や宅地開発が進む地域の河川・排水路において浸水被害が多発している。また、農村地域においては地震などによる農業用ため池の決壊被害が懸念されている。

③ 高度経済成長期を中心に整備された橋梁等の公共施設が老朽化しており、今後、修繕や更新時期が集中することが見込まれることから、計画的かつ予防保全的な維持・管理を進め、施設の長寿命化を図る必要がある。

■富山県内の時間雨量50mm以上の降雨の観測回数



■県内における土砂災害の発生件数



＜今後の課題＞

- ○ 県国土強靭化地域計画に基づき、災害から県民の生命・財産を守るため、治山・治水・土砂災害対策、津波・高波・海岸浸食対策の施設整備、森林・農地の保全及び防災・減災のためのソフト対策の推進
- ○ 市街地等での集中豪雨による浸水への対策の推進
- ○ 公共施設の長寿命化計画の策定など、公共施設の計画的・効率的な維持管理の推進

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時(H22)	現況(H27)	中間目標(H28)	目標値(H33)
河川整備率	54.9%	56.1%	56%	57%
土砂災害危険箇所の整備率	31.9%	33.5%	34%	36%
海岸整備率	80.6%	84.3%	84%	87%

17　防災・危機管理体制の充実

＜現状＞

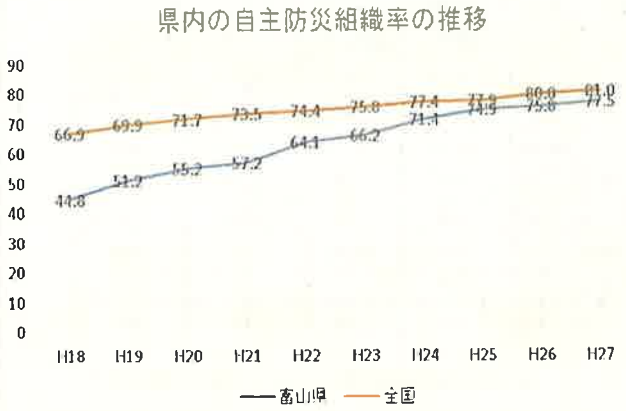
① 本県は災害が少なく「安全で安心な県」と評価されているが、近年、全国的に災害の発生が相次いでおり、また、県内でも集中豪雨による災害なども発生しているものの、災害への備えを行っている県民の割合はまだ低い状況にある。

② 広域消防防災センター（H24.4開設）における防災の人材育成や県民に対する防災教育などにより、地域の防災の要として期待される自主防災組織の組織率は大きく向上してきているものの、全国平均を下回っている。

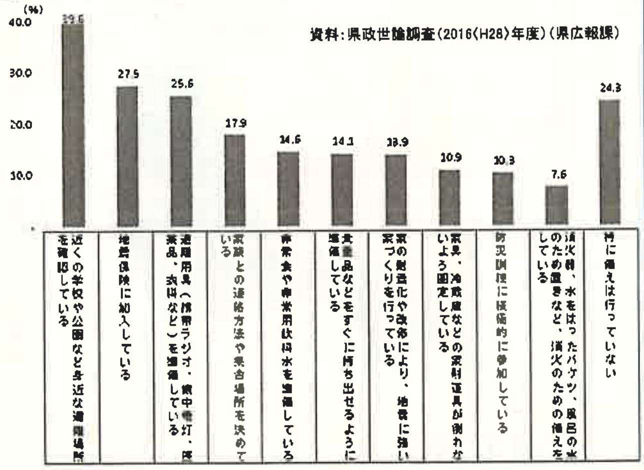
③ 突然やってくる自然災害に対しては、災害が発生した場合に被害を最小限に食い止める「防災」「減災」の考え方が重要となっている。

④ 救急搬送件数の増加、消防団員の減少の懸念、多様化・大規模化する災害や事故への対応など、消防を取り巻く環境が変化してきている。
【救急出動件数：　H⑰ 32,834　→　H㉒　35,899　→　H㉗　40,355　】

⑤ 社会がグローバル化、高度化していく中で、大規模テロや北朝鮮によるミサイル発射・核実験、新型インフルエンザ等の感染症など、新たな危機が発生するリスクが生じてきている。



■家庭における災害に対する備え



＜今後の課題＞

- ○ 東日本大震災や熊本地震を教訓とした県民一人ひとりの災害への危機意識の向上と対処能力の一層の向上
- ○ 自主防災組織の組織化・活性化の推進、関係機関との連携強化
- ○ 「防災」「減災」対策による災害被害の軽減
- ○ 消防団員の確保及び資質の向上、救急業務の高度化などへの対応
- ○ 新たな危機に対して迅速かつ柔軟に対応できる総合的な危機管理体制の充実

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時（H23）	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
県内の自主防災組織率の推移	66.2%	77.5%	78.5%	81.0%
消防団員数	9,618人	9,536人 （H28）	9,600人	9,600人

18 地震防災対策の充実

<現状>

① 「防災」「減災」の視点にたった取組みが必要であり、県民の防災意識の高揚や人材育成の取り組みが求められている。

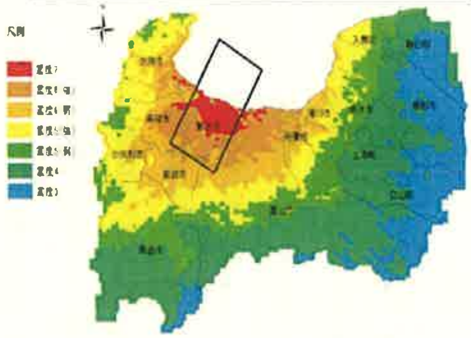
② 災害時の避難場所となる学校や災害医療の拠点となる病院、ライフライン施設・設備及び橋梁・港湾施設などの公共土木施設等の耐震化を進めているが、対策が講じられていない施設がある。また、住宅の耐震化も進んできているが、依然として28%(H25)の住宅では耐震性が十分でない。
【耐震化の進捗状況(H28.11.1現在):〔県立学校〕完了　〔小中学校〕10市町村が完了】

③ 近年、東日本大震災や熊本地震などの地震による大きな災害が生じており、本県でも、砺波平野断層帯東部及び呉羽山断層帯は30年以内の地震発生確率がSランク(高い)と評価されるなど、地震や津波に対する対策が求められている。

④ 福島第一原発の事故を教訓とし、原子力災害に関する地域防災計画の見直し、モニタリング体制や原子力災害医療体制の整備充実が求められている。

⑤ 御嶽山や桜島、阿蘇山が噴火しており、県内でも弥陀ヶ原(地獄谷)が火山災害警戒地域に指定されるなど、火山防災に対する対策が求められている。

呉羽山断層帯による地震の震度分布



■呉羽山断層帯による地震における被害想定

			今回規模(地震規模M7.4) (A)	H10年調査(地震規模M6.5) (B)	増減 (A)−(B)	対比 (A)/(B)
物的被害	建物	全壊(棟)	90,424	35,431	54,993	255.2%
		半壊(棟)	273,752	57,651	216,101	474.8%
	火災・延焼	(棟)	3,711	5,545	▲1,834	66.9%
	落下物	(棟)	37,390	6,986	30,404	535.2%
	ブロック塀等	(件)	29,726	26,090	3,636	113.9%
	自動販売機	(件)	3,057	-	-	-
人的被害	死者	(人)	4,274	1,471	2,803	290.6%
	負傷者	(人)	20,958	24,385	▲3,427	85.9%

資料:呉羽山断層帯被害想定調査(2011(H23))(県防災・危機管理課)

<今後の課題>

- ○ 「防災」「減災」の考え方にたった防災教育の実施などにより、県民一人ひとりの意識向上や自主防災組織の結成促進・強化
- ○ 防災拠点となる庁舎・学校等や公共土木施設、住宅の耐震化の推進、津波ハザードマップの改訂など津波対策の推進等による地震に強い県土・まちづくりの推進
- ○ 地震災害発生後の応急体制整備などの対策の充実、復旧・復興対策の充実
- ○ 関係機関と連携した原子力防災訓練等の実施など、原子力防災対策の充実
- ○ 関係機関と連携した観光客や登山者の安全対策の実施など、火山防災対策の推進

<主な県民参考指標>

指標名	現計画策定時(H23)	現況(H27)	中間目標(H28)	目標値(H33)
津波ハザードマップの作成市町	1市	9市町	9市町	9市町
災害拠点病院、救命救急センターの耐震化率	75%	87.5%	100%	100%

19 防犯・交通安全対策の推進による安全なまちづくり

＜現状＞

① 本県の犯罪発生率は、近年、減少傾向にあり、全国的にも低い水準にあるが、通勤通学路等生活に身近な場所での子どもや女性に対する不審な声かけ、つきまとい等の事案が後を絶たない状況にあるほか、住宅や自転車の無施錠被害の割合が全国平均より高い。

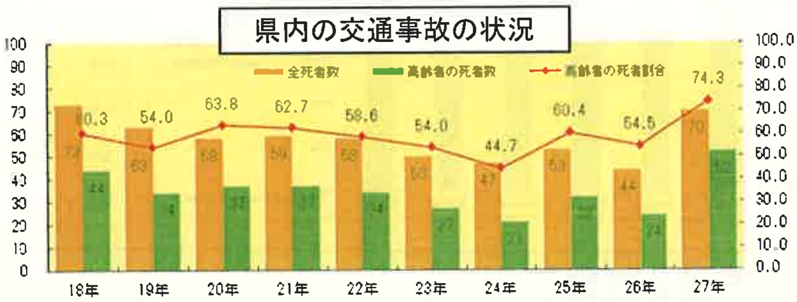
② 安全なまちづくりの構築に向け、地区安全なまちづくり推進センターの設置や民間の防犯パトロール隊、学校安全パトロール隊、青色回転灯装備車両（青パト）などによる、地域ぐるみでの防犯・見守り活動が活発に行われている。

③ 本県でも、強盗等の凶悪な犯罪や特殊詐欺等の悪質な犯罪が発生するなど、犯罪が組織化・広域化・複雑化するとともに、サイバー攻撃といった巧妙化した新たな手口による犯罪が発生しており、このような犯罪捜査をとりまく環境の変化への対応が求められている。

④ 日本各地で大地震や洪水・土砂崩れ、噴火等の災害が発生しており、被災地での救出救助活動、安全・安心の確保など災害に強い警察機能の一層の充実・強化が求められている。

⑤ 本県の交通事故は、人身事故発生件数及び負傷者数は減少傾向にあるが、平成27年の交通事故死者数は平成18年以来となる70人台となった。高齢者が占める割合が約7割以上と高く、また、シートベルト非着用、自転車乗用中における死亡事故も多い。

⑥ 犯罪や交通事故に巻き込まれた被害者やその家族等は、犯罪等による直接の被害だけでなく、その後も様々な困難に直面することが少なくなく、被害者支援の充実が求められている。



＜今後の課題＞

○ 県民の防犯意識の一層の向上を図るとともに、自主防犯団体や防犯協会、県、市町村などが連携した県民総ぐるみの安全なまちづくりの推進
○ 組織化・広域化、巧妙化する新たな手口の犯罪や災害発生時における的確に対応できる警察機能の充実
○ 高齢者や車両等の運転者に対する交通安全教育や交通指導取締りなどの推進
○ 犯罪や交通事故の被害者等に対する支援の充実

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時（H23）	現況（H27）	中間目標（H28）	目標値（H33）
犯罪発生率（人口1万人当たりの刑法犯認知件数）	61.1件	57.1件	56.6件	53.8件
交通事故の発生件数・死者数	発生件数　5,163件 死者数　　50人	発生件数　3,945件 死者数　　70人	前年より減少させる （死者数は、平成31年末に平成以降最少水準の定着が実現可能となるよう減少させる）	前年より減少させる

20 消費生活の安全の確保

＜現状＞

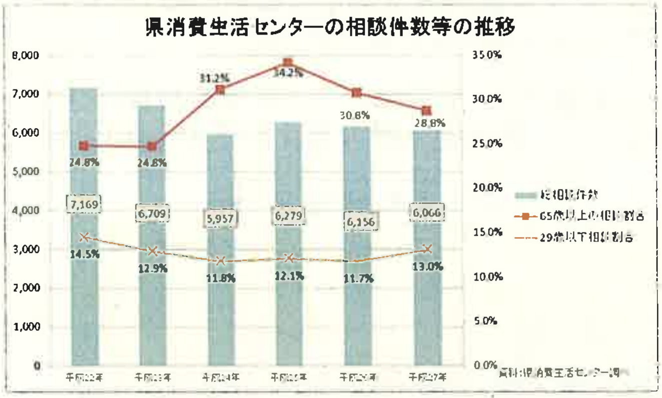
① 消費生活に関する相談件数は減少傾向にあるが、一方で、情報通信の発達に伴い、携帯電話やパソコン等、インターネット関連の相談が増加するとともに、相談内容は多様化・複雑化している。
また、若者や高齢者が消費者トラブルに巻き込まれるケースが依然として多く、相談割合は約4割を占めており、消費者の自立を支援し、トラブルを未然に防止するための体系的・効果的な消費者教育が重要である。

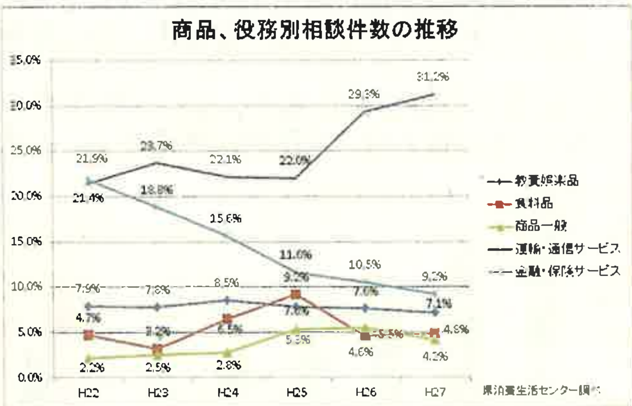
② 県や市町村における消費生活相談窓口の整備は進んでおり、また、市町村の相談員数も増加(H⑳5名→H㉘21名)している。消費生活相談の多様化・複雑化に応じた相談員の資質向上など相談体制の一層の充実が求められる。

③ 医薬品の安全に関する県民の意識は非常に高い。また、合法ハーブ等と称して販売される薬物やインターネットを通じた違法薬物の入手など薬用乱用への懸念が高い。

④ 食品への異物混入や大規模な食中毒事件の発生など、食の安全に関する県民の関心が非常に高い。

⑤ 犬や猫を中心としたペットは、単なる「愛玩動物」から人間の生活を精神的に支えてくれる存在となっている。





＜今後の課題＞

○ ライフステージに応じた体系的・効果的な消費者教育の推進
○ 消費生活相談員の資質向上など相談体制の一層の充実
○ 医薬品の適正使用に向けた情報提供の推進及び薬物乱用防止対策の充実
○ 中小の食品等事業者におけるHACCP(食品の製造工程管理)に基づく衛生管理手法の導入促進など、食の安全対策の推進
○ 人と動物の共生する社会の実現のため、動物愛護思想の普及、適正飼養の徹底、殺処分数の大幅な削減に向けた取組み等の推進

＜主な県民参考指標＞

指標名	現計画策定時(H22)	現況(H27)	中間目標(H28)	目標値(H33)
消費生活相談解決率	98.7%	98.4%	100%に近い水準	100%に近い水準
自主衛生管理に関する講習会（食の安全アカデミー）の受講者数(累計)	25人	161人	250人	400人

【重要政策：人づくり】

1 子ども（将来を担う人材の基礎づくり）

＜現状＞

① 全国学力・学習状況調査の結果は、全国トップクラスである。一方、家庭での学習時間が少ないことなどが指摘されている 【H28：小学校 全国5位 中学校 全国4位】

② 社会・経済の急速なグローバル化や情報化が急速に進展する中、探究力や自ら課題を解決できる能力、コミュニケーション能力等を備えた世界を舞台に活躍できる人材の育成が求められている。
【県では平成26年度から英語専科教員を配置しており、平成28年度は40校に拡充】

③ 少人数学級と少人数指導を組み合わせた効果的な少人数教育を推進するなど、生徒一人ひとりに応じた柔軟できめ細やかな教育の推進が求められている。
【県では平成28年度から新たに小学校3年生での35人学級選択制を導入】

④ 学校や地域において特徴的な文化体験プログラムの展開で、子どもたちの芸術文化への関心を高め、文化の担い手の育成に努めることが求められている。

⑤ 生まれ育った地域との関係が希薄になり、ややもすると若者たちが、確かな拠りどころもなく水に漂う根なし草のようになる懸念があることから、ふるさとに誇りと愛着を持ち、家族や地域の絆を大切にしながら、未来の郷土を支え、社会の発展に貢献できる人材の育成が求められている。
【子どもの地域活動体験率(H24⇒27) 小6:78.9%⇒81.8%、中3:48.3%⇒54.3%と着実に増加】

■全国学力・学習状況調査結果

教科区分		小学校６年				中学校３年			
		国語Ａ	国語Ｂ	算数Ａ	算数Ｂ	国語Ａ	国語Ｂ	数学Ａ	数学Ｂ
Ｈ２８ 2016年度 平均正答率（%） 悉皆調査	富山県（公立）	75	61	81	51	78	71	65	49
	全国（公立）	73	58	78	47	76	67	62	44
Ｈ２７ 2015年度 平均正答率（%） 悉皆調査	富山県（公立）	72.9	70.1	78.5	47.5	78.1	68.2	67.1	44.5
	全国（公立）	70.0	65.4	75.2	45.0	75.8	65.8	64.4	41.6
Ｈ２６ 2014年度 平均正答率（%） 悉皆調査	富山県（公立）	74.1	59.5	81.0	62.0	82.3	55.1	71.1	63.6
	全国（公立）	72.9	55.5	78.1	58.2	79.4	51.0	67.4	59.8

※A：主として「知識」に関する問題　B：主として「活用」に関する問題

＜今後の課題＞

○ 「体験」重視の授業充実、35人学級の拡充（4年進級時）で子どもの可能性を伸ばす教育の推進
○ いじめや不登校の正確な認知に加え、「いのちを大切にし、他人を思いやる心」を育む教育の推進
○ 探究力やコミュニケーション能力を育み、科学的・論理的思考力を伸ばす教育の充実
○ 高志の国文学館の活用等によるふるさと学習の推進により、ふるさとに心の根っこを置きながら、世界で活躍できる人材を育成

2　若者（成長と自立、社会参加・社会貢献の促進）

＜現状＞

① 県内高校卒業者は、最近10年間で減少している一方、大学進学率は上昇している。
【高卒新卒者H17:10,509人→H27:9,365人　大学・短大進学率H17:49.7%→H27:51.2%】

② 各高等教育機関では若者の県内定着に大きな役割を果たしているが、県内外の多くの優秀な学生に進学先として選択されるよう、学部の再編、新設など、魅力向上、教育研究機能の充実等の取組みを推進している。

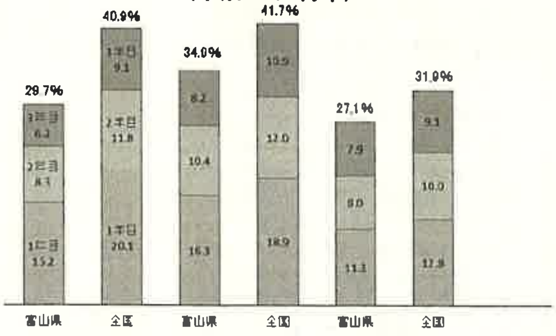
③ 幼児期から高等教育までの体系的、系統的なキャリア教育、ライフプラン教育を充実するとともに若者の県内定着を促進する教育の充実や、ものづくり研究開発センター等での大学等からの研究生の受入れをはじめとするインターンシップの促進に取り組んでいる。
【インターンシップ等体験率　H24:71.3%⇒H27:73.9%】

④ 海外から受け入れている留学生が、5年間で1割減少している。
【H22年度:606人⇒H27年度:527人】

⑤ 社会的・職業的に自立していない若者が依然として多いことから、若者サポートステーションを中心としたネットワークを形成など、フリーターやニート等の若者の自立に向けた総合的な支援が求められている。
【H19⇒H24　フリーター:11,300人⇒10,100人、ニート3,800人⇒3,200人】

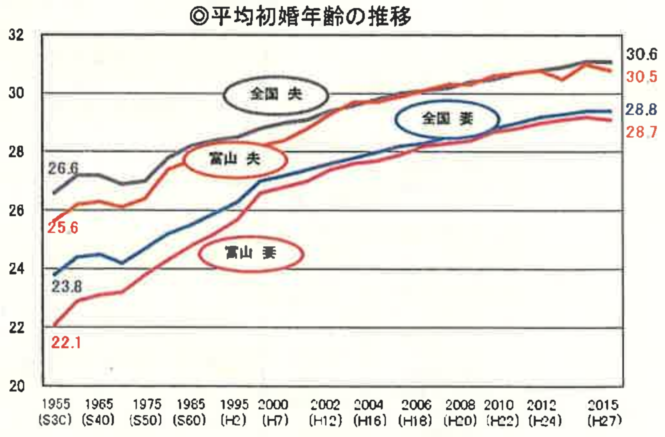
⑥ 本県においても男女ともに未婚化・晩婚化が進行しているため、結婚を希望する独身男女の出会いの場の提供などその願いを叶えるための環境整備が求められている。

新規学卒就職者の3年以内離職率
（平成25年3月卒）



（資料出所：厚生労働省「新規大学等卒業就職者の就職離職状況調査」）

◎平均初婚年齢の推移



＜今後の課題＞

- ○ インターンシップの促進等により若者の職業観を身につけさせるともに、イノベーションを起こす人材の育成
- ○ 海外留学の促進とアセアン地域をはじめ優秀な留学生の県内高等教育機関への受け入れ拡大の推進、グローバル教育環境整備
- ○ 若者サポートステーションを中心としたネットワーク形成など、フリーターやニート等の若者の自立を総合的に支援する取組み
- ○ 結婚を希望する独身男女の出会いの場の提供など出会いのサポートの充実

3　働き盛り（能力を発揮できる環境づくり）

＜現状＞

① 様々な分野でNPO法人やボランティア活動に参加する人の数は増加傾向にあり、地域づくりや公共サービスの新たな担い手としての期待が高まっている。職業訓練の受講生（離転職者）の就業率は増加の傾向。

【県内ボランティア活動者数:39,421人（H11）→71,046（H27）】
【施設内訓練 H24:79.5%→H27:81.0%、委託訓練 H24:71.1%→H27:82.8%】

② 本県の女性の就業率や平均勤続年数は全国トップクラスにある一方で、民間事業所を含めた管理職に就く女性の割合は全国的にも低い水準にある。

【女性の就業状況：正社員割合:50. 3%（H24）全国1位、管理職割合5.7%（H22） 全国44位】

③ 家事・育児の約8割は依然として妻が主に担っており、男性の育児休業取得率や6歳未満の子どもを持つ夫の一日あたり家事・育児関連時間は低い水準にとどまっている。

【男性の育児休業取得率　H24:0.4%→H27:3.8%】

④ 仕事と子育ての両立の難しさなどにより、出産を機に離職する女性の割合も高い

【出産後の就業継続の有無：第1子出産を機に43.9%が常勤を辞めている
（出産1年前常勤63.5%→出産1年後常勤35.6%）　※H25県調査】

⑤ 親の世代の貧困が、子供の教育格差、不利な就職を経て、次の世代の貧困につながる「貧困の連鎖」防止を目的とし、学習支援や居場所づくりを行う機運が地域で高まっている。

【ひとり親家庭の世帯数　平成15年：7, 690世帯→平成25年：8, 922世帯（推計値）
（平成25年調査では、母子世帯の39. 8%が年間就労収入200万円未満）】

■女性の管理職の割合の推移（民間を含む）

区分	H7	H12	H17	H22	H31 目標値 未来創生	H33 目標値 総合計画・男女計画	H25　県調査 （企業の女性活躍推進度調査）
	総務省「国勢調査」						
富山県	2.5	3.4	4.8	5.7	9.8	11.0	7.3
全国順位	41 位	45 位	30 位	44 位	—	—	—

＜今後の課題＞

○ 年齢や性別、障害の有無、雇用形態に関わらず、キャリアアップの仕組みの構築、企業ニーズに応じた職業訓練の実施
○ 幅広い県民のボランティア活動への参加の促進、NPO活動への理解の促進と自立的な活動を促進するための活動基盤の安定・強化の推進
○ 長時間労働など従来型の労働慣行の見直しや、男性の主体的な家事・育児参画の促進
○ 特別保育等多様な保育サービスの充実により、結婚・出産を機に離職した女性の再就職支援や、女性が活躍できる環境づくりを推進
○ リーダーを目指す女性のキャリアアップ支援や企業顕彰等により、女性の管理職への積極的な登用を推進、女性の起業支援や次代を担う女性研究者、技術者の育成
○ 親の世代の貧困が子どもの教育格格差、不利な就職を経て次の世代の貧困につながる「貧困の連鎖」の防止する取組み

4 高齢者（エイジレス社会の実現に向けた活躍の場の拡大）

＜現状＞

① 人口の減少が見込まれるなか、高齢化率は当面延び続け、健康寿命の延伸等により、元気な高齢者が増えていく見込みである。
【富山県の高齢化率 H27:30.6%→H37 33.6%(推計)】

② 専門的知識・技術を持つ高齢者の就業と県内企業の人材確保を支援するため、富山労働局・富山公共職業安定所と一体となって、「とやまシニア専門人材バンク」を開設し、高齢者と県内企業との効果的なマッチングに取り組んでいるが、登録者数（H24.10～H28.10）は求職者数2,274人（うち就職者 1,537人）と着実に伸びている。

③ 労働力人口の減少が見込まれるなか、高齢者がこれまで培ってきた知識や経験、技能等を活かし、意欲や能力に応じて「社会の担い手」として生涯活躍できる「エイジレス社会（生涯現役社会）」の実現が求められている。
【富山県の60歳以上有業率（就業構造基本調査） H19:32.6%→H24 :32.8%】

④ 富山県の老人クラブは、加入率が全国第1位であり、ボランティア、健康づくり、世代間交流など多彩な活動を展開するなど、高齢者の健康づくりや生きがいづくりへの意識は高い。
【都道府県老人クラブ会員率:1位 富山県（42.5%） 2位 石川県（27.9%）、3位 岐阜県（27.0%）】
※全国平均14.4%

都道府県別老人クラブ加入率

	都道府県	加入
1位	富山県	4,235人
2位	石川県	2,782人
3位	岐阜県	2,698人
4位	三重県	2,435人
5位	佐賀県	2,354人

老人クラブ会員数:H27.3現在、60歳以上高齢者人口:H26.10現在

＜今後の課題＞

○ 高齢者が意欲や能力に応じて地域活動等の担い手（「エイジレス人材」）として活躍できる環境づくり、多様な雇用・就業機会の確保の推進
○ 生産年齢人口の再定義を行い、「かがやき現役率」（仮称）（例えば、65歳から74歳までで働く人の割合）の向上を推進
○ 全国健康福祉祭（ねんりんピック（H30））の開催など高齢者がいつまでも健康でいきいきと暮らせる、スポーツ、生涯学習、地域活動を通した健康づくりや生きがいづくりの推進
○ 高齢者が長年培った知識や経験、技能の次世代への継承

現行計画における政策目標の進捗状況等について
（平成27年度末時点）

○ 県では、毎年度、総合計画の60の政策目標について、毎年の達成状況や課題を把握し、改善内容を翌年度の予算（事業等）に反映することで、総合計画を効果的に達成することを目的として、「政策評価」を実施しています。

○ 計画・予算化（Plan）、実行・事業執行（Do）、評価（Check）、改善（Action）のPDCAサイクルを確立することによって総合計画を効果的に推進することとしており、ここで行う政策評価は、評価（Check）を中心として、その対象の改善等（Action）等の検討結果の把握までを含むものです。

○ 政策評価では、実施した事業の成否を評価するのではなく、各政策の目指すべき姿と現在の社会情勢を照らし合わせた上で、県民参考指標などの客観的なデータも活用しながら、政策目標の達成状況を総合的に評価しています。
　また、その評価結果等を踏まえた改善策を、毎年、翌年度の施策展開等に反映させているところです。

○ 平成28年度の政策評価結果（平成27年度実施事業を対象）の概要は以下のとおりです。

1. 政策目標の進捗状況

分野＼区分		A 概ね順調		B 概ね順調であるがより一層の施策の推進が必要		C さらなる重点的な施策の推進が必要		計	
		数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比
全政策		7	11.7%	51	85.0%	2	3.3%	60	100.0%
内訳	活力	1	4.8%	19	90.5%	1	4.8%	21	100.0%
	未来	3	15.8%	16	84.2%	0	0.0%	19	100.0%
	安心	3	15.0%	16	80.0%	1	5.0%	20	100.0%

※内訳については、右ページ参照

2. 県民参考指標の達成見通し

※数値は純指標数（再掲指標はカウントしない）。

分野＼区分		既に達成		達成可能		要努力		達成困難		判定不能		計	
		数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比
全政策		25	13.2%	109	57.7%	53	28.0%	0	0.0%	2	1.1%	189	100.0%
内訳	活力	10	17.2%	31	53.4%	17	29.3%	0	0.0%	0	0.0%	58	100.0%
	未来	7	11.3%	39	62.9%	15	24.2%	0	0.0%	1	1.6%	62	100.0%
	安心	8	11.6%	39	56.5%	21	30.4%	0	0.0%	1	1.4%	69	100.0%

【政策目標の進捗状況の内訳】

分野		A 概ね順調	B 概ね順調であるがより一層の施策の推進が必要	C さらなる重点的な施策の推進が必要
内訳	活力	13 北陸新幹線の整備促進と新幹線駅を核とした交流拠点づくり	1 新たな成長産業の育成 2 未来を拓く起業チャレンジへの支援 3 産学官連携によるものづくり産業の高度化 4 企業立地の促進 5 中小企業の振興 6 デザインの振興と活用 8 雇用の確保と人材の育成 9 環日本海・アジアなど海外ビジネス展開の促進 10 農業生産の振興 11 森林の整備と林業の振興 12 水産業の振興 14 空港・港湾の充実など交流・物流ネットワークの形成 15 利便性の高い道路ネットワークの整備 16 情報通信基盤の充実と活用 17 快適で活力ある魅力的なまちづくり 18 中心市街地の賑わいの創出 19 選ばれ続ける観光地づくり 20 国際観光の推進 21 富山のブランドカアップ	7 商業・サービス業の振興と賑わいのあるまちづくり
	未来	5 大学教育・学術研究・科学技術の振興 7 ふるさとを学び楽しむ環境づくり 19 豊かな森づくり・花と緑の地域づくり	1 家庭・地域・職場における子育て支援 2 学校、家庭、地域で取り組む子どもの成長支援 3 子どもの可能性を引き出し才能や個性を伸ばす教育の推進 4 子どもの健やかな成長を支え元気を創造する教育の推進 6 生涯をとおした学びの推進 8 芸術文化の振興 9 多様な主体による社会貢献活動の推進 10 若者の自立促進とチャレンジ支援 11 男女共同参画の推進と女性の能力の発揮 12 元気な高齢者の活躍の場の拡大 13 人権を尊重し心がふれあう地域社会の形成 14 グローバル社会における地域づくり・人づくり 15 交流人口の拡大、定住・半定住の促進 16 自然、歴史、伝統文化など地域の魅力の継承・再発見 17 地域の個性を活かした景観づくり・まち並みづくり 18 農山漁村の活性化	
	安心	9 自然環境の保全 11 水資源の保全と活用 19 防犯・交通安全対策の推進による安全なまちづくり	1 地域の保健・医療・福祉の連携強化と共生社会の形成 2 医療提供体制の充実 3 健康づくりと疾病対策の推進 5 障害者福祉の充実 6 食の安全確保と地産地消・食育の推進 7 スポーツの振興 8 循環型社会と低炭素社会づくりの推進 10 生活環境の保全 12 多様化、効率化を通じたエネルギー需給の安定確保 13 生活交通の確保 14 住生活の向上 15 雪に強いまちづくり 16 県土保全の推進 17 防災・危機管理体制の充実 18 地震防災対策の充実 20 消費生活の安全の確保	4 高齢者福祉の充実

【参考】政策別の内訳

政策名	政策目標の進捗状況			県民参考指標の達成見通し				
	A 概ね順調	B より一層の施策の推進が必要	C 重点的な施策の推進が必要	既に達成	達成可能	要努力	達成困難	判定不能
活力とやま								
1 新たな成長産業の育成		○			3			
2 未来を拓く起業チャレンジへの支援		○			2			
3 産学官連携によるものづくり産業の高度化		○		1	1	1		
4 企業立地の促進		○				3		
5 中小企業の振興		○		1	1	1		
6 デザインの振興と活用		○			1	1		
7 商業・サービス業の振興と賑わいのあるまちづくり			○		2	1		
8 雇用の確保と人材の育成		○			3	1		
9 環日本海・アジアなど海外ビジネス展開の促進		○			1	1		
10 農業生産の振興		○		1	3	4		
11 森林の整備と林業の振興		○			3	1		
12 水産業の振興		○			2	1		
13 北陸新幹線の整備促進と新幹線駅を核とした交流拠点づくり	○			【1】1				
14 空港・港湾の充実など交流・物流ネットワークの形成		○			1	1		
15 利便性の高い道路ネットワークの整備		○		1	1			
16 情報通信基盤の充実と活用		○			2			
17 快適で活力ある魅力的なまちづくり		○			【1】3			
18 中心市街地の賑わいの創出		○			1	【1】1		
19 選ばれ続ける観光地づくり		○		3				
20 国際観光の推進		○		1				
21 富山のブランド力アップ		○		1	【1】1			
小　計	1	19	1	10	31	17	0	0
未来とやま								
1 家庭・地域・職場における子育て支援		○			7			
2 学校、家庭、地域で取り組む子どもの成長支援		○			5	1		
3 子どもの可能性を引き出し才能や個性を伸ばす教育の推進		○			1	1		
4 子ども健やかな成長を支え元気を創造する教育の推進		○			1	【1】		
5 大学教育・学術研究・科学技術の振興	○				3	【1】		
6 生涯をとおした学びの推進		○		1	1	1		
7 ふるさとを学び楽しむ環境づくり	○				【2】1			
8 芸術文化の振興		○			2	1		
9 多様な主体による社会貢献活動の推進		○		1	1	2		
10 若者の自立促進とチャレンジ支援		○			1	1		
11 男女共同参画の推進と女性の能力の発揮		○				3		
12 元気な高齢者の活躍の場の拡大		○			【1】4			
13 人権を尊重し心がふれあう地域社会の形成		○				【1】1		1
14 グローバル社会における地域づくり・人づくり		○			2	2		
15 交流人口の拡大、定住・半定住の促進		○		2		1		
16 自然、歴史、伝統文化など地域の魅力の継承・再発見		○			2	1		
17 地域の個性を活かした景観づくり・まち並みづくり		○		1	2			
18 農山漁村の活性化		○		1	1			
19 豊かな森づくり・花と緑の地域づくり	○			1	5			
小　計	3	16	0	7	39	15	0	1
安心とやま								
1 地域の保健・医療・福祉の連携強化と共生社会の形成		○		2	3			
2 医療提供体制の充実		○		1	3	1		
3 健康づくりと疾病対策の推進		○		1	3	4		
4 高齢者福祉の充実			○		1	2		
5 障害者福祉の充実		○			3	1		
6 食の安全確保と地産地消・食育の推進		○		1	1	2		
7 スポーツの振興		○			1	3		
8 循環型社会と低炭素社会づくりの推進		○				4		
9 自然環境の保全	○				【1】1	1		
10 生活環境の保全		○			3			
11 水資源の保全と活用	○				【2】2			
12 多様化、効率化を通じたエネルギー需給の安定確保		○			1	【2】		
13 生活交通の確保		○		1	2			1
14 住生活の向上		○			3	1		
15 雪に強いまちづくり		○			3			
16 県土保全の推進		○			3			
17 防災・危機管理体制の充実		○			4			
18 地震防災対策の充実		○		2	【1】	【1】		
19 防犯・交通安全対策の推進による安全なまちづくり	○				1	1		
20 消費生活の安全の確保		○			1	1		
小　計	3	16	1	8	39	21	0	1
合　計	7	51	2	25	109	53	0	2
	60			189				

※「県民参考指標の達成見通し」欄の【　】は再掲の指標数（合計、小計では計上していない）